

公立大学法人敦賀市立看護大学
第 2 期中期目標期間業務実績評価書
(令和 2 年度～令和 7 年度)

令和 8 年 8 月

敦賀市公立大学法人評価委員会

目 次

I	評価方法	1
II	全体評価	3
III	中項目別評価	3～5
IV	小項目別実施状況	6～107

I 評価方法

敦賀市公立大学法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)は、「地方独立行政法人法(平成15年7月16日法律第118号)第78条の2」の規定及び「公立大学法人敦賀市立看護大学中期目標の期間における業務の実績に関する評価実施要領(平成30年4月1日敦賀市公立大学法人評価委員会決定)」に基づき、公立大学法人敦賀市立看護大学(以下「法人」という。)の第2期中期目標期間(令和2年度から令和7年度まで)における業務の評価を以下のとおり行った。

(1) 項目別評価

① 法人による自己評価

i 小項目別評価

法人は、中期計画の最小単位の項目(小項目)毎に実績を記載し、以下の4段階の区分により評価する。

【評価基準】

評価区分	評 価 内 容
s	計画以上に実施している
a	概ね計画どおりに実施している(達成度が概ね8割以上と認められるもの)
b	計画を十分に実施できていない(達成度が概ね8割未満と認められるもの)
c	計画を実施していない

ii 中項目別評価

i の評価結果を踏まえ、中期計画における次の項目ごとに、以下の4段階の区分により実施状況进行评估する。

- 教育に関する目標
- 研究に関する目標
- 地域貢献・国際交流に関する目標
- 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- 財務の内容の改善に関する目標
- 自己点検・評価及び情報提供に関する目標
- 広報・情報公開に関する目標
- その他業務運営に関する重要目標

【評価基準】

評価区分	評 価 内 容
S	計画以上に実施している(全てs又は a、かつ、sの割合が2割以上)
A	概ね計画どおりに実施している(s又は a の割合が8割以上)
B	計画を十分に実施できていない(s又は a の割合が6割以上8割未満)
C	計画の実施が不十分である(s又は a の割合が6割未満)

② 評価委員会による評価

(ア) 評価委員会は、法人が行った小項目別評価の結果について妥当性を検証し、法人の評価と結果が異なる場合は、その理由を示す。

(イ) (ア)の結果を踏まえ、中項目別に法人の評価基準と同じ基準で評価するとともに、特筆すべき点や改善が望まれる点について記載する。

(2) 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の達成状況全体について記述式により評価する。また、評価すべき点や課題、改善点等についても併せて記載する。

Ⅱ 全体評価

公立大学法人敦賀市立看護大学は、豊かな教養と総合的な判断力、高度な専門的知識と実践力を有する人材を育成するとともに、看護の発展に貢献できる質の高い研究に取り組むことにより、人々の健康と福祉の向上に貢献するという目的のもと平成26年度に設置された。

令和2年度から令和7年度までの6年間で第2期中期目標期間とし、第2期中期目標の期間の業務実績を評価したところ、中期計画91項目中2項目が評価区分 s (計画以上に実施している)、82項目が a (概ね計画どおりに実施している)であった。

このことから、第2期中期目標期間の業務実績の全体について、概ね順調に実施したと認められる。

Ⅲ 中項目別評価

○ 教育に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・ディプロマ・ポリシーに基づく教養・専門教育における倫理的視点の指導や、グループワーク等による創造的思考力の育成に取り組んでいる。
- ・毎年度学生による授業評価アンケートを実施し担当教員へフィードバックを行うとともに、教員の授業スキルの向上のための取組みも実施している。
- ・行政の避難訓練への参加や認知症疾患医療センターとの協働など、学生に対し地域関係機関との連携事業への積極的な参加を促している。
- ・入試区分の定員変更が志願者数の増加に結びついていない事例もあり、継続して入試制度の改善に取り組む必要がある。

○ 研究に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・原地区での住民参加型健康調査に取り組み、ビジョンに地域密着型研究を位置付けるなど、独創的研究を推進している。
- ・研究助成金情報の迅速な提供や組織的な申請支援により、研究費の確保に向けた取り組みを実施している。

○ 地域貢献・国際交流に関する目標

評価	B
----	---

(特筆すべき点等)

- ・学生の市内及び嶺南地域への定着率が減少していることは大きな課題であり、地域の医療機関と連携した検討を進める必要がある。
- ・敦賀市との地域防災力向上に関する協定を締結するなど、市内関係機関との連携を図りながら、災害時の支援につながる取り組みを実施している。
- ・看護従事者の生涯にわたる学びを支えていくような仕組みも検討していく必要がある。

○ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・定期的なミーティングにより課題と目標の共有、運営を円滑に行うための業務調整を適切に実施している。
- ・採用計画に基づく年齢や職位のバランスを考慮した人員配置に取り組むことで、教育の質の維持に努める必要がある。

○ 財務の内容の改善に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・照明のLED化や空調一括制御システム導入による光熱水費削減、システム活用によるペーパーレス化等により、自律的かつ継続可能な財務運営に努めている。

○ 自己点検・評価及び情報提供に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・評価シートを用いた自己点検、大学認証評価や法人評価の結果を踏まえ、継続的な業務運営の改善活動を実施している。

○ 広報・情報公開に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・WebサイトやSNSなど、様々な媒体を通じて大学の広報を実施している。

○ その他業務運営に関する重要目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・図書館や学生食堂の学外利用者が増加するなど、業務運営に支障のない範囲で地域住民への開放を積極的に実施している。

■中期計画小項目毎評価の評価結果

中期計画分野	項目数	s 計画以上に実施している	a 概ね計画どおりに実施している (達成度が概ね8割以上と認められるもの)	b 計画を十分に実施できていない (達成度が概ね8割未満と認められるもの)	c 計画を実施していない
教 育	35		35		
研 究	12		12		
地域貢献・国際交流	17	1	12	3	1
業務運営の改善及び効率化	10		8	2	
財務内容の改善	7	1	5	1	
自己点検・評価	1		1		
広報・情報公開	1		1		
その他業務運営	8		8		
計	91	2	82	6	1

IV 小項目別実施状況

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ア 教育の成果・内容に関する目標 ＜看護学部看護学科＞ (7) 豊かな教養を身に付けた自立した社会人であると同時に、人に対する畏敬の念をもって看護を提供できる人材を育成する。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 ＜看護学部看護学科＞ ① 教養教育と専門教育を通して、卒業時に習得すべき知識、技能、態度、倫理観を育成し、創造的思考力を備えた人材を養成する。	【所管委員会等】 教務委員会、実習運営委員会 【主な実績】 ■新カリキュラムを2022年度から施行し、災害看護学における「放射線と健康」や「ヘルスリテラシー」の新設、「老年看護学実習Ⅰ」の充実等を図った。移行にあたっては、新旧の科目対応表を示して履修指導を行うとともに、履修漏れを防ぐための注意喚起を強化した。また、履修上注意が必要な学生については、関係する委員会が連携して、不利益が生じないよう適切なサポート体制を維持した。 ■看護学部のディプロマ・ポリシーに基づき、卒業時に習得すべき知識、技能、態度、倫理観を育成するため、ポリシーと各科目の関連性を確認し整合性を確保した。講義や実習を通して常に倫理的視点を持てるよう指導し、倫理的ジレンマが生じる場面ではカンファレンスを行い課題の意識化を支援した。また、卒業研究における研究倫理審査の受審を通して研究倫理の遵守を指導した。 ■根拠に基づいた看護実践を行えるよう、演習や実習の履修要件科目に要件を設定し、学生の修得状況を確認しながら指導に当たった。学生が考える力を育むためグループワーク等のアクティブラーニングを積極的に取り入れ、実態調査（DX項目を含む）を通じて学内で工夫や課題を共有した。すべての実習で、学生相互の意見交換を重視した結果、実習終了時にはチームワーク力やディスカッション力の向上が確認された。 ■実習評価における思考・態度・行動面の抽象的な評価基準を明確にするため、必要に応じ、評価内容をルーブリックで段階ごとに明示し、偏りのない細やかな指導を行った。 ■保健師資格取得に対する高いニーズや地域保健の重要性の高まりを考慮し、保健師養成人数を15人から20人へ拡大することとして文部科学省の認可を得た。 ■2026年度から開始する統合実習科目「看護マネジメント実習」について、ワーキンググループ形式で方針や概要を決定して学内で共有し、各領域での調整を進め実習体制を整備した。 ■国の「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」の改正等を踏まえ、現行カリキュラムの適合状況についてシラバスの分析や全学的な意見交換会等を通じて検証を行った。さらに、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」の認定に向けた検討を含め、次期カリキュラム改正に向けた具体的な検討を開始した。 ■新型コロナウイルス感染症の拡大期や悪天候時等の不測の事態においては、感染予防対策や安全確保を徹底した上で対面授業及び臨地実習を可能な限り継続するとともに、遠隔授業やオンライン実習への切り替えを柔軟に行い、学生の学習機会を保障した。 【自己評価の理由】	a	

	ディプロマ・ポリシーに基づき、教養・専門教育における倫理的視点の指導や、グループワーク等のアクティブラーニングによる創造的思考力の育成を推進した。また、保健師養成定員の拡大や現行カリキュラムの検証と次期カリキュラムの検討などを着実に実施できたことから自己評価はaとした。		
<看護学部看護学科> 2 看護職に求められる能力や態度を身に付ける上で重要となる一般教養科目を適切に配置する。	【所管委員会等】 教務委員会 【主な実績】 ■2022年度施行のカリキュラムにおいて、学生が科目履修を行いやすく、また、体系的に学修を進められるよう過去の履修人数等を参考に一般教養科目を適切に配置した。 ■毎年度、入学時の履修ガイダンスにおいて教育課程における一般教養の位置付け及び学ぶ目的を説明するとともに、1年次及び2年次の必修科目「看護キャリアゼミⅠ」及び「看護キャリアゼミⅡ」において一般教養を学ぶ意義について継続的に指導した。 ■毎年度、ディプロマ・ポリシーと各科目の関連性の確認及び整合性の確保に組織的に取り組みながらカリキュラムを運営し、2024年度には各科目のシラバスにディプロマ・ポリシーとの関連を明示して一覧表に取りまとめることで科目とポリシー項目との関連度（重み付け）を可視化した。 ■2025年度には、客観的な教育評価体制を構築するため、ディプロマ・ポリシーとの関連度を可視化したシラバスに沿って授業を展開するとともに、シラバス点検を実施し、内容の精査及び修正を行った。 ■学生の学修状況を把握するため、全学生対象の履修状況調査（年2回）を実施したほか、GPA2.5未満の学生に対する個別指導及び面談によるフォローアップを開始するなど、学生の到達度に応じた適切な教育的かかわりを深めた。 【自己評価の理由】 一般教養科目を体系的に配置し、ガイダンスやゼミを通じて学ぶ意義を指導した。また、ディプロマ・ポリシーとの関連性をシラバスで可視化して定期点検を行うとともに、GPAに基づく個別指導など学生の到達度に応じた教育的かかわりを深める取り組みを実施できたことから自己評価はaとした。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(1) 教育に関する目標
	ア 教育の成果・内容に関する目標
	＜看護学部看護学科＞ (イ) 高度な医療に対応できる専門的知識、技術、倫理観を身に付け、これらに基づいて看護を実践できる人材を育成する。

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																																	
＜看護学部看護学科＞ 3 患者シミュレーターを活用した学内演習及び臨地実習を通して看護の実践力を養う。	【所管委員会等】教務委員会、実習運営委員会、救急・災害看護研究センター 【主な実績】 ■看護学演習における看護実践のイメージを具体化できるよう、また、臨地実習前の効果的な学習と実習後の看護技術の補完を目的として、毎年度、患者シミュレーターを積極的に活用した。学生が自主的に看護技術の訓練を行える「フィジカルアセスメントウィーク」や、4年生を対象に未体験・不安項目の補完を行う「看護技術サポートウィーク」を設けた。 ■在院日数の短縮化や患者の人権への配慮、医療の高度化等により臨地での実習機会が限定される領域において、学内演習で患者シミュレーターやモデル人形を効果的に活用した。具体的には、急性看護学における術前術後の患者観察、小児・母性看護学におけるバイタルサイン測定や与薬・骨髄穿刺等の演習、地域看護学における健康教育の事前練習などを実施し、看護過程の展開及び看護技術の確実な修得を支援した。 ■2023年度にはシミュレーション設備を拡充し、2024年度には利用手続の整備や教職員向けの説明会を実施して、学内外への広報及び利用を促進した。 ■2024年度及び2025年度には、4年次の救急看護学実習において高機能シミュレーターを導入し、臨地実習での経験を基に具体的なシナリオを作成・実施して、学内実習の充実を図った。 ■BLS 訓練人形等を活用した教育を推進し、2024年度は学部生 39 人及び卒業生 9 人、2025年度は学部生 38 人及び卒業生 18 人が AHA-BLS プロバイダー資格を取得した。 ■毎年度、4年生を対象とした技術チェックリストによる自己評価を通じて卒業時の看護技術到達目標の達成度を確認することで、シミュレーター機器を用いて学生が強化すべき技術を補うための基礎資料を得た。 ■これらの取り組みにより、学内演習における患者シミュレーターの利用回数は、2020年度の延べ 260 回から増加を続け、2025年度には延べ 582 回に達するなど、高学年を中心とした積極的な活用が定着した。 ■シミュレーション・ラボ（救急・災害看護研究センター内）の利用人数は、下表のとおり。 【患者シミュレーター（救急・災害看護研究センターシミュレーション・ラボ）利用人数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>1 年生</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>55 人</td></tr><tr><td>2 年生</td><td>0 人</td><td>243 人</td><td>303 人</td><td>421 人</td><td>229 人</td><td>114 人</td></tr><tr><td>3 年生</td><td>117 人</td><td>81 人</td><td>84 人</td><td>81 人</td><td>112 人</td><td>179 人</td></tr><tr><td>4 年生</td><td>141 人</td><td>31 人</td><td>129 人</td><td>110 人</td><td>64 人</td><td>197 人</td></tr><tr><td>その他（院生・学外）</td><td>2 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>27 人</td><td>2 人</td><td>37 人</td></tr><tr><td>計</td><td>260 人</td><td>355 人</td><td>516 人</td><td>639 人</td><td>407 人</td><td>582 人</td></tr></table> ※全て延べ人数	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	1 年生	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	55 人	2 年生	0 人	243 人	303 人	421 人	229 人	114 人	3 年生	117 人	81 人	84 人	81 人	112 人	179 人	4 年生	141 人	31 人	129 人	110 人	64 人	197 人	その他（院生・学外）	2 人	0 人	0 人	27 人	2 人	37 人	計	260 人	355 人	516 人	639 人	407 人	582 人	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度																																														
1 年生	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	55 人																																														
2 年生	0 人	243 人	303 人	421 人	229 人	114 人																																														
3 年生	117 人	81 人	84 人	81 人	112 人	179 人																																														
4 年生	141 人	31 人	129 人	110 人	64 人	197 人																																														
その他（院生・学外）	2 人	0 人	0 人	27 人	2 人	37 人																																														
計	260 人	355 人	516 人	639 人	407 人	582 人																																														

	【自己評価の理由】 学内演習や臨地実習の事前学習等において患者シミュレーターを積極的に活用し、実践力を養う環境を整備した。シミュレーション設備の拡充や利用手続の整備により利用回数が増加し、活用定着が図れたことから自己評価はaとした。		
<看護学部看護学科> 4 1年次からのキャリア教育及び早期体験学習（臨地実習）を通し、看護への関心を深め、学習意欲の向上を図る。	【所管委員会等】 教務委員会、実習運営委員会 【主な実績】 ■1年次及び2年次の必修科目「看護キャリアゼミⅠ」及び「看護キャリアゼミⅡ」において、「大学で学ぶことの意味」や「自己のキャリア形成」をテーマとしたグループワーク及び発表会を毎年度実施し、学生が早期から自己のキャリアに対する理解を深められるよう支援した。 ■「看護キャリアゼミ」等の場を活用し、応用3分野の概要を継続的に説明したほか、近隣病院の認定看護師や保健師、本学の卒業生及び大学院生による講演会を開催し、学生が専門職としての多様なキャリア形成を具体的にイメージできるよう指導した。 ■2025年度には、先輩学生（4年生）によるキャリア選択に関する説明及び相談の機会を設けたほか、1年生及び2年生を対象とした応用3分野の説明会において、本学の地域における位置付けと応用分野の連動性を強調して周知し、学生の主体的な進路選択を支援した。 ■1年次の早期体験学習である「基礎看護学実習Ⅰ」においては、実習施設の指導看護師とのディスカッションや学生同士による実習体験の共有、学内カンファレンスを通じたアクティブラーニングを毎年度実践し、看護の対象への理解や援助の意図、多職種連携について深く考える環境を整備した。 ■2022年度施行のカリキュラム改正に伴い、「基礎看護学実習Ⅰ」の開講時期を1年次後期から前期に変更した。この早期化により、学生がその後の授業において看護対象者をより具体的にイメージして学習できるようになり、主体的な学びが促されるなど、学習意欲の向上に寄与する教育効果が確認された。 【自己評価の理由】 「看護キャリアゼミ」でのグループワークや専門職の講演を通じ早期からキャリア形成を意識づけた。また「基礎看護学実習Ⅰ」の開講時期を前期に変更して早期に臨地体験機会を提供し、活発なディスカッション等を通して看護への関心と学習意欲の向上を図ることができたことから自己評価はaとした。	a	

<看護学部看護学科> 5 国際化及び高度情報化社会に柔軟に対応できる語学力や ICT(information and communication technology：情報コミュニケーション技術)活用能力の向上を図る。	【所管委員会等】 教務委員会、情報委員会 【主な実績】 ■「英語Ⅰ・Ⅱ」「中国語Ⅰ・Ⅱ」等の語学科目を開講し、スピーチやプレゼンテーション、エッセイライティングを取り入れることで、学生の実践的な外国語コミュニケーション能力を育成した。 ■「英語Ⅲ」「英語Ⅳ」の科目では、プロジェクト・ワークを通じた主体的なリサーチ能力の向上や、時事ニュース及び TOEIC 練習問題による総合的な英語力の強化を図った。 ■海外語学研修に参加した学生による公開報告会を開催し、グループプレゼンテーションを通じて現地での学びを深めるとともに、他の学生への参加を促す機会を設けた。 ■「情報科学」「統計処理」「保健統計学」及び「ヘルスリテラシー」の授業を通して、ICT 活用能力、情報活用力及びコンピュータリテラシーの習得を継続的に支援した。 ■2025 年度には、国の「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」における IT 分野に適合する教育内容の検討を進め、本学における「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（MDASH）」認定に向けた検討を開始した。 ■毎年度、ガイダンスや必修科目「情報科学」において、情報モラルやセキュリティ全般に関する指導を実施した。実習ガイダンスでは守秘義務等の指導を徹底し、情報系教員による医療現場の情報管理に関する講義を行うことで情報セキュリティ意識の向上とインシデント防止を図った。 ■情報セキュリティ啓発のためのオリジナル動画やセルフチェックリストを作成して全学生に周知したほか、ChatGPT 等の生成系 AI の利用に際して遵守すべき情報モラル及びセキュリティに関する注意事項を発出し、安全な情報活用を促した。 ■新型コロナウイルス感染症の影響による遠隔授業の実施が必要になった際は、システム環境の構築、マニュアルの作成、操作方法の指導等を行い、学生が円滑に受講できるよう支援した。 【自己評価の理由】 語学科目にスピーチやプロジェクト・ワークを取り入れ、実践的な外国語コミュニケーション能力と主体的なリサーチ能力を育成した。また、高度情報化への対応として、各種科目の開講により ICT 活用能力の習得を支援するとともに、MDASH 認定に向けた検討も進めた。さらに、遠隔授業への対応や、生成 AI 利用ルールの策定、オリジナル動画を用いた情報モラル・セキュリティ指導を行い、変化に柔軟に対応できる基盤を整えた。これらの取り組みにより、語学力や ICT 活用能力の向上を図ることができたため、自己評価は a とした。	a	
---	---	---	--

<看護学部看護学科> 6 「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」を踏まえ、ICT化が著しい医療現場に柔軟に対応できる能力を育成する。	【所管委員会等】 実習運営委員会、教務委員会、情報委員会 【主な実績】 ■毎年度、臨地実習における電子カルテ等の取扱いに関する指導や、実習ガイダンスでの個人情報保護及び情報モラルに関する指導を徹底し、学生が医療現場のICT化に対応できる能力を育成した。 ■新型コロナウイルス感染症の影響による遠隔授業への対応や、臨地実習におけるオンライン会議、タブレットを活用した患者面会等の見学を通して、多様なICT活用事例を実践的に学修する機会を提供した。 ■2022年度の改正個人情報保護法の全面適用に伴う教職員への説明を実施したほか、2023年度には「生成AIの業務利用ガイドライン」を作成し、生成AIの適正利用に関する注意喚起及び学生への指導方針を定めた。 ■2022年度から基礎看護学の演習等で模擬電子カルテを導入したほか、2024年度には「小児看護学実習」においてシミュレーション実習場面の動画をWeb上で管理し、デブリーフィングに活用するなど、ICTを活用した教育効果の向上を図った。 ■2024年度からは「看護マネジメント実習」において専用端末を用いたWeb上での実習記録の提出管理を導入し、実習施設の指導者による閲覧及びコメントを可能にすることで、情報のデジタル化を推進した。 ■2025年度には、医療施設におけるテレロボット利用に関する特別講演会を開催して最先端の医療ICT技術についての知見を深めたほか、学内LMSやMicrosoft365を活用した課題提出やオンラインカンファレンスを定着させ、学生の実践的なICT活用力を高めた。 ■文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」等を踏まえ、情報セキュリティの観点から実習記録の取扱い（機密データの外部持ち出し等）や安全性に関する検討を組織的に進め、円滑かつ安全な実習運営を維持した。 【自己評価の理由】 模擬電子カルテの導入や実習記録のデジタル化、テレロボット等の最新医療ICT技術を学ぶ機会の提供を通して、医療現場のICT化に対応できる能力を育成できたことから自己評価はaとした。	a	
---	---	---	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(1) 教育に関する目標
	ア 教育の成果・内容に関する目標
	＜看護学部看護学科＞
	(ウ) 地域医療の充実と発展を自らの使命として地域に貢献できる人材を育成する。

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 ＜看護学部看護学科＞ 7 積極的な社会貢献を目指して、地域との連携事業への参加や地域に活かせる研究等に取り組む。	【所管委員会等】 地域・在宅ケア研究センター、救急・災害看護研究センター 【主な実績】 ■地域・在宅ケア研究センターの事業として、毎年度「看護大学健康講座」や「出張講演」を開催し、地域住民の健康づくりを支援するとともに交流を深めた。2022年度からは「地域・在宅サポート隊（学生サポーター）養成講座」を開始し、学生が健康講座等の企画・運営に主体的に参画する体制を整備した。 ■2024年度及び2025年度には、学生主体で意見集約及び提案を行う「学年リーダー会」を定期的に開催し、敦賀市原地区の「コスモス祭り」や「すこやかマルシェ」等の地域行事における学生企画イベント（押し花のしおり作り、手話体験等）を実施して、地域内外の住民と活発に交流した。 ■救急・災害看護研究センターの事業を通して、敦賀消防団機能別班（学生消防団員）を中心に、地域の学校や企業、夏祭り等に出向き、心肺蘇生法やAEDの使用方法、応急手当の寸劇等の普及啓発活動を継続的に実施した。この活動は、2022年度に総務省から「消防団等地域活動表彰」を受賞するなど高く評価された。 ■災害看護の実践的な学びとして、学生が学内避難所を想定した課題解決に取り組み、その成果を大学祭や市の総合防災訓練で住民にプレゼンテーションするなど、避難所での健康を守るための啓発活動を行った。 ■「未来協働プラットフォームふくい推進事業」等の外部資金を活用し、敦賀市原地区における健康調査や美浜町での災害時の避難経路調査など、地域に活かせる課題解決型学習（PBL）及び研究を組織的に推進した。また、調査・研究結果は自治体や地区役員、地域住民へ報告し、意見交換会を通して協働で課題解決策を検討する体制を構築したほか、水害用アクションプランの啓発パンフレットを作成して市内各所に配布するなど、研究成果を地域社会へ積極的に還元した。 【自己評価の理由】 「地域・在宅サポート隊」や学生消防団を中心に、住民への健康教育や心肺蘇生法の普及啓発を継続実践した。外部資金を活用して地域に密着した課題解決型の調査・研究を自治体や住民と協働で展開し、研究成果をパンフレット等で地域社会へ還元する計画を実施できたことから自己評価はaとした。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(1) 教育に関する目標 ア 教育の成果・内容に関する目標 <大学院看護学研究科> 高度な看護実践力を基盤にした学術研究を通して、看護技術の開発に貢献すると同時に、看護学の発展に寄与し、その成果を地域に還元することができる人材を育成する。

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<大学院看護学研究科> 8 ディプロマ・ポリシーの達成に向けて、学生が大学院で学ぶ意欲を喚起できるように、学生支援体制の充実を図る。	【所管委員会等】 研究科委員会 【主な実績】 ■毎年度、入学時ガイダンスにおいて看護学研究科で学ぶ意義及び姿勢を説明し、学生個々の研究課題や就労状況に応じた履修計画が達成できるよう、履修方法や科目概要等の説明を含めた個別指導を実施した。 ■学生が自己の研究課題達成に必要な科目を選択しやすいよう、初回授業日の重複を避けた授業スケジュールを設定し、円滑な履修登録を支援した。 ■学生の多様な履修計画に対応するため、2023 年度より「特別研究」の開講時期を見直し、2 年次通年から 1 年次後期からの履修も可能となるよう変更した。 ■2022 年度からは、大学院案内冊子及びホームページに研究指導教員全員の研究テーマやキーワードを掲載して受験生に案内することで、学生が早期に自己の研究テーマに合致した教員と相談を行うことが可能となった。これにより、入学時には速やかに主指導教員を決定し、副指導教員を含めた複数教員による研究指導体制を構築することができた。 ■指導体制においては、主指導教員が中心となって責任ある研究指導を行うとともに、分野に限らず研究テーマに合わせた指導が受けられるよう、複数教員による指導体制について組織全体で認識を共有しながら教育を行った。さらに 2025 年度には、個々の学生ごとに特別研究指導計画書を作成するとともに、指導状況を可視化できるよう様式を追加して運用し、教育支援体制の一層の充実を図った。 【自己評価の理由】 ガイダンスでの個別指導や授業スケジュールの工夫により学生の学ぶ意欲を喚起した。教員の研究テーマの事前公表による指導教員の早期決定、「特別研究」履修時期の柔軟化、分野を超えた複数教員による指導体制の構築と指導状況の可視化を通じて支援体制の充実を図ることができたことから自己評価は a とした。	a	
<大学院看護学研究科> 9 高度な看護実践者を育成するために、共通科目、看護専門科目の教育内容の充実を図る。	【所管委員会等】 研究科委員会 【主な実績】 ■2020 年度より、共通科目及び看護専門科目の講義内容をホームページで公開するとともに、適宜、組織的に教育内容の確認や学生の修学状況の共有を行い、教育の充実を図った。 ■2022 年度には、修了生への聞き取り調査を実施し、大学院での学びを通して論理的思考能力が培われ、看護の現象を論理的に説明できる能力が育っている等の教育効果を確認するとともに改善課題を整理した。 ■高度な看護実践者の育成や志願者の多様なニーズに対応するため、2023 年度から共通科目に「病態と臨床診断学」、地域・在宅看護学分野に「看護組織学特論」を新設して運用を開始し、教育プログラムを強化した。	a	

	■2025 年度においては、研究計画発表会を分野横断的な全学的実施へ移行し、他分野の教員からも指導又は助言を広く受けられる教育支援体制を強化した。 【自己評価の理由】 修了生調査から教育効果を確認し、志願者の多様なニーズに対応するため新たな共通科目や専門科目を新設して教育プログラムを強化した。また、分野横断的な研究計画発表会の実施等を行うなど教育内容の充実と教育支援体制の強化を図れたことから自己評価はaとした。																																																																												
<大学院看護学研究科> 10 学生が選択した看護学分野の学識を深め、学術研究が行えるための教育支援体制の充実を図る。	【所管委員会等】 研究科委員会 【主な実績】 ■毎年度、学生が自己の研究課題について学術的視野を広げられるよう、研究倫理審査の申請前に「研究計画発表会」を行った。また、修士論文提出後から最終試験までの間に「公開発表会」を実施した。 ■2021 年度後期より、研究計画発表会を倫理審査の時期に合わせて分野ごとに実施し、発表分野以外の学生も傍聴できるよう全学的に案内した。さらに、学生が他分野からのアドバイスをより有効に活用できるよう、2025 年度からは分野を超えて全学的に公開して実施する形式へと変更し、学術的な意見交換を活発化した。 ■学生が自己の研究課題を踏まえて主指導教員を決定できるよう、入学時ガイダンスでの説明や履修指導を通じて継続的に支援した。2022 年度からは、大学院案内冊子及びホームページに全教員の研究テーマやキーワードを掲載し、学生が早期に希望教員と相談を行える環境を整備することで、入学時に速やかに主指導教員及び副指導教員を決定し、複数教員による研究指導体制を円滑に構築できる体制を整えた。 ■2024 年度には、学生の研究テーマに沿った適切な指導体制を維持するため、主指導教員及び副指導教員の決定や変更の手続きを明文化し、年 2 回の定期的な確認と情報共有を組織的に行う運用を開始した。 ■2024 年度には、修士論文審査の質を担保する観点から、審査委員会の構成や審査にかかるスケジュールを見直し、2025 年度入学生から適用することで、審査体制の厳格化と適正化を推進した。 ■2025 年度には、主指導教員を中心とする複数教員による責任ある研究指導を徹底するため、個々の学生の「特別研究指導計画書」を作成するとともに、指導の進捗状況を可視化できる様式を追加して運用し、教育支援体制をさらに強化した。 【大学院 研究計画発表会実施状況】 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">実施日</th><th rowspan="2">分野</th><th colspan="4">参加者数</th></tr><tr><th>発表者</th><th>院生</th><th>教員</th><th>他</th></tr><tr><td>2020</td><td>2 月 17 日</td><td>全体実施</td><td>4 人</td><td>3 人</td><td>22 人</td><td>4 人</td></tr><tr><td>2021</td><td>2 月 28 日</td><td>地域在宅</td><td>3 人</td><td>7 人</td><td>9 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>2021</td><td>2 月 28 日</td><td>母子</td><td>1 人</td><td>1 人</td><td>2 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>2022</td><td>3 月 1 日</td><td>母子</td><td>1 人</td><td>3 人</td><td>2 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>2022</td><td>5 月 11 日</td><td>救急災害</td><td>1 人</td><td>3 人</td><td>4 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>2023</td><td>12 月 19 日</td><td>地域在宅</td><td>1 人</td><td>5 人</td><td>12 人</td><td>5 人</td></tr><tr><td>2023</td><td>2 月 16 日</td><td>地域在宅</td><td>3 人</td><td>3 人</td><td>13 人</td><td>3 人</td></tr><tr><td>2024</td><td>7 月 12 日</td><td>母子</td><td>1 人</td><td>2 人</td><td>3 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>2024</td><td>2 月 5 日</td><td>救急災害</td><td>2 人</td><td>1 人</td><td>17 人</td><td>0 人</td></tr></table>	年度	実施日	分野	参加者数				発表者	院生	教員	他	2020	2 月 17 日	全体実施	4 人	3 人	22 人	4 人	2021	2 月 28 日	地域在宅	3 人	7 人	9 人	0 人	2021	2 月 28 日	母子	1 人	1 人	2 人	0 人	2022	3 月 1 日	母子	1 人	3 人	2 人	0 人	2022	5 月 11 日	救急災害	1 人	3 人	4 人	0 人	2023	12 月 19 日	地域在宅	1 人	5 人	12 人	5 人	2023	2 月 16 日	地域在宅	3 人	3 人	13 人	3 人	2024	7 月 12 日	母子	1 人	2 人	3 人	0 人	2024	2 月 5 日	救急災害	2 人	1 人	17 人	0 人	a	
年度	実施日				分野	参加者数																																																																							
		発表者	院生	教員		他																																																																							
2020	2 月 17 日	全体実施	4 人	3 人	22 人	4 人																																																																							
2021	2 月 28 日	地域在宅	3 人	7 人	9 人	0 人																																																																							
2021	2 月 28 日	母子	1 人	1 人	2 人	0 人																																																																							
2022	3 月 1 日	母子	1 人	3 人	2 人	0 人																																																																							
2022	5 月 11 日	救急災害	1 人	3 人	4 人	0 人																																																																							
2023	12 月 19 日	地域在宅	1 人	5 人	12 人	5 人																																																																							
2023	2 月 16 日	地域在宅	3 人	3 人	13 人	3 人																																																																							
2024	7 月 12 日	母子	1 人	2 人	3 人	0 人																																																																							
2024	2 月 5 日	救急災害	2 人	1 人	17 人	0 人																																																																							

	<table><tr><td>2025</td><td>10月3日</td><td rowspan="3">全体実施</td><td>1人</td><td>1人</td><td>7人</td><td>1人</td></tr><tr><td>2025</td><td>11月6日</td><td>1人</td><td>2人</td><td>7人</td><td>3人</td></tr><tr><td>2025</td><td>2月2日</td><td>3人</td><td>4人</td><td>16人</td><td>2人</td></tr></table>	2025	10月3日	全体実施	1人	1人	7人	1人	2025	11月6日	1人	2人	7人	3人	2025	2月2日	3人	4人	16人	2人																																																											
	2025	10月3日	全体実施		1人	1人	7人	1人																																																																							
	2025	11月6日			1人	2人	7人	3人																																																																							
	2025	2月2日		3人	4人	16人	2人																																																																								
	【大学院 公開発表会実施状況】																																																																														
	<table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">実施日</th><th colspan="3">発表者</th><th colspan="3">参加者数</th></tr><tr><th>救急災害</th><th>地域在宅</th><th>母子</th><th>院生</th><th>教員</th><th>他</th></tr><tr><td>2019</td><td>2月3日</td><td>1人</td><td>1人</td><td>0人</td><td>9人</td><td>23人</td><td>2人</td></tr><tr><td>2020</td><td>2月1日</td><td>0人</td><td>1人</td><td>0人</td><td>8人</td><td>18人</td><td>3人</td></tr><tr><td>2022</td><td>1月11日</td><td>1人</td><td>2人</td><td>0人</td><td>9人</td><td>16人</td><td>3人</td></tr><tr><td>2023</td><td>7月12日</td><td>1人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>8人</td><td>16人</td><td>4人</td></tr><tr><td>2023</td><td>1月17日</td><td>1人</td><td>2人</td><td>2人</td><td>9人</td><td>18人</td><td>4人</td></tr><tr><td>2024</td><td>1月15日</td><td>0人</td><td>6人</td><td>1人</td><td>3人</td><td>22人</td><td>5人</td></tr><tr><td>2025</td><td>1月14日</td><td>2人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>3人</td><td>17人</td><td>4人</td></tr></table>	年度	実施日	発表者			参加者数			救急災害	地域在宅	母子	院生	教員	他	2019	2月3日	1人	1人	0人	9人	23人	2人	2020	2月1日	0人	1人	0人	8人	18人	3人	2022	1月11日	1人	2人	0人	9人	16人	3人	2023	7月12日	1人	0人	0人	8人	16人	4人	2023	1月17日	1人	2人	2人	9人	18人	4人	2024	1月15日	0人	6人	1人	3人	22人	5人	2025	1月14日	2人	1人	1人	3人	17人	4人								
	年度			実施日	発表者			参加者数																																																																							
		救急災害	地域在宅		母子	院生	教員	他																																																																							
	2019	2月3日	1人	1人	0人	9人	23人	2人																																																																							
	2020	2月1日	0人	1人	0人	8人	18人	3人																																																																							
2022	1月11日	1人	2人	0人	9人	16人	3人																																																																								
2023	7月12日	1人	0人	0人	8人	16人	4人																																																																								
2023	1月17日	1人	2人	2人	9人	18人	4人																																																																								
2024	1月15日	0人	6人	1人	3人	22人	5人																																																																								
2025	1月14日	2人	1人	1人	3人	17人	4人																																																																								
【自己評価の理由】																																																																															
研究計画発表会の全学的・公開形式への移行や公開発表会の実施方法改善により、他分野からも助言を受けられる体制を整えた。指導手続きの明文化や修士論文審査体制の見直し、特別研究指導計画書による指導状況の可視化を進めるなど、教育支援体制の充実を図れたことから自己評価はaとした。																																																																															
【重点項目】 ＜大学院看護学研究科＞ 11 看護実践現場における課題抽出能力及び解決能力を高めるために、地域との関係機関との連携事業に積極的な参加を促す。	【所管委員会等】 研究科委員会																																																																														
【主な実績】 ■2020年度は、学生の研究課題に沿いながら実践現場と調整を図り、地域・在宅看護学分野の学生2人が、看護管理における医療安全に関する看護師長へのインタビューや、地域における介護予防事業への参加等のフィールドワークを実施した。 ■2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりフィールドワークの実施を見合わせたが、2022年度には、新たに設立された「敦賀市大学研究等支援補助金」の支援を大学院生2人が受け、敦賀市及び福井県内の臨床現場を対象とした実践的な研究を行った。 ■地域・在宅ケア研究センター及び救急・災害看護研究センターの事業を学生に継続的に案内し、地域との関係機関との連携事業への積極的な参加を促した。 ■毎年度、学生がフィールドワークとして臨床現場に出向き、現場の看護職と自己の研究課題について直接意見交換を行う機会を設けることで、看護実践現場における課題抽出能力及び解決能力の向上を図った。 ■2024年度には、敦賀市危機管理対策課主管の避難訓練に学生2人が参加し、他大学の大学院生とも交流を深めながら課題解決能力を高める活動を行った。 ■2025年度には、指導教員とともに福井県嶺南認知症疾患医療センターと協働して認知症サポーターとしての活動を行った学生が、「認知症サポーター優良活動事例」において最優秀賞を受賞するなど、地域と連携した実践的な課題解決への取り組みが高い評価を得た。							a																																																																								

	【自己評価の理由】 臨床現場でのフィールドワークや現場の看護職との直接的な意見交換の機会を継続的に設けた。外部補助金の活用、行政の避難訓練への参加、認知症疾患医療センターとの協働事例が表彰を受けたことなど、地域の関係機関との連携事業への積極的な参加を促すことができたことから自己評価はaとした。		
<大学院看護学研究科> 12 社会人学生が大学院での履修と実務の両立が図れるよう支援体制を整備する。	【所管委員会等】 研究科委員会 【主な実績】 ■社会人学生が就労と大学院での学修を両立できるよう、毎年度、学生の就労状況や希望を考慮し、学生と担当教員間で開講日時を調整して授業を実施するとともに、オンライン授業（遠隔授業）やハイブリッド授業の実施と土日及び夜間の開講による柔軟な対応を行った。 ■新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、医療機関に就業する社会人学生の業務逼迫等に配慮し、2020年度には例外的に長期履修に係る履修期間変更申請期間を設け、10人の学生の履修期間延長を認めた。 ■長期履修制度を利用する学生が多数を占める中、在籍中の学生が個々の修業年限を踏まえて順調に学修を進められるよう、毎年度、指導教員が学生の論文作成の進捗状況を把握し、学生とともに適宜履修計画の見直しを行った。また、研究指導計画を作成して学生と共有し、計画的かつ効果的な指導及び助言に努めた結果、2024年度には7人、2025年度には4人が修了するなど、着実に修了生を輩出することができた。 【自己評価の理由】 オンライン・ハイブリッド授業の導入、土日・夜間開講など、社会人学生の就労状況に応じた柔軟な対応を毎年度継続した。特例的な履修期間延長措置や、個々の修業年限に沿った履修計画の継続的な見直し及び指導等を通して、履修と実務の両立を支援できたことから自己評価はaとした。	a	
【重点項目】 <大学院看護学研究科> 13 看護管理に関連する教育内容を充実させ、認定看護管理者育成のための支援体制を整える。	【所管委員会等】 研究科委員会 【主な実績】 ■2020年度に認定看護管理者認定審査受験資格に関連する科目として「経済学と看護」を新たに設置し、学生の履修を促した。 ■2021年度から2022年度にかけて、認定看護管理者認定審査の受験資格要件に適応できるよう、関連科目（看護管理学、特別研究）のシラバスと教育内容の整備を組織的に進めた。 ■2023年度には、地域・在宅看護学分野に専門科目「看護組織学特論」を新設して運用を開始し、看護管理に関連する教育内容の一層の充実を図った。 ■認定看護管理者認定審査を目指す学生に対し、特別研究の論文内容に看護管理の視点を取り入れるよう継続的に研究指導及び論文作成の支援を行い、2023年度には受験要件を満たした学生2人が修了した。 ■2025年度の認定看護管理者試験においては、継続的な教育及び支援の成果として2人の合格者を輩出した。これに併せて、大学院修了後における同資格の取得及び維持を支援するため、学生に対する継続的な情報提供を行う体制を構築した。 【自己評価の理由】 関連科目の新設やシラバスと教育内容の整備を進め、看護管理に関連する教育内容を充実させた。受験を目指す学生への継続的な論文作成指導により合格者を輩出し、修了生から得た試験情報を学内に蓄積して資格の取得・維持を支援する体制を整えることができたことから自己評価はaとした。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(1) 教育に関する目標
	ア 教育の成果・内容に関する目標
	＜助産学専攻科＞ 助産に関する高度な知識と正確な技術をもって、地域の女性の生涯にわたる健康支援に貢献できる助産師を育成する。

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
＜助産学専攻科＞ 14 助産師に求められる知識及び技能を習得し、実践能力を有する人材を育成するためのカリキュラムの充実を図る。	【所管委員会等】 専攻科会議 【主な実績】 ■毎年度、助産師として必要な知識の理解を深め、妊婦健診及び分娩介助の際に適切に活用できるよう、講義に加えてグループワークや発表を積極的に取り入れ、実践能力の基盤となる知識及び基本的技術の確実な習得を図った。 ■学内において助産学実習に必要となる周産期関連の知識及び基本的な技術を体系的に学習させた上で、臨地実習において実際に妊婦健診、保健指導及び分娩介助を実施するカリキュラムを展開し、知識と技術の統合を図った。 【自己評価の理由】 助産師に必要な知識の理解を深めるため、講義に加えてグループワークや発表を積極的に取り入れた。さらに、学内での学びを臨地実習での妊婦健診、保健指導、分娩介助等の実践に直接結びつけることで学生の実践能力を効果的に育成できるようカリキュラムの充実を図ることができたことから自己評価はaとした。	a	
＜助産学専攻科＞ 15 女性のライフスタイルに沿った支援ができるよう教育内容の充実を図る。	【所管委員会等】 専攻科会議 【主な実績】 ■毎年度、女性のライフサイクルやライフスタイルに沿った適切な支援ができるよう、周産期の看護だけではなく、思春期から更年期までの健康課題を理解し、各年代に必要な保健指導及び看護について、講義及びグループワークを通じて実践的な指導を行った。 ■看護基礎教育課程での経験が少なく、日常生活において多世代と関わる機会が少ない学生に対し、保健指導のイメージを具体的に持たせるための支援を行った。講義の中で教員が対象者役となって質疑応答を行うなどの実践的な工夫を取り入れた。 【自己評価の理由】 周産期のみならず思春期から更年期までの健康課題や必要な看護について、講義及びグループワークを通じた教育を毎年度継続した。多世代との関わりが少ない学生に対する支援を行うなど、実践的なイメージを持たせる工夫で教育内容の充実を図ることができたため自己評価はaとした。	a	

【重点項目】 ＜助産学専攻科＞ 16 妊娠女性及び胎児の管理に不可欠な超音波診断装置並びに分娩監視装置などの ME 機器の取り扱いを理解し、診断ができる人材を育成する。	【所管委員会等】 専攻科会議 【主な実績】 ■毎年度、妊娠経過及び胎児発育の評価、並びに分娩進行のアセスメントなど、妊娠女性及び胎児の管理に必要な超音波検査や分娩監視装置等の ME 機器の取扱い及びその判読について講義を行った。 ■講義に加えて他の講義及び臨地実習において ME 機器の取扱いと判読に関する反復学習の機会を設け、学生が検査結果から胎児発育経過及び分娩経過を適切に把握し、診断できる実践的な能力を育成した。 【自己評価の理由】 妊娠女性及び胎児の管理に必要な超音波検査や分娩監視装置等の ME 機器の取扱いと判読に関して、講義や実習を通じて実践的な能力を育成することができたため自己評価は a とした。	a	
＜助産学専攻科＞ 17 地域における母子保健の充実に参画し、保健医療チームの一員として積極的に他職種との連携・協働ができるように指導する。	【所管委員会等】 専攻科会議 【主な実績】 ■毎年度、助産学実習における助産所や健康センターでの母子保健事業、受け持ち妊婦の保健指導等の見学及び実践を通じ、地域母子保健関連事業及び他職種連携に関する指導を行った。 ■2020 年度以降の新型コロナウイルス感染症等の影響により実習施設の母親学級などが中止又は縮小となった際にも、実習施設の協力を得て代替の参加機会を確保し、学内演習で学習を補完するなど、学びを深める工夫を行った。 ■看護基礎教育課程での経験が少ない学生が主体的に学修し、積極的に臨地での実習に取り組めるよう、学内の講義及び演習において事例を用いたグループ学習を取り入れた。 ■2024 年度及び 2025 年度においては、学生の興味・関心に沿ったフィールドワーク及びその発表を行わせるほか、学生自身の経験や学習内容と結びつけやすい事例を提示し、教員が適宜助言するなど、実習に向けた準備性を高めるための教育をさらに充実させた。 【自己評価の理由】 助産学実習における母子保健事業等の見学・実践を通じ、地域母子保健や他職種との連携を指導した。感染症による制限時も代替手段や学内演習で補完し、事例研究やフィールドワーク等を取り入れて実習への準備性を高め、連携・協働ができるよう指導できたことから自己評価は a とした。	a	

<助産学専攻科> 18 助産師としての専門性を高め、助産学を探究するための研究的態度を身に付けるための教育支援を行う。	【所管委員会等】 専攻科会議 【主な実績】 ■毎年度、助産学実習において受け持った事例の中から研究対象者を選択し、研究的視点を加えてレポートにまとめ、学内での発表を実施することで、学生が研究的視点からのまとめ及び発表の過程を経験できるよう組織的に指導した。 ■臨地での経験が少ない学生のイメージ化を助けるため、「地域母子保健学」等の講義において助産院での母子支援活動への参加や助産師による講義を取り入れ、学生が主体的に学修し、積極的に実習へ取り組めるよう準備性を高める教育を行った。 ■実習において学生の意識が技術面のみに向きがちになる傾向を踏まえ、実習前の講義段階から事例研究をまとめる必要性や文献検討等の準備の大切さについて指導した。また、実習中においても、対象者との関わりから研究的視点を見出すことの意義を指導するとともに、技術面だけでなく対象者の全体像をとらえることができるよう適宜助言を行い、実習における気づきが研究的に発展及び深化するよう支援した。 【自己評価の理由】 助産学実習で受け持った事例を研究的視点からレポートにまとめ、学内発表を行う過程を指導した。実習前の講義段階から事例研究の必要性や文献検討等の準備の大切さを指導し、実習中も対象者の全体像を捉え研究的視点を持てるよう支援することができたことから自己評価はaとした。	a	
---	---	---	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 イ 教育の実施体制に関する目標 教育の質を高めるため、学生による授業評価方法などの組織的な教育改善活動に取り組む。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																			
【重点項目】 19 授業スキルの向上に向け、学生による授業評価のデータ活用を図り、教員対象の研修を開催するなど組織的なFD（faculty development：教員組織による能力開発）を行う。	【所管委員会等】 FD・SD 委員会 【主な実績】 ■毎年度、講義・演習及び実習科目において学生による授業評価アンケートを実施し、全体の集計結果を大学ホームページ上で公開するとともに、各科目担当教員へ個別にフィードバックを行った。各教員は、アンケートの集計結果及び自由記載欄に書かれた内容を踏まえ、学生に向けた授業改善等に関するコメント（フィードバック）を作成し、学内掲示板で公表した。 ■2020 年度に授業評価アンケートの実施要領をまとめ、全教員が共通理解に基づいて統一した手順で実施できるように整備した。また、毎年度の集計結果を前年度との対比で分かるように FD・SD 活動報告書に取りまとめ、学内で共有した。 ■2022 年度には、従来の FD 委員会を FD・SD（ファカルティ・ディヴェロップメント及びスタッフ・ディヴェロップメント）委員会に改編し、SD 活動も併せて統括するよう組織体系の整備を行った。 ■2024 年度（令和 6 年度）後期からは、学生の自由記載に対する教員のフィードバック内容を FD・SD 委員会が確認し、必要に応じて科目担当教員と連絡調整を行う体制を構築することで、学生の意見を教育改善の機会として、より有効活用できるよう整備した。 ■2025 年度には、アンケートのフィードバック方法に関する学生への聞き取り調査を実施し、関心度や要望（回答入力時間の確保等）を把握した。この結果を踏まえ、アンケート実施方法等に関する改善検討を進めた。また、実習における授業評価アンケートの項目についても見直し、実習環境や実習方法がより正確に評価できるよう改訂した。 ■学期毎に公開可能な授業科目一覧表を作成して全教員に配布し、教員が相互に学び合う機会として授業参観を推奨した。さらに、2025 年度からは、事前の手続きや報告書の提出を簡略化することで参観の促進を図った。 ■2021 年度に開催した「卒業生交流会」での意見聴取を踏まえ、2022 年度より卒業生を対象とした Web アンケート調査を開始した。2025 年度に実施した調査では、本学カリキュラムによる実践を重視した教育効果が確認された一方で、「主体的なキャリア形成」等の課題が示唆されたため、次年度からポートフォリオを活用した指導を開始するなどの具体的な教育改善策に結び付けた。 ■教員の授業スキルの向上や資質向上を目指し、毎年度、全学的な FD・SD 研修を企画・開催した。 【学内全体対象の FD・SD 研修実績】 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">実施</th><th rowspan="2">対象</th><th rowspan="2">内容・タイトル</th><th colspan="3">参加者数</th><th rowspan="2">参加率</th></tr><tr><th>教員</th><th>事務</th><th>計</th></tr><tr><td>2020</td><td>4 月</td><td>全教員</td><td>遠隔授業の配信に関しての論点紹介と課題</td><td>30</td><td></td><td>30</td><td>96.8%</td></tr></table>	年度	実施	対象	内容・タイトル	参加者数			参加率	教員	事務	計	2020	4 月	全教員	遠隔授業の配信に関しての論点紹介と課題	30		30	96.8%	a	
年度	実施					対象	内容・タイトル	参加者数			参加率											
		教員	事務	計																		
2020	4 月	全教員	遠隔授業の配信に関しての論点紹介と課題	30		30	96.8%															

	2020	7 月	全教員	第 1 部遠隔授業を振り返る、第 2 部グループワークと発表	24	3	27	73.0%			
	2020	9 月	全教員 教務課職員	若手教員の教育力向上を目指して～実習指導研修③～	8		8	61.5%			
	2020	3 月	若手教員	若手教員の教育力向上を目指して～実習指導研修④～	7		7	87.5%			
	2020	3 月	若手教員	情報セキュリティ研修	26	11	37	84.1%			
	2021	9 月	全教職員	(コロナ禍における)臨地実習の意義	11		11	73.3%			
	2021	11 月	若手教員	学生のモチベーションを高め、理解度を深める	22		22	71.0%			
	2021	2 月	全教員	情報セキュリティ研修	22	7	29	67.4%			
	2021	3 月	全教職員	大学教員のための ICT 活用のヒント	21		21	67.7%			
	2022	7 月	全教員	学生に対する個人指導の注意点	19	5	24	55.8%			
	2022	9 月	全教員	発達障害傾向にある学生に対する学習支援のあり方	24	7	31	70.5%			
	2022	9 月	全教員	DX で学生が変わる、DX が大学を変える	10	2	12	27.3%			
	2022	11 月	全教員	その時、大学は何ができる、何をする	22	10	32	72.7%			
	2022	2 月	全教職員	情報セキュリティ研修	27	9	36	81.8%			
	2023	8 月	全教員	公立大学の費用構造(財政)について学ぶ	25	8	33	75.0%			
	2023	9 月	全教職員	実習記録について考える パート 1	18		18	72.0%			
	2023	9 月	看護系教員	SOGI 研修会	20	11	31	70.5%			
	2023	11 月	全教職員	BCP 研修会「R5 続編その時、大学は何ができる、何をする」	20	10	30	68.2%			
	2023	12 月	全教職員	実習記録について考える パート 2	21		21	84.0%			
	2023	2 月	看護系教員	大学におけるハラスメント防止対策に関する教職員セミナー	17	10	27	61.4%			
	2023	2 月	全教職員	情報セキュリティ研修	17	10	27	62.8%			
	2024	5 月	教員	教員向け就職活動指導講座	17		17	75.0%			
	2024	7 月	教員	オープンアクセスとプレプリントの現状と今後	18	(4)	18	60.0%			
	2024	11 月	全教職員	BCP 研修会『R6 続編—その時、大学は何ができる何をする』	24	12	36	80.0%			
	2024	11 月	全教職員	ハラスメント防止に関する研修	22	7	29	64.4%			
	2024	2 月	全教職員	情報セキュリティ研修	25	8	33	73.3%			
	2024	2 月	全教職員	COI(利益相反)研修	24	13	37	82.2%			
	2025	5 月	全教職員	自閉スペクトラム症の理解と対応	20	11	31	79.5%			
	2025	9 月	全教職員	第 2 弾 オープンアクセスとプレプリントの最新動向	20	11	31	79.5%			
	2025	9 月	全教職員	大学教員が地域貢献活動等を行う上で気を付けるべき利益相反	20	11	31	79.5%			
	2025	11 月	全教職員	～R7 続編～その時、大学は何ができる、何をする	15	11	26	68.4%			
	2025	2 月	全教職員	現行カリキュラムの自己点検・評価及び改訂版カリキュラムの検討	21	7	28	73.7%			
	2025	2 月	全教職員	情報セキュリティ研修	18	9	27	71.1%			

	※参加率は、参加者数／対象者数により算定 【自己評価の理由】 毎年度、授業評価アンケートを実施し、結果の公開及びコメントのフィードバックを行うとともに、アンケート方法などの改善を図った。また、多様なテーマでの FD・SD 研修の定期開催や授業公開、卒業生調査の反映など組織的能力開発を行う活動を実施できたことから自己評価は a とした。		
20	教育研究の進展や社会の変化、ニーズに対応できるように適切に教職員を配置し、教職員の相互協力体制を充実する。 【所管委員会等】 将来計画及び評価委員会 【主な実績】 ■2020 年度に、各委員会等の構成員や審議事項について規程と現状を照らして点検し、現状に即するよう規程の改正を行った。 ■毎年度、学内の各委員会等の人員配置について、「将来計画及び評価委員会」において業務の特性や教職協働の観点から検討を行い、教職員個々の経験や能力が生かされ役割を補完できるような適切な人員配置に努め、相互協力体制の充実を図った。 ■大学運営上の様々な検討事案について、都度、適当な委員会等に振り分けるとともに、審議の流れを示して、組織が適切に機能し、大学運営に意見が反映されるよう組織運営を行った。 ■2022 年度には、SD（スタッフ・ディヴェロップメント）の全学的な実施に向けた「FD・SD 委員会」を新設したほか、全学的コンプライアンス推進の中心となる「コンプライアンス委員会」の設立に向けて検討を行い、2023 年度に委員会を発足させるなど、所要の組織整備を行った。 ■2023 年度には、「将来計画及び評価委員会」及び「施設整備委員会」について、当該委員会の重要性を考慮し、双方の委員構成の要件を明確にして規程に反映した。 ■直近の 2024 年度及び 2025 年度においても、業務の特性、教職協働及び若手教員の育成の観点から各委員会等の人員配置等について検討を行い、円滑な運営と教職員相互の協力体制の維持・充実に努めた。また、欠員が生じた委員会には速やかに委員の補充を行うことで、一部の教職員への負担が過大にならないよう配慮した。 【自己評価の理由】 業務の特性や教職協働の観点から各委員会等の人員配置を毎年度検討し、相互協力体制を充実させた。FD・SD 委員会やコンプライアンス委員会の新設、主要委員会の構成要件明確化など組織整備を推進し、教職員の能力が生かされ役割を補完し合える体制を整える計画を実施できたことから自己評価は a とした。	a	
21	実習指導者会議などを通して、臨地実習施設との更なる連携・相互交流を図り、実習指導体制の円滑化を促進する。 【所管委員会等】 実習運営委員会 【主な実績】 ■新型コロナウイルス感染症の影響があった 2020 年度は、臨地実習指導者会の開催を見合わせたものの、必要に応じて感染防止対策に留意した上で施設の担当者を集めて実習の振り返りを行い、相互理解を深め次年度の連携について確認した。また、実習施設や内容の変更を反映した実習要項の作成、新規実習施設の増加に伴う教員の手引きの修正、新規実習施設を含めた実習配置年度計画の作成を行った。 ■2021 年度は、対面とオンラインの併用で臨地実習指導者会を開催し、施設と実習に関する理解と情報共有を図った。また、実習領域毎の実習開始前の打ち合わせにおいて、前年度の実習を踏まえた意見交換を行った。 ■2022 年度には、市立敦賀病院との実習指導者会議を開催し、「学びが深まる実習指導を行うために、実習前の学習内容やレディネスと現代の若者層の特徴を把握し、学生観を深める」ことを目的として連携を図った。2023 年度には市立敦賀病院看護部と本学実習運営委員会の協働による研修会を年 2 回開催し、現代の若者層の特徴を踏まえつつ、学生の主体性を見出す実習指導での関わり方について共有と気づきを得た。	a	

	■毎年度開催する臨地実習指導者会では、参加者の意見や看護教育の課題等を踏まえたテーマ設定や情報共有を行った。2024年度は「教育現場におけるZ世代×X世代の関係から学生支援を考える」をテーマとしたほか、従来は分科会のみだった学修成果の報告を全体会で行うよう変更し、看護技術到達度やインシデント結果等の情報共有も実施した。2025年度も全体会を設け、全領域が学修成果等の状況を共有した。 ■2024年度には、臨地実習指導者と教員との役割分担表を作成し、各看護領域が抱える実習施設との調整上の課題を教員間で共有した。2025年度にはこの役割分担表を運用し、円滑に実習を進めることができたほか、新たに本格導入した「実習用授業評価アンケート」の結果分析を行い、各領域の課題を共有して次年度に向けた方針を検討した。 ■2025年度は、基礎看護学実習Ⅱにおいて臨床指導者を学内演習での模擬患者として招聘し、学生の臨床実践能力が高まるよう実習施設との連携を図った。また、教員が実習施設の看護師の学習会の講師を定期的に担当し、臨地での看護師の能力が高まるよう大学と臨地実習施設との連携、協働を図ることができた。この結果を実習指導者会議で様々な施設と共有することができた。 【自己評価の理由】 対面やオンラインを併用して臨地実習指導者会を毎年度開催し、テーマ型研修や成果・インシデントの全体共有を行った。病院との協働研修、指導者と教員の役割分担表の作成・運用、実習用授業評価アンケートの分析を通じた課題把握など、相互交流と実習指導体制を円滑化する計画を実施できたことから自己評価はaとした。		
22 図書館の学習環境の一層の整備を図るとともに、図書や学術情報の活発な利用を積極的に支援する。	【所管委員会等】 附属図書館運営会議 【主な実績】 ■毎年度、看護・医療系図書の新刊を中心に購入し、学術情報の質的な充実を図った。また、教職員からの推薦図書や学生からのリクエストを随時受け付けて選書に反映させるとともに、図書館サポーターからのリクエスト図書は展示コーナーを設けて利用を促した。 ■学術情報の電子化・オンライン化への対応として、2021年度から2022年度にかけて「メディカル・オンライン」の導入について検討を進め、試用期間による利用状況の検証を経て、2023年度より正式に導入した。さらに2024年度には「CINAHL Ultimate」の試用・検討を行い、2025年度から導入（バージョン変更）することで、文献検索及び文献取得の利便性を一層向上させた。 ■2020年度に検索用PC10台を更新し、貸出用タブレット端末3台を常備した。2021年度には図書管理システム（情報館）をバージョンアップし、学生及び教職員の個人ページからの予約や貸出延長を可能にした。さらに2024年度にはILL（文献複写及び現物借受）のWeb申請フォームを整備し、WebOPACのブックリスト機能を活用して教員が授業・実習に必要な書籍を登録できる仕組みを構築するなど、利用者の利便性を継続的に高めた。 ■毎年度、学生を図書館サポーターとして委嘱（各年度7～10人程度）し、学生の視点を図書館運営に取り入れた。サポーターによる「おすすめの本」等の企画展示を毎年度実施したほか、サポーターからの意見を踏まえ、館内のホワイトボードシート設置やロビーへの飲食可能な休憩スペースの設置（2024年度）などを実施した。 ■学生サポーターによる展示に加え、図書館としても「感染症」「医療の現場を知る」「文学賞受賞作品」「原子力災害について知ろう」「学生生活に役立つ本」等の多様なテーマに沿った企画展示を定期的 to 実施し、図書利用の促進を図った。 ■開館時間については原則として平日9時から22時、土曜日13時から19時とし、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて適宜時間を変更しつつ、可能な限り学習環境の提供を維持した。2023年度の5類移行後	a	

は通常開館へ戻し、2025 年度には卒業生及び嶺南地域医療従事者を対象とした土曜日の利用を開始して学外へのサービスを充実させた。

■学習環境の改善に向けて、2025 年度にはサーキュレーターを設置、カンファレンスルームのドアの防音化及び利用方法の変更、自習室 PC 用椅子の入れ替え、館内レイアウトの見直しなどの館内整備を実施した。

■各年度の図書蔵書数、雑誌契約及び有料データベースの契約状況は下表のとおり。

【図書蔵書数、雑誌契約及び有料データベースの契約状況】 ※各年度末現在

項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
蔵書数	和書	48,340 冊	50,238 冊	51,730 冊	52,684 冊	53,638 冊	54,592 冊
	洋書	2,147 冊	2,150 冊	2,150 冊	2,155 冊	2,158 冊	2,169 冊
雑誌	和書	56 誌	56 誌	56 誌	40 誌	37 誌	37 誌
	洋書	2 誌	2 誌	2 誌	0 誌	0 誌	0 誌
データベース 契約数	国内	3 式	3 式	3 式	4 式	4 式	4 式
	国外	1 式	1 式	1 式	1 式	1 式	1 式

【開館状況】

項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
開館日数		251 日	278 日	283 日	281 日	280 日	276 日
開館時間数		2,431 時間	2,677 時間	2,906 時間	3,035 時間	3,009 時間	2,993 時間
入館者数	全体	19,348 人	14,528 人	14,001 人	14,327 人	12,266 人	10,904 人
	内学外者	222 人	31 人	0 人	243 人	219 人	259 人
平均入館者数		77.1 人/日	52.3 人/日	49.5 人/日	51.0 人/日	43.8 人/日	39.5 人/日
内平日		98.9 人/日	72.7 人/日	66.7 人/日	70.5 人/日	61 人/日	53.4 人/日

【図書の貸出冊数】

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
学生	2,347 冊	2,342 冊	1,795 冊	1,748 冊	1,155 冊	719 冊
教職員	596 冊	600 冊	547 冊	470 冊	472 冊	448 冊
学外利用者	296 冊	187 冊	67 冊	184 冊	207 冊	141 冊
相互貸借	44 冊	60 冊	69 冊	57 冊	44 冊	60 冊
計	3,283 冊	3,189 冊	2,478 冊	2,459 冊	1,878 冊	1,368 冊
在学生数（人）	247 人	244 人	250 人	253 人	250 人	243 人
学生平均貸出冊数	9.5 冊/人	9.6 冊/人	7.2 冊/人	6.9 冊/人	4.6 冊/人	3.0 冊/人

※在学生数は、5 月 1 日現在

【自己評価の理由】

新刊購入やデータベースの導入・変更により学術情報を充実させ、図書管理システムの更新や ILL の Web 申請

	対応で利便性を高めた。サポーターの意見を反映した館内整備、柔軟な開館日時の確保、卒業生・地域医療従事者への開放等を通じ、利用を積極支援する計画を実施できたことから自己評価は a とした。		
23 教育環境の安全性、快適性、利便性の一層の向上を図る。	【所管委員会等】 将来計画及び評価委員会、施設整備委員会、学生支援委員会、総務企画課 【主な実績】 ■施設に関する要望や改善状況については、学生生活実態調査（学生対象）及び教職員アンケートにより毎年度把握した。都度、調査結果を整理して、優先順位を定めながら、財務的な側面も考慮して順次施設整備を進めた。また、大規模な施設整備については、2022 年度に「第 2 期中期目標期間中の施設設備の整備計画」を定め、前中期目標期間繰越積立金や敦賀市の施設整備費等補助金を財源として実施した。 ■主な施設整備内容は次のとおり。 ・学生貸出用タブレット PC20 台の整備（2020 年度敦賀市の高等教育修学支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）） ・学生更衣室への空気清浄機の設置（2021 年福井県新型コロナウイルス学生支援事業（ふるさと納税）） ・学生更衣室への空調設置（2022 年度完了） ・学内照明の LED 化（2022 年度完了） ・WEB 出願システムの導入（2023 年度導入、2024 年度運用開始） ・学生ポータルシステムの導入（2023 年度整備、2024 年度運用開始） ・教学 IR システムの導入（2023 年度導入、2024 年度運用開始） ・救急・災害看護研究センターの移設及びシミュレーション設備の拡充（2023 年度～2024 年度） ・大学駐車場のアスファルト及びインターロッキング修繕（2023 年度完了） ・教室の机（120 台）の新調（2023 年度完了） ・附属図書館自習室 PC（12 台）の更新（2023 年度完了） ・軽食付き自動販売機の導入（2024 年度実施） ・学生更衣室のロッカーの更新（2024 年度完了） ・学生食堂券売機の更新（2024 年度実施） ・Wi-Fi 通信エリアの拡充（2024 年度実施） ・大教室の机・椅子の新調（2024 年度実施） ・地域・在宅ケア研究センターの整備（2024 年度完了） ・研究室の窓の改修工事（2025 年度実施） ・デマンド管理による空調の一括制御システム（大学構内空調監視システム）の導入（2025 年度稼働開始） ・財務会計システムの更新（2025 年度実施） ・災害対応のための備品等（非常用電源、防災倉庫、水循環式手洗い機等）の整備（2025 年度実施） ■2023 年度は、学内のバリアフリーマップを作成し、ホームページに掲載した。直近 2 年間においては、2024 年度に災害時の被害状況確認用の調査ルート及びチェックリストの見直しを行い、有効性を検証したほか、2025 年度には学生生活実態調査を活用して前年度の施設整備（ロッカー更新等）の効果検証を実施し、不満	a	

	が解消されるなどの満足度向上を確認した。また、校舎外壁の専門家点検を実施し、今後の施設整備計画へ反映することとした。 【自己評価の理由】 実態調査やアンケートから施設への要望を毎年把握し、優先順位を定めて情報システム導入や各研究センターの整備、LED化、空調一括制御等の大規模整備を計画的に実施した。整備効果の検証として学生の満足度の確認を行うとともに、専門家による建物点検の結果を次期計画へ反映するなど、環境の安全性、快適性、利便性の向上を図ることができたため自己評価はaとした。		
--	--	--	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(1) 教育に関する目標
	ウ 学生支援に関する目標
	(7) 学生の自主的な学習や学生生活に関する相談体制を整え、支援を行う。

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																	
24 学年担任を中心に履修指導を含めた総合的な学生支援を行い、大学生活の充実を図る。	【所管委員会等】 学生支援委員会、教務委員会 【主な実績】 ■ 毎年度、学年担任を中心に前期・後期のガイダンスを実施し、学生生活の注意事項及び履修に関する指導を行った。生活環境が大きく変化する1年生に対しては全員に個別面接を行い、2～4年生に対しても学業等の状況や希望に応じた面接やフォローアップを継続的に実施した。 ■ 学生指導や相談におけるハラスメントを防止するため、2024年度に「敦賀市立看護大学における学生支援（対応）のための基本方針」を策定・公開した。2025年度には支援体制をさらに充実させるため、業務が多岐にわたる4年生の担任を2人から3人体制へと強化した。 ■ 2025年度より、全学年においてGPA2.5未満の学生に対し、「GPAを活用したふりかえりシート」等を用いた定期的な面談を実施し、学業支援を一層強化した。 ■ 毎年度、学生支援委員会と教務委員会が連携して、学生の学期毎の単位修得状況を共有し、合理的配慮が必要な学生や単位修得に遅れが生じている学生等に対し、円滑かつ適切な履修指導及び学生支援を実施した。 ■ 「学生生活に関する実態調査」を毎年度実施して集計結果をホームページで公開し、学生の生活・経済状況や要望を把握した。自由記載欄に寄せられた施設設備への要望等は関係委員会で共有し、教育・生活環境の改善に活用した（直近の2025年度の回収率は94.2%）。 ■ 安全な生活環境づくりのため、毎年度1年生を中心に外部講師を招いた交通安全、消費者、年金、性犯罪被害予防及び護身術などの各種講座を実施し、学生から有意義であったとの評価を得た。 ■ クラブ・サークル活動の継続や新規立ち上げを支援し、2025年度には新たに4団体が設立され、計7つのサークル（延べ87人）が活発に活動した。また、大学祭「海凜祭」の開催に向けた学生の主体的な運営を継続して支援したほか、2年生主体の「学生サポート隊」による新入生の相談対応など、学生自治会活動の自立を促した。 ■ 2023年度より専門の心理カウンセラーを週1回配置し、学内でカウンセリングを受けられる体制を維持している。2025年度には、カウンセリングルームにソファや観葉植物を設置して雰囲気を改善したほか、SNS等を通じた利用促進を図り、学生がより気軽に相談できる環境を整備した。 【学生支援講座の実施状況】 ※就職支援に関する講座を除く <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>実施月</th><th>内容・テーマ</th><th>対象</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">2021</td><td>4月</td><td>交通安全講座</td><td>全学年</td></tr> <tr> <td>5月</td><td>労働法制講座</td><td>1、2年生</td></tr> <tr> <td>5月</td><td>性犯罪被害予防と護身術講座</td><td>1、2年生</td></tr> <tr> <td>10月</td><td>人権講座</td><td>2年生</td></tr> </tbody> </table>	年度	実施月	内容・テーマ	対象	2021	4月	交通安全講座	全学年	5月	労働法制講座	1、2年生	5月	性犯罪被害予防と護身術講座	1、2年生	10月	人権講座	2年生	a	
年度	実施月	内容・テーマ	対象																	
2021	4月	交通安全講座	全学年																	
	5月	労働法制講座	1、2年生																	
	5月	性犯罪被害予防と護身術講座	1、2年生																	
	10月	人権講座	2年生																	

		11 月	年金講座				1、2 年生	
		11 月	消費者講座				1、2 年生	
		11 月	薬物乱用防止講座				1、2 年生	
	2022	4 月	交通安全講座				1 年生	
		5 月	消費者講座				1 年生	
		6 月	性犯罪被害予防講習及び護身術講座				1 年生	
		6 月	年金講座				1 年生	
		2 月	社会に出る前に知っておきたいマナーの基礎知識講座				3、4 年生	
	2023	5 月	タイムマネジメント講座				2 年生	
		6 月	性犯罪予防講習と護身術講座				1 年生	
		6 月	消費者講座				1 年生	
		6 月	年金講座				1 年生	
	2024	6 月	タイムマネジメント講座				2 年生	
		6 月	交通安全と性犯罪予防講習と護身術講座				1 年生	
		6 月	消費者トラブル防止講座				1 年生	
		6 月	年金講座				1 年生	
		1 月	弁護士出張相談会（福井県消費生活センター）				全学年	
		2 月	消費者講座（福井県消費生活センター）				全学年	
		2 月	ハラスメントを防ぐためのスキル向上研修				全学年	
	2025	7 月	防犯講座（性犯罪、闇バイト、オンラインカジノ、投資詐欺など）				1 年生	
		7 月	消費者トラブル防止講座				1 年生	
		7 月	年金講座				1 年生	
	【クラブ・サークルの状況】							
	項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
	団体数		6 団体	7 団体	6 団体	4 団体	4 団体	7 団体
	加入者数（延べ）		71 人	85 人	59 人	72 人	59 人	82 人
	【自己評価の理由】							
学年担任によるガイダンスや個別面接、担任体制の強化、GPA を活用した面談の導入によりきめ細かな修学・生活支援を行った。各種安全講座の開催、実態調査に基づく環境改善、サークル活動や自治会支援、専門カウンセラー配置による環境整備など、大学生活の充実を図る施策を実施できたことから自己評価は a とした。								

【重点項目】 25 学年担任、実習担当教員、卒業研究担当教員、保健管理室その他委員会等が連携し、情報を共有・活用して学生の修学、生活、心身その他学生生活全般の相談にあたる。	【所管委員会等】 学生支援委員会（学年担任含む）、保健管理室、実習運営委員会、教務委員会、FD・SD 委員会 【主な実績】 ■毎年度、学生の学業、生活上の問題、体調不良や新型コロナウイルス感染症に関連した相談に対して、学内教員間で連携を図った上で、学年担任及び副担任が中心となって個別面接などの相談支援を行った。直近の面接相談者数は、2024 年度延べ 410 人、2025 年度延べ 413 人と手厚い支援を継続した。 ■2023 年度より専門の心理カウンセラーによるカウンセリング体制の運用を開始した。保健管理室とカウンセラーが適宜連携し、保健管理室へ相談に訪れた学生に対し必要に応じてカウンセリングを案内するなど、学生の心身の健康維持を組織的に支援した。 ■保健管理室には養護教諭の資格を持つ看護師を配置（週 5 日）し、扉の開放など学生が気軽に来室して相談できる環境整備を行った。定期健康診断の有所見者への面談や受診勧奨、健康相談を継続して実施し、2024 年度の保健管理室の利用件数は延べ 246 件に上った。 ■障がい等による合理的配慮の申請に対して、教務委員会や実習運営委員会等の関係委員会と適宜連携し、プライバシーに配慮しつつ適切な配慮内容を決定して支援を実施した（2025 年度は計 2 人の申請に対応）。また、入学前の申請に対しても高校教員や保護者と面談し、円滑な配慮の実施に備えた。 ■学生からのハラスメント相談に対しては、学内規程に基づき速やかに事実調査を行い、事実認定の結果等を踏まえて対処した。 ■2024 年には、アカデミック・ハラスメントや合理的配慮に関して、学生及び教職員が知識を深め、適切な対応が行えるよう、学校カウンセラーによる FD・SD 研修や、弁護士による全学的なハラスメント研修を実施した。 ■2025 年度には、ポータルシステムを活用して学生の授業欠席状況をタイムリーに把握し、教員間で情報を共有することで、早期の学生支援に繋げる体制を強化した。 【自己評価の理由】 学年担任や関連部署が密に連携し、個別面接を中心とした手厚い相談支援を継続した。保健管理室への看護師配置や専門カウンセラーの運用、合理的配慮への適切な対応、さらにポータルシステムを活用した欠席状況の早期把握と情報共有など、組織的な相談体制を構築・運用できたことから自己評価は a とした。	a	
--	---	---	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ウ 学生支援に関する目標 (イ) 授業料免除制度の適切な運用、各種奨学金の情報提供などにより、学生へ経済的な支援を行う。
------	--

中期計画		中期目標期間終了時の業務実績							自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由		
26	授業料免除制度について、適切な情報提供を実施する	【所管委員会等】 総務企画課、教務学生課							a			
		【主な実績】										
		■毎年度、国の高等教育の修学支援新制度等に基づく授業料等減免制度及び給付型奨学金について、ガイダンスでの説明や掲示、メール等を併用して学生へ周知徹底するとともに、対象者や希望者に対して必要に応じて個別の申請支援や相談対応を行った。										
		■2023 年度には、2024 年度から新たに始まる福井県の授業料減免制度及び国の大学院授業料の後払い制度に適切に対応するため、関連する規程等の整備を組織的に行った。										
		■2025 年度には、多子世帯を対象とした国の減免要件の所得制限が撤廃されたことに伴い、国の制度の適用人数が延べ 124 人へと大幅に増加し、より多くの学生に適切な経済的支援を行き渡らせる成果を得た。										
		【国の高等教育の修学支援新制度の本学実績】										
		項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			2025 年度	
		授 業 料 免 除 件 数	免除学生数計（実人数）	20 人	23 人	28 人	24 人	25 人			64 人	
			免 除 区 分	第Ⅰ区分（全額免除）	16 件	15 件	21 件	26 件			24 件	25 件
				第Ⅱ区分（1/2 免除）	13 件	13 件	13 件	12 件			13 件	9 件
				第Ⅲ区分（1/3 免除）	7 件	13 件	18 件	9 件			6 件	3 件
				第Ⅳ区分（1/4 免除）							6 件	31 件
				多子世帯（全額免除）								56 件
			計	36 件	41 件	52 件	47 件	49 件			124 件	
		①授業料免除総額 （千円未満四捨五入）		7,233 千円	7,099 千円	9,555 千円	9,912 千円	9,689 千円			32,059 千円	
		入 学 料 免 除 件 数	免除学生数計（実人数）	6 人	5 人	6 人	5 人	6 人			16 人	
			免 除 区 分	第Ⅰ区分（全額免除）	4 件	1 件	3 件	3 件			4 件	1 件
				第Ⅱ区分（1/2 免除）	2 件	3 件	1 件	1 件			1 件	0 件
				第Ⅲ区分（1/3 免除）	0 件	1 件	2 件	1 件			0 件	0 件
				第Ⅳ区分（1/4 免除）							1 件	7 件
多子世帯（全額免除）								8 件				
計	6 件		5 件	6 件	5 件	6 件	16 件					

		<table><tr><td>②入学科免除総額 (千円未満四捨五入)</td><td>1,311 千 円</td><td>863 千 円</td><td>1,222 千 円</td><td>1,128 千 円</td><td>1,164 千 円</td><td>4,280 千 円</td></tr><tr><td>免除総額①＋②(千円未満四捨五入)</td><td>8,544 千 円</td><td>7,962 千 円</td><td>10,777 千 円</td><td>11,040 千 円</td><td>10,853 千 円</td><td>36,339 千 円</td></tr></table>	②入学科免除総額 (千円未満四捨五入)	1,311 千 円	863 千 円	1,222 千 円	1,128 千 円	1,164 千 円	4,280 千 円	免除総額①＋②(千円未満四捨五入)	8,544 千 円	7,962 千 円	10,777 千 円	11,040 千 円	10,853 千 円	36,339 千 円																																		
②入学科免除総額 (千円未満四捨五入)	1,311 千 円	863 千 円	1,222 千 円	1,128 千 円	1,164 千 円	4,280 千 円																																												
免除総額①＋②(千円未満四捨五入)	8,544 千 円	7,962 千 円	10,777 千 円	11,040 千 円	10,853 千 円	36,339 千 円																																												
		※第Ⅰ区分から第Ⅳ区分までに該当する者で、多子世帯にも該当する者については、多子世帯の件数に計上																																																
		【自己評価の理由】 修学支援新制度に基づく授業料等減免について、ガイダンスや掲示、メールを併用して周知徹底し、個別相談や申請支援を継続した。新たな制度に係る規程整備を組織的に行い、国の制度拡充に伴う適用人数の大幅な増加に適切に対応するなど、適切な情報提供と運用を行えたため自己評価は a とした。																																																
27	各種奨学金の情報提供を実施するとともに、貸与額や返還制度等について学生が適切な理解のもとで奨学金を受けられるよう支援する。	【所管委員会等】 学生支援委員会、教務学生課 【主な実績】 ■毎年度、学内掲示板や就職情報閲覧コーナー等で、日本学生支援機構や医療機関、自治体等の各種奨学金に関する情報提供を行った。 ■毎年度、日本学生支援機構の奨学金の貸与額や返還制度等に関して、説明会の開催や説明動画等の紹介を通じた周知徹底を行うとともに、随時手続き等に関する個別相談に対応した。また、1年生全員を対象に奨学金の受給状況を調査し、制度を正しく理解した上で受給できるよう学年担任を中心に指導や相談支援を行った。 ■新型コロナウイルス感染症の影響下であった 2020 年度及び 2021 年度においては、「敦賀市高等教育修学支援事業」や国の「学びの継続のための学生支援緊急給付金」を学生に周知し申請支援を行ったほか、日本学生支援機構からの助成金を活用した学生への支援（2020 年度 QUO カード配付 94 人）や実習先への交通費助成（2021 年度から 2022 年度前期）等の経済的支援を実施した。 ■2022 年度には、物価高騰に対する支援として日本学生支援機構の事業の採択を受け全学生（230 人）に支援を行ったほか、TA（ティーチング・アシスタント）や RA（リサーチ・アシスタント）の報酬増額、ST（スチューデント・アシスタント）の有償制度の導入を行い、学生への経済的支援を組織的に強化した。 ■2024 年度及び 2025 年度においても、新入生及び在学生に対して奨学金の新規募集、継続及び適格認定手続、4 年生向けの返還手続等に関する丁寧な説明及び個別支援を継続して実施した。 ■敦賀市内の医療機関に関する奨学金について、入学式やオープンキャンパス等で個別に説明会を開催し、市内就職に繋がる情報提供の場を設けた。 【日本学生支援機構 貸与型奨学金の受給状況】（各年度 3 月末時点の人数） <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>第 1 種（無利子）</td><td>47 人</td><td>53 人</td><td>54 人</td><td>58 人</td><td>48 人</td><td>45 人</td></tr><tr><td>第 2 種（有利子）</td><td>45 人</td><td>43 人</td><td>42 人</td><td>35 人</td><td>33 人</td><td>33 人</td></tr><tr><td>第 1 種と第 2 種の併用貸与数</td><td>9 人</td><td>8 人</td><td>9 人</td><td>11 人</td><td>11 人</td><td>11 人</td></tr><tr><td>奨学金の貸与を受けた実人数</td><td>83 人</td><td>88 人</td><td>87 人</td><td>82 人</td><td>70 人</td><td>67 人</td></tr><tr><td>上記の内、国修学支援制度対象人数</td><td>8 人</td><td>8 人</td><td>12 人</td><td>11 人</td><td>11 人</td><td>24 人</td></tr></table>					項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	第 1 種（無利子）	47 人	53 人	54 人	58 人	48 人	45 人	第 2 種（有利子）	45 人	43 人	42 人	35 人	33 人	33 人	第 1 種と第 2 種の併用貸与数	9 人	8 人	9 人	11 人	11 人	11 人	奨学金の貸与を受けた実人数	83 人	88 人	87 人	82 人	70 人	67 人	上記の内、国修学支援制度対象人数	8 人	8 人	12 人	11 人	11 人	24 人	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度																																												
第 1 種（無利子）	47 人	53 人	54 人	58 人	48 人	45 人																																												
第 2 種（有利子）	45 人	43 人	42 人	35 人	33 人	33 人																																												
第 1 種と第 2 種の併用貸与数	9 人	8 人	9 人	11 人	11 人	11 人																																												
奨学金の貸与を受けた実人数	83 人	88 人	87 人	82 人	70 人	67 人																																												
上記の内、国修学支援制度対象人数	8 人	8 人	12 人	11 人	11 人	24 人																																												

	【自己評価の理由】 各種奨学金の情報提供や説明会、個別相談、受給状況調査に基づく指導を組織的に継続し、適切な理解のもとでの受給を支援した。緊急時の特例給付金・交通費助成の実施、TA等の制度拡充、市内医療機関の奨学金説明会開催などを通して、経済的支援を行うことができたため自己評価はaとした。		
--	---	--	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(1) 教育に関する目標
	ウ 学生支援に関する目標
	(ウ) 学生が看護師や保健師、助産師の国家試験に合格できるよう組織的な支援を行い、合格率の向上を目指す。

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																																																						
28 国家試験に向けて、学生が主体的に学習に取り組めるよう、学年担任や卒業研究担当教員を中心に組織的な支援を行う。	【所管委員会等】 学生支援委員会 【主な実績】 ■毎年度、4年生の学年担任や卒業研究担当教員を中心に、学生の国家試験対策委員（係）の選出と、その主体的な活動（模擬試験の計画・実施、受験手続、当日の移動・宿泊先の確保等）を組織的に支援した。 ■模擬試験の結果がふるわない学生に対しては、学年担任や卒業研究担当教員が連携して面談等の学習支援を行ったほか、全教員で声かけ等の支援を行う体制を整え、学生が国家試験合格に向けて継続して学習できるようサポートした。 ■2022年度及び2023年度には教員による国家試験特別講座を実施したほか、2023年度からは国家試験対策アプリを学生に案内するなど、適切な学習リソースを整備した。 ■2024年度及び2025年度においても、学生が学内で個別学習に集中して取り組めるよう空き教室を学習用に確保したほか、模擬試験当日の欠席者に対しては自宅受験ができるよう柔軟に対応した。 ■2026年度为国家試験に向けて3年生の段階で早期に国家試験対策委員を選出して準備を開始し、2025年度には教員からの情報提供により低学年模試（2月）が企画され33人が受験するなど、早期からの対策を強化した。 【国家試験合格率（本学、全国平均ともに3月新卒者のみ）】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020年度</th><th>2021年度</th><th>2022年度</th><th>2023年度</th><th>2024年度</th><th>2025年度</th></tr><tr><td>看護師国家試験合格者数</td><td>53人</td><td>48人</td><td>48人</td><td>52人</td><td>58人</td><td>55人</td></tr><tr><td>看護師国家試験合格率</td><td>98.1%</td><td>100%</td><td>98.0%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>98.2%</td></tr><tr><td>【参考】看護師（全国平均）</td><td>95.4%</td><td>96.5%</td><td>95.5%</td><td>93.2%</td><td>95.9%</td><td>94.1%</td></tr><tr><td>保健師国家試験合格者数</td><td>14人</td><td>14人</td><td>14人</td><td>15人</td><td>13人</td><td>15人</td></tr><tr><td>保健師国家試験合格率</td><td>100%</td><td>100%</td><td>93.3%</td><td>100%</td><td>92.9%</td><td>100%</td></tr><tr><td>【参考】保健師（全国平均）</td><td>97.4%</td><td>93.0%</td><td>96.8%</td><td>97.7%</td><td>96.4%</td><td>89.9%</td></tr><tr><td>助産師国家試験合格者数</td><td>6人</td><td>5人</td><td>6人</td><td>5人</td><td>7人</td><td>7人</td></tr><tr><td>助産師国家試験合格率</td><td>100%</td><td>100%</td><td>85.7%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr><tr><td>【参考】助産師（全国平均）</td><td>99.7%</td><td>99.7%</td><td>95.9%</td><td>97.7%</td><td>99.3%</td><td>99.8%</td></tr></table> 【自己評価の理由】	項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	看護師国家試験合格者数	53人	48人	48人	52人	58人	55人	看護師国家試験合格率	98.1%	100%	98.0%	100%	100%	98.2%	【参考】看護師（全国平均）	95.4%	96.5%	95.5%	93.2%	95.9%	94.1%	保健師国家試験合格者数	14人	14人	14人	15人	13人	15人	保健師国家試験合格率	100%	100%	93.3%	100%	92.9%	100%	【参考】保健師（全国平均）	97.4%	93.0%	96.8%	97.7%	96.4%	89.9%	助産師国家試験合格者数	6人	5人	6人	5人	7人	7人	助産師国家試験合格率	100%	100%	85.7%	100%	100%	100%	【参考】助産師（全国平均）	99.7%	99.7%	95.9%	97.7%	99.3%	99.8%	a	
項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度																																																																			
看護師国家試験合格者数	53人	48人	48人	52人	58人	55人																																																																			
看護師国家試験合格率	98.1%	100%	98.0%	100%	100%	98.2%																																																																			
【参考】看護師（全国平均）	95.4%	96.5%	95.5%	93.2%	95.9%	94.1%																																																																			
保健師国家試験合格者数	14人	14人	14人	15人	13人	15人																																																																			
保健師国家試験合格率	100%	100%	93.3%	100%	92.9%	100%																																																																			
【参考】保健師（全国平均）	97.4%	93.0%	96.8%	97.7%	96.4%	89.9%																																																																			
助産師国家試験合格者数	6人	5人	6人	5人	7人	7人																																																																			
助産師国家試験合格率	100%	100%	85.7%	100%	100%	100%																																																																			
【参考】助産師（全国平均）	99.7%	99.7%	95.9%	97.7%	99.3%	99.8%																																																																			

	担任や担当教員を中心に、学生の国家試験対策委員による模擬試験や受験手続き等の主体的な活動を支援した。模試結果を踏まえた個別面談や全教員体制でのサポート、学習環境や対策アプリ等のリソース整備、早期からの対策強化により高い合格水準を維持できたことから自己評価は a とした。		
--	--	--	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ウ 学生支援に関する目標 (エ) 学生がそれぞれの希望に沿った進学・就職ができるよう支援する。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
29 看護キャリアゼミ等を通して、卒業後のキャリア形成を考える上で有意義な能力が身に付けられるよう、体系的キャリア教育を行う。	【所管委員会等】 教務委員会 【主な実績】 ■毎年度、1年次必修科目「看護キャリアゼミⅠ」では「大学で学ぶことの意味」を、2年次必修科目「看護キャリアゼミⅡ」では「自己のキャリア形成」を課題にグループワークを実施し、発表会を通じて学びを共有することで、学生の自己のキャリア形成に対する理解を深めた。 ■2022年度以降は、「看護キャリアゼミ」において、近隣市町の保健師、専門看護師、本学大学院生及び本学卒業生（看護師、保健師、助産師）による講演を継続して実施し、将来の職業内容や就職先の多様性、専門性について理解を深め、看護職としてのキャリア形成を具体的にイメージできる機会を組織的に設けた。 ■2024年度及び2025年度においても、「看護キャリアゼミ」を通じた体系的なキャリア教育を継続し、授業評価アンケートの全体満足度で4.3～4.5点（5点満点中）の高い水準を維持するなど、良好な教育効果を得た。 ■2年生及び3年生を対象に、学外講師による就職活動講座（キャリア講座）を定期的に行い、学生のキャリア形成に資する実践的な情報提供を行った。2025年度と同講座の参加率は、前期が3年生94.4%、2年生71.4%、後期が3年生87.3%と高く、実施後のアンケートにおいても参加者の大部分が肯定的な評価を示すなど、有意義で適切なキャリア支援の機会となったことが確認された。 【自己評価の理由】 キャリアゼミにおいて大学で学ぶ意味や自己のキャリア形成に関するグループワーク、専門職等による講演を継続し、高い満足度を得た。また、学外講師による就職活動講座を定期開催し、高い参加率と肯定的な評価を得るなど、卒業後のキャリア形成に資する体系的キャリア教育を行う計画を実施できたことから自己評価はaとした。	a	

30

学生個々の能力や個性が活かされるような就職・進学を目指して、情報提供や相談支援を実施する。

【所管委員会等】 学生支援委員会、教務学生課

【主な実績】

■毎年度、就職情報閲覧コーナーに医療機関等の求人パンフレット等を地域ごとに区分して設置し、学生が分かりやすいように情報提供を行った。また、大学への求人等の来学に対して組織的に対応し、医療機関等との連携やニーズ等の情報収集に努めた。

■毎年度、嶺南地域をはじめとした県内及び近隣県外の医療施設を招いた医療施設説明会を実施し、学生が各施設の特徴を直接知る機会を設けた。新型コロナウイルス感染症の影響下においてもオンライン形式を取り入れて継続し、直近の2024 年度及び2025 年度においては、病院施設に加えて自治体保健師のブースを設置し、福井県及び嶺南の市町等の参加も得て、多様な就職先の情報収集の機会を提供した。

■2025 年度に実施した医療施設説明会後の学生アンケートでは、参加した学生の回答者全員が肯定的な評価をしており、学生のニーズに合った有意義な情報収集の場として機能していることが実証された。

■毎年度、学年担任及び卒業研究担当教員が連携し、4 年生の就職及び進学活動において、履歴書等の提出書類の添削や模擬面接の実施等によるきめ細かな支援を行った。

■直近の2025 年度には、3 年生に対しても外部機関を活用した個別面接練習の機会を新たに設け、早期からの実践的な就職対策を強化した。

■これらの組織的な支援の結果、毎年度の看護学部卒業生の就職率及び進学率は100%という高い実績を維持している。※就職率及び進学率は、希望者に対して就職・進学できた割合をいう。

【医療施設説明会実施状況】

項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
施設数	県内施設	12 施設	12 施設	13 施設	17 施設	15 施設	15 施設
	内嶺南施設	3 施設	3 施設	4 施設	8 施設	8 施設	8 施設
	内嶺北施設	9 施設	9 施設	9 施設	9 施設	7 施設	7 施設
	県・嶺南市町					1 県 4 市町	1 県 5 市町
	県外施設		2 施設	3 施設	3 施設	3 施設	3 施設
	計	12 施設	14 施設	16 施設	20 施設	23 施設	24 施設
参加学生数	3 年生	49 人	54 人	55 人	58 人	51 人	51 人
	2 年生		18 人	11 人	56 人	41 人	40 人
	計	49 人	72 人	66 人	114 人	92 人	91 人

※参加施設数は、資料のみの参加施設を除く

※各学年の参加人数は、過年度学生を含む

【就活スタートアップ講座、選考対策講座の実施状況】

項 目	2020 年度	2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度	
実施月	7 月	2 月	6 月	1 月	6 月	1 月	6 月	7 月	11 月	7 月	12 月
参加学生数	53 人	42 人	54 人	42 人	55 人	54 人	58 人	92 人	53 人	91 人	48 人
参加率	96.3%	80.7%	96.4%	80.7%	90.1%	88.5%	98.3%	82.9%	98.1%	82.7%	87.3%

a

	【看護学部 就職者数、進学者数等】							
	卒業年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	計
	卒業生数	54 人	48 人	51 人	53 人	58 人	57 人	321 人
	就職	47 人	43 人	43 人	47 人	50 人	47 人	277 人
	就職割合[%]	87.0%	89.6%	84.3%	88.7%	86.2%	82.5%	86.3%
	看護師	43 人	42 人	39 人	44 人	43 人	40 人	251 人
	保健師	3 人	1 人	3 人	3 人	7 人	7 人	24 人
	その他医療職	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人
	その他の職業	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
	進学	5 人	4 人	7 人	4 人	6 人	9 人	35 人
	進学割合[%]	9.3%	8.3%	13.7%	7.5%	10.3%	15.8%	10.9%
	進路なし・不明	2 人	1 人	1 人	2 人	2 人	1 人	9 人
	【自己評価の理由】							
	多数の求人情報を地域別に設置する工夫や、自治体ブースを含む医療施設説明会の実施により、就職情報を充実させた。また、担任・担当教員の連携による書類添削や模擬面接、3 年生への面接練習導入など、学生個々の能力に合わせた支援により、毎年、就職・進学を目指す学生全員が希望の進路を実現できたことから自己評価は a とした。							

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 エ 学生の確保に関する目標 (7) 高校等と連携し、受験生に積極的な情報発信を行うことにより、多くの優れた受験生を確保する。
------	--

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																																																																																																																															
【重点項目】 31 志願者の確保を図るために、大学での公開授業、高校への出張講義、オープンキャンパス等を行う。	【所管委員会等】 入試委員会、広報委員会 【主な実績】 ■毎年度、志願者確保のため、全学的な役割分担の下で県内外の進学相談会及び高校説明会に組織的に参加し、戦略的な広報活動を展開した。 ■2021 年度より、後期の講義を地域の高校生に開放する「大学での公開授業」を開始し、直近の 2024 年度は 42 人、2025 年度は 55 人の参加者を得るなど、本学の授業を直接体感する機会を継続して提供した。 ■高校からの依頼に基づく出張講義を毎年度実施した。さらに、高校生の本学への来学（大学説明、模擬講義、演習体験等）の受け入れや、地元高校の探究学習への教員派遣を行うなど、高校との多様な連携を図った。 ■新型コロナウイルス感染症の影響下（2020 年度及び 2021 年度）において開始したオンライン進学相談会や「Web オープンキャンパス」の運用を継続・発展させた。2024 年度には新たなプロモーション動画を制作してホームページに公開し、多くの視聴を得たほか、出張講義やオープンキャンパスにおいても放映し、本学の魅力発信を行った。 ■オープンキャンパスは、感染症対策に伴う参加制限を経て、近年は全国の高校生・受験生及び保護者を対象に年 2 回（7 月、9 月）開催した。本学の特色である応用 3 分野の演習体験や学生スタッフによるキャンパスツアー等を企画し、2024 年度は 283 人、2025 年度は 294 人が参加して、参加者の約半数が本学の受験を希望するなど高い評価を得た。 【大学での公開授業参加人数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>延べ人数</td><td></td><td>49 人</td><td>29 人</td><td>28 人</td><td>42 人</td><td>55 人</td></tr></table> 【高校へ出張授業実施回数（本学での実施を含む）】 <table><tr><th>項 目</th><th colspan="2">2020 年度</th><th colspan="2">2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th><th colspan="2">2024 年度</th><th colspan="2">2025 年度</th></tr><tr><td>嶺北地域</td><td>1 校</td><td>1 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td><td>1 校</td><td>1 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td><td>1 校</td><td>1 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td></tr><tr><td>嶺南地域</td><td>3 校</td><td>3 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td><td>4 校</td><td>4 回</td></tr><tr><td>県外</td><td>1 校</td><td>1 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td><td>1 校</td><td>1 回</td><td>3 校</td><td>3 回</td><td>4 校</td><td>4 回</td><td>3 校</td><td>3 回</td></tr><tr><td>計</td><td>5 校</td><td>5 回</td><td>6 校</td><td>6 回</td><td>4 校</td><td>4 回</td><td>7 校</td><td>7 回</td><td>7 校</td><td>7 回</td><td>9 校</td><td>9 回</td></tr></table> 【進学相談会の参加実績】 <table><tr><th rowspan="2">参加地域</th><th colspan="2">2020 年度</th><th colspan="2">2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th><th colspan="2">2024 年度</th><th colspan="2">2025 年度</th></tr><tr><th>回数</th><th>人数</th><th>回数</th><th>人数</th><th>回数</th><th>人数</th><th>回数</th><th>人数</th><th>回数</th><th>人数</th><th>回数</th><th>人数</th></tr><tr><td>嶺北地域</td><td>5 回</td><td>28 人</td><td>8 回</td><td>46 人</td><td>8 回</td><td>80 人</td><td>9 回</td><td>99 人</td><td>9 回</td><td>93 人</td><td>9 回</td><td>100 人</td></tr><tr><td>嶺南地域</td><td>0 回</td><td>0 人</td><td>1 回</td><td>10 人</td><td>1 回</td><td>31 人</td><td>1 回</td><td>26 人</td><td>1 回</td><td>32 人</td><td>1 回</td><td>20 人</td></tr><tr><td>県外</td><td>0 回</td><td>0 人</td><td>1 回</td><td>2 人</td><td>15 回</td><td>41 人</td><td>15 回</td><td>57 人</td><td>9 回</td><td>66 人</td><td>7 回</td><td>28 人</td></tr></table> ※人数は、進学相談を行った高校生等の人数 ※資料設置のみの参加を除く ※高校で行ったものを含む	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	延べ人数		49 人	29 人	28 人	42 人	55 人	項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度		嶺北地域	1 校	1 回	2 校	2 回	1 校	1 回	2 校	2 回	1 校	1 回	2 校	2 回	嶺南地域	3 校	3 回	2 校	2 回	2 校	2 回	2 校	2 回	2 校	2 回	4 校	4 回	県外	1 校	1 回	2 校	2 回	1 校	1 回	3 校	3 回	4 校	4 回	3 校	3 回	計	5 校	5 回	6 校	6 回	4 校	4 回	7 校	7 回	7 校	7 回	9 校	9 回	参加地域	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	嶺北地域	5 回	28 人	8 回	46 人	8 回	80 人	9 回	99 人	9 回	93 人	9 回	100 人	嶺南地域	0 回	0 人	1 回	10 人	1 回	31 人	1 回	26 人	1 回	32 人	1 回	20 人	県外	0 回	0 人	1 回	2 人	15 回	41 人	15 回	57 人	9 回	66 人	7 回	28 人	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度																																																																																																																																												
延べ人数		49 人	29 人	28 人	42 人	55 人																																																																																																																																												
項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度																																																																																																																																							
嶺北地域	1 校	1 回	2 校	2 回	1 校	1 回	2 校	2 回	1 校	1 回	2 校	2 回																																																																																																																																						
嶺南地域	3 校	3 回	2 校	2 回	2 校	2 回	2 校	2 回	2 校	2 回	4 校	4 回																																																																																																																																						
県外	1 校	1 回	2 校	2 回	1 校	1 回	3 校	3 回	4 校	4 回	3 校	3 回																																																																																																																																						
計	5 校	5 回	6 校	6 回	4 校	4 回	7 校	7 回	7 校	7 回	9 校	9 回																																																																																																																																						
参加地域	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度																																																																																																																																							
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数																																																																																																																																						
嶺北地域	5 回	28 人	8 回	46 人	8 回	80 人	9 回	99 人	9 回	93 人	9 回	100 人																																																																																																																																						
嶺南地域	0 回	0 人	1 回	10 人	1 回	31 人	1 回	26 人	1 回	32 人	1 回	20 人																																																																																																																																						
県外	0 回	0 人	1 回	2 人	15 回	41 人	15 回	57 人	9 回	66 人	7 回	28 人																																																																																																																																						

【オンライン進学相談実績】

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
相談人数	12 人	23 人	19 人	15 人	14 人	13 人

【オープンキャンパス開催実績】

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		2024 年度		2025 年度	
	高校生等	高校生等	高校生等	高校生等	保護者等	高校生等	保護者等	高校生等	保護者等
第 1 回開催	131 人	115 人	72 人	78 人	34 人	118 人	75 人	117 人	66 人
第 2 回開催		62 人	57 人	71 人	37 人	52 人	38 人	69 人	42 人
計	131 人	177 人	129 人	149 人	71 人	170 人	113 人	186 人	108 人
進学相談コーナー 参加人数	34 人	52 人	47 人	55 人		62 人		64 人	

※2021 年度、2022 年度は、県内の高校生のみを対象に実施

【看護学部 入試区分別 志願倍率及び受験倍率】 (倍)

項 目/入試年度			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
看護 学部	推薦 (学校選抜)	志願倍率	2. 87	1. 67	1. 60	1. 33	1. 60	1. 10
		受験倍率	2. 87	1. 67	1. 60	1. 33	1. 60	1. 10
	一般前期	志願倍率	4. 04	4. 56	1. 80	3. 04	2. 92	1. 65
		受験倍率	3. 80	4. 16	1. 64	2. 84	2. 60	1. 57
	一般後期	志願倍率	22. 00	19. 00	9. 90	11. 90	9. 10	9. 43
		受験倍率	8. 10	6. 90	2. 10	3. 30	2. 40	2. 14
	全体倍率[倍]		7. 30	6. 60	3. 38	4. 30	3. 76	2. 56
	全体受験倍率[倍]		4. 40	3. 98	1. 74	2. 48	2. 26	1. 50

【看護学部 入試区分別 志願者数、受験者数、合格者数、入学者数】 (人)

項 目/入試年度			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
看護 学部	志願者数	推薦	43	25	24	20	24	22
		社会人	1	1	1	0	0	2
		一般(前)	101	114	45	76	73	38
		一般(後)	220	190	99	119	91	66
		計	365	330	169	215	188	128
	受験者数	推薦	43	25	24	20	24	22
		社会人	1	1	1	0	0	2
		一般(前)	95	104	41	71	65	36
		一般(後)	81	69	21	33	24	15
		計	220	199	87	124	113	75
	合格者数	推薦	15	16	15	15	15	21
		社会人	0	1	1	0	0	0

		一般(前)	30	31	30	32	31	28
		一般(後)	20	19	17	15	14	11
	計		65	67	63	62	60	60
	入学者数	推薦	15	16	15	15	15	21
		社会人	0	0	1	0	0	0
		一般(前)	23	25	26	27	27	24
		一般(後)	18	15	14	14	13	10
	計		56	56	56	56	55	55

【大学院看護学研究科 入試区分別 志願者数、受験者数、合格者数、入学者数】 (人)

項 目/入試年度			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
大学院	志願者数	推薦	1	0	1	1	2	2
		社会人	1	2	5	1	3	0
		一般	0	0	1	0	0	0
		計	2	2	7	2	5	2
	受験者数	推薦	1	0	1	1	2	2
		社会人	1	2	5	1	3	0
		一般	0	0	1	0	0	0
		計	2	2	7	2	5	2
	合格者数	推薦	1	0	1	1	2	2
		社会人	1	2	3	1	3	0
		一般	0	0	1	0	0	0
		計	2	2	5	2	5	2
	入学者数	推薦	1	0	1	1	2	2
		社会人	1	2	3	1	3	0
		一般	0	0	0	0	0	0
		計	2	2	4	2	5	2

【助産学専攻科 入試区分別 志願者数、受験者数、合格者数、入学者数】 (人)

項 目/入試年度			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
専攻科	志願者数	推薦	4	3	5	3	3	8
		社会人	1	1	1	0	1	1
		一般	10	14	14	19	18	27
		計	15	18	20	22	22	36
	受験者数	推薦	4	3	5	3	3	7
		社会人	1	1	1	0	1	1
		一般	10	10	14	19	17	25
		計	15	14	20	22	21	33
	合格者数	推薦	3	3	3	1	2	3
		社会人	1	1	1	0	1	0
		一般	5	7	5	8	7	5
		計	9	11	9	9	10	8
	入学者数	推薦	3	3	3	1	2	3
		社会人	1	1	0	0	1	0
		一般	2	4	3	6	5	5
		計	6	8	6	7	8	8

【自己評価の理由】

進学相談会への参加、公開授業や出張講義、高校生の本学受け入れを継続的に実施した。プロモーション動画によるオンライン発信強化や、学生主体の工夫を凝らしたオープンキャンパスの年2回開催など、志願者確保に向け、戦略的なアプローチと積極的な広報活動を展開できたことから自己評価はaとした。

32 受験生に分かりやすいホームページや大学案内等の作成・更新を通して、積極的な広報活動を展開する。	【所管委員会等】 広報委員会 【主な実績】 ■毎年度、ホームページに入試情報や進学相談会等の予定を掲載するとともに、大学案内を更新し、カリキュラムの特色、学生生活、国家試験の合格状況、就職状況、実習施設に関する情報等に分かりやすく発信した。また、大学広報誌「すずかけ」を毎年度発行し、本学の取組や活動を広く周知した。 ■2020 年度にホームページ上に「Web オープンキャンパス」特設ページを開設し、大学紹介や教育の特色等を紹介する動画コンテンツを継続的に配信した。2021 年度にはホームページ全体のリニューアルを行い、レイアウトの改善やコンテンツの充実を図り利便性を向上させた。 ■直近の 2024 年度及び 2025 年度においては、新たなプロモーション動画を制作してホームページのトップ画面等に掲載するとともに、出張講義やオープンキャンパスでも放映し、本学のブランディングと魅力の積極的な発信に活用した。 ■2024 年度から Web 出願システムの運用を開始し、受験生の利便性を向上させた。また、2025 年度版及び 2026 年度版の大学案内では、学生のリアルな声や国家試験合格率等の視覚的に分かりやすいデータを掲載し、紙面構成の刷新を図った。 ■2025 年度には、新たに公式インスタグラム（SNS）を開設し、授業やイベント等の情報を定期的に発信（年間閲覧数 170,387 回）することで、受験生に向けた多様な媒体での広報活動を展開した。 【自己評価の理由】 ホームページや大学案内の定期更新、広報誌の発行を継続し、Web オープンキャンパス開設やサイトリニューアルで発信を強化した。プロモーション動画の活用、大学案内の刷新、WEB 出願システムの運用、公式 SNS 開設による多角的なメディア・ミックスによる広報など、積極的な広報活動を展開できたことから自己評価は a とした。	a	
【重点項目】 33 高校訪問や高校との意見交換会を通して進路指導教員の本学への理解を深め、受験生の確保を図る。	【所管委員会等】 入試委員会 【主な実績】 ■毎年度、志願者数や受験者数等の入試実績の分析に基づいて訪問先を選定し、教職員による県内外の高校訪問を全学的な役割分担の下で実施して、進路指導教員等へ本学の教育の特色や入試制度等の PR を積極的に行った。 ■新型コロナウイルス感染症の影響下（2020 年度～2022 年度）においても状況を見極めつつ訪問を継続し、2023 年度には訪問地域を拡大したほか、県内外の進学塾及び予備校に対する広報活動を新たに開始し、受験生確保に向けたアプローチを強化した。 ■2024 年度及び 2025 年度においては、地域の進学・志願状況等の分析に基づくターゲット校への重点的なアプローチを強化した。 ■高等学校教員との相互理解を深めることを目的とした意見交換会については、感染症の影響による開催見合わせ（2020 年度及び 2021 年度）を経て、2022 年度より再開した。2023 年度からは、入試実績に応じて対象を滋賀県湖北地区の高等学校にも拡大した。2024 年度は 10 校 12 人、2025 年度は 13 校 17 人の高校教員の参加を得ることができ、直接の対話を通して現場の情報を収集するとともに、相互に情報を交換することで、進路指導教員との信頼関係を構築する有意義な機会となった。	a	

	【高校訪問実施状況】 <table><tr><th>項 目</th><th colspan="2">2020 年度</th><th colspan="2">2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th><th colspan="2">2024 年度</th><th colspan="2">2025 年度</th></tr><tr><td>嶺北地域</td><td>19 校</td><td>19 回</td><td>19 校</td><td>33 回</td><td>19 校</td><td>24 回</td><td>19 校</td><td>37 回</td><td>18 校</td><td>36 回</td><td>18 校</td><td>36 回</td></tr><tr><td>嶺南地域</td><td>5 校</td><td>5 回</td><td>5 校</td><td>10 回</td><td>5 校</td><td>10 回</td><td>6 校</td><td>12 回</td><td>6 校</td><td>12 回</td><td>6 校</td><td>12 回</td></tr><tr><td>県外</td><td>17 校</td><td>17 回</td><td>36 校</td><td>37 回</td><td>22 校</td><td>30 回</td><td>41 校</td><td>69 回</td><td>47 校</td><td>81 回</td><td>47 校</td><td>84 回</td></tr><tr><td>高校以外 (塾、予備校)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>17 校</td><td>17 回</td><td>20 校</td><td>33 回</td><td>20 校</td><td>36 回</td></tr><tr><td>計</td><td>41 校</td><td>41 回</td><td>60 校</td><td>80 回</td><td>46 校</td><td>64 回</td><td>83 校</td><td>135 回</td><td>91 校</td><td>162 回</td><td>91 校</td><td>168 回</td></tr></table> 【自己評価の理由】 入試実績のデータ分析に基づき訪問先を選定し、教職員による県内外の高校・塾への訪問を年間延べ 160 校規模へと拡大した。高校教員との意見交換会を再開し対象地域を広げて現場の情報を直接収集・交換し、本学への理解を深め信頼関係を構築できたことから自己評価は a とした。	項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度		嶺北地域	19 校	19 回	19 校	33 回	19 校	24 回	19 校	37 回	18 校	36 回	18 校	36 回	嶺南地域	5 校	5 回	5 校	10 回	5 校	10 回	6 校	12 回	6 校	12 回	6 校	12 回	県外	17 校	17 回	36 校	37 回	22 校	30 回	41 校	69 回	47 校	81 回	47 校	84 回	高校以外 (塾、予備校)							17 校	17 回	20 校	33 回	20 校	36 回	計	41 校	41 回	60 校	80 回	46 校	64 回	83 校	135 回	91 校	162 回	91 校	168 回		
項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度																																																																						
嶺北地域	19 校	19 回	19 校	33 回	19 校	24 回	19 校	37 回	18 校	36 回	18 校	36 回																																																																					
嶺南地域	5 校	5 回	5 校	10 回	5 校	10 回	6 校	12 回	6 校	12 回	6 校	12 回																																																																					
県外	17 校	17 回	36 校	37 回	22 校	30 回	41 校	69 回	47 校	81 回	47 校	84 回																																																																					
高校以外 (塾、予備校)							17 校	17 回	20 校	33 回	20 校	36 回																																																																					
計	41 校	41 回	60 校	80 回	46 校	64 回	83 校	135 回	91 校	162 回	91 校	168 回																																																																					
34	オープンキャンパス等を活用し、実習施設、就職先等（病院・診療所、保育所、老健施設等）の紹介などを行い、卒業後の進路に対する理解を深めることで入学意欲の向上を図る。	【所管委員会等】 広報委員会、教務学生課 【主な実績】 ■毎年度、大学ホームページに主な実習施設を掲載するとともに、大学案内等において実習中の在学学生や医療機関等に就職した卒業生のコメントを掲載し、受験生が卒業後の進路を具体的にイメージできるような情報を継続して発信した。 ■オープンキャンパスにおいては「地域医療機関紹介コーナー（地域医療機関奨学金紹介コーナー）」を設置し、嶺南地域の医療機関の紹介や奨学金の説明を行い、卒業後の進路に対する理解を深める機会を設けた。新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年度は同コーナーの設置を中止したが、2021 年度以降は継続して設置した。2025 年度には保護者等から熱心な質問が寄せられるなど、参加者の満足度及び入学意欲の向上に繋がる成果を得た。 各年度の実績は、下表のとおり。 【オープンキャンパスにおける地域医療機関紹介コーナーの実績】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th><th colspan="2">2024 年度</th><th colspan="2">2025 年度</th></tr><tr><td>実施月</td><td colspan="2" rowspan="3">新型コロナウイルス感染症の影響により中止</td><td>7 月</td><td>11 月</td><td>7 月</td><td>9 月</td><td>7 月</td><td>9 月</td><td>7 月</td><td>9 月</td></tr><tr><td>参加施設</td><td>2 施設</td><td>2 施設</td><td>4 施設</td><td>4 施設</td><td>5 施設</td><td>2 施設</td><td>3 施設</td><td>2 施設</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>34 人</td><td>20 人</td><td>30 人</td><td>19 人</td><td>24 人</td><td>7 人</td><td>30 人</td><td>6 人</td></tr></table> ※参加施設は、資料のみの設置を除く 【自己評価の理由】 ホームページや大学案内で実習施設を掲載し、在学生や卒業生の声を反映させて進路を具体的にイメージできるよう工夫した。オープンキャンパスに地域医療機関紹介コーナーを設置し、嶺南地域の施設紹介や奨学金説明を通じて入学意欲の向上を図ることができたため自己評価は a とした。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度		実施月	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		7 月	11 月	7 月	9 月	7 月	9 月	7 月	9 月	参加施設	2 施設	2 施設	4 施設	4 施設	5 施設	2 施設	3 施設	2 施設	参加者数	34 人	20 人	30 人	19 人	24 人	7 人	30 人	6 人	a																																						
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度																																																																								
実施月	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		7 月	11 月	7 月	9 月	7 月	9 月	7 月	9 月																																																																							
参加施設			2 施設	2 施設	4 施設	4 施設	5 施設	2 施設	3 施設	2 施設																																																																							
参加者数			34 人	20 人	30 人	19 人	24 人	7 人	30 人	6 人																																																																							

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(1) 教育に関する目標
	エ 学生の確保に関する目標
	(イ) 学力のみならず、意欲、特性等を踏まえた総合的な能力に優れた学生をより多く確保し、一層の地域社会への還元が果たされるよう、推薦入試における募集人員の拡大や地域枠の設定など、入学試験制度の改善を検討する。

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																																																																																																				
【重点項目】 35 令和２年度入試から適用する推薦入試の出願枠拡大の影響を分析し、今後の入試制度の在り方全般について検討する。	【所管委員会等】 入試委員会 【主な実績】 ■2021 年度より、卒業生の成績と入試区分との相関分析を開始した。2022 年度には志願者減少を受けて地域別志願者数の推移等を調査し、広報活動の拡充を図るとともに、入試選抜方法別の成績相関を分析して入試制度の検討に備えた。 ■2023 年度には教学 IR システムを活用して入学後の成績等に関する詳細な分析に着手したほか、大学入学共通テストの「情報Ⅰ」に関する他大学の動向確認を開始した。 ■2024 年度には、推薦入試（学校推薦型選抜）の出願枠拡大前（2015～2019 年度）と拡大後（2020～2025 年度）における入学後成績データ等を詳細に分析した。その結果、拡大後に嶺南地域の高校出身者の割合が増加する成果が確認された。一方で、入試区分による入学後成績の有意な差は認められなかったことから、入試制度の改正を検討し、2025 年度実施の入学者選抜から、学校推薦型選抜の募集人員を 15 人から 20 人へ拡大し、一般選抜前期日程を 23 人、一般選抜後期日程を 7 人に変更して定員の適正化を図った。 ■直近の 2025 年度において、入試区分の定員変更を適用したものの、全体の志願者数が昨年度に比べて大きく減少する結果となった。この結果を受け、新たに「入試制度検討 WG（ワーキンググループ）」を設置し、学生確保の観点を踏まえた今後の入試制度のあり方について早急な検討を開始した。 ■また、大学入学共通テストにおける「情報Ⅰ」の取扱いについて、本学の志願者の受験状況や他大学の動向等の情報収集及び分析を継続して行い、今後の入試制度改善の検討に備えた。 ■各年度における推薦入試（学校選抜型選抜）の高校地域別入試実績は、下表のとおり。 【推薦入試（学校選抜型選抜） 高校地域別志願者数及び合格者数】 (人) <table><tr><th rowspan="2">高校地域/入試年度</th><th colspan="2">2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th><th colspan="2">2024 年度</th><th colspan="2">2025 年度</th><th colspan="2">2026 年度</th></tr><tr><th>志願者</th><th>合格者</th><th>志願者</th><th>合格者</th><th>志願者</th><th>合格者</th><th>志願者</th><th>合格者</th><th>志願者</th><th>合格者</th><th>志願者</th><th>合格者</th></tr><tr><td>嶺北高校</td><td>23</td><td>6</td><td>13</td><td>7</td><td>11</td><td>7</td><td>8</td><td>5</td><td>7</td><td>3</td><td>13</td><td>12</td></tr><tr><td>嶺南高校</td><td>20</td><td>9</td><td>12</td><td>9</td><td>12</td><td>8</td><td>11</td><td>9</td><td>16</td><td>12</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>内敦賀市内</td><td>14</td><td>6</td><td>5</td><td>4</td><td>10</td><td>6</td><td>6</td><td>5</td><td>8</td><td>6</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>県外</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>43</td><td>15</td><td>25</td><td>16</td><td>24</td><td>15</td><td>20</td><td>15</td><td>24</td><td>15</td><td>22</td><td>21</td></tr><tr><td>定員</td><td colspan="2">15</td><td colspan="2">15</td><td colspan="2">15</td><td colspan="2">15</td><td colspan="2">15</td><td colspan="2">20</td></tr><tr><td>志願倍率</td><td colspan="2">2. 87 倍</td><td colspan="2">1. 67 倍</td><td colspan="2">1. 60 倍</td><td colspan="2">1. 33 倍</td><td colspan="2">1. 60 倍</td><td colspan="2">1. 10 倍</td></tr></table>	高校地域/入試年度	2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度		2026 年度		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	嶺北高校	23	6	13	7	11	7	8	5	7	3	13	12	嶺南高校	20	9	12	9	12	8	11	9	16	12	9	9	内敦賀市内	14	6	5	4	10	6	6	5	8	6	4	4	県外	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	計	43	15	25	16	24	15	20	15	24	15	22	21	定員	15		15		15		15		15		20		志願倍率	2. 87 倍		1. 67 倍		1. 60 倍		1. 33 倍		1. 60 倍		1. 10 倍		a	
高校地域/入試年度	2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度		2026 年度																																																																																																												
	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者																																																																																																											
嶺北高校	23	6	13	7	11	7	8	5	7	3	13	12																																																																																																											
嶺南高校	20	9	12	9	12	8	11	9	16	12	9	9																																																																																																											
内敦賀市内	14	6	5	4	10	6	6	5	8	6	4	4																																																																																																											
県外	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0																																																																																																											
計	43	15	25	16	24	15	20	15	24	15	22	21																																																																																																											
定員	15		15		15		15		15		20																																																																																																												
志願倍率	2. 87 倍		1. 67 倍		1. 60 倍		1. 33 倍		1. 60 倍		1. 10 倍																																																																																																												

	【自己評価の理由】 推薦入試枠拡大前後のデータや入学後成績の相関を詳細に分析し、その結果に基づき学校推薦型選抜の募集人員拡大や一般選抜の定員変更による入試制度改革を実施した。直近の志願者減少には速やかに検討 WG を設置し、今後のあり方全般について検討を行うことができたため自己評価は a とした。		
--	---	--	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 ア 研究の成果・内容に関する目標 教員それぞれの専門領域の研究に加え、地域のニーズに応じた研究を組織的に推進する。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																										
36 教員個々が、研究論文をはじめとする研究成果の集積を図り、国内外に発信する。	【所管委員会等】 研究推進・紀要委員会 【主な実績】 ■毎年度、全教員の前年度研究業績を取りまとめ、本学ホームページに公開した。 ■毎年度、本学ジャーナルへの投稿論文をリポジトリに公開した。2022年度からは「ジャイロ・クラウド（国立情報学研究所）」へデータを移行して運用を開始したほか、直近の2025年度には、本学ジャーナルでオンライン発表される論文へのDOI付与の実現に向けた検討を開始するなど、研究成果の発信基盤を継続的に強化した。 ■毎年度、研究成果の効率的な集積と発信のため、教員に対して「リサーチマップ」への登録及び最新情報への速やかな更新を促し、直近の2025年度には更新が不十分であったケースに対して修正を促すなど、正確なデータ集積を組織的に支援した。 ■2023年度には、本学の開学10周年記念式典に合わせて『敦賀市立看護大学ジャーナル』第4号から第7号を冊子にまとめて刊行したほか、大学ホームページに「学術研究トピックス」の欄を新たに設け、大学の研究活動に関する情報発信を積極的に行った。 【専任教員の研究論文掲載件数及び学会発表件数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>論文掲載（共同研究含む）</td><td>20 件</td><td>28 件</td><td>22 件</td><td>29 件</td><td>45 件</td><td>29 件</td></tr><tr><td>内本学ジャーナル掲載</td><td>3 件</td><td>4 件</td><td>1 件</td><td>1 件</td><td>1 件</td><td>2 件</td></tr><tr><td>内国際的ジャーナル掲載</td><td>7 件</td><td>7 件</td><td>16 件</td><td>18 件</td><td>25 件</td><td>15 件</td></tr><tr><td>学会発表（共同研究含む）</td><td>8 件</td><td>12 件</td><td>20 件</td><td>34 件</td><td>55 件</td><td>62 件</td></tr><tr><td>内国際学会発表</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>4 件</td><td>4 件</td><td>6 件</td><td>5 件</td></tr></table> ※2025年度については、暫定値 【自己評価の理由】 研究業績のホームページ公開、本学ジャーナルのリポジトリ公開やジャイロ・クラウドへのデータ移行、リサーチマップの更新促進により、成果の集積と発信を継続して行えたことから自己評価はaとした。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	論文掲載（共同研究含む）	20 件	28 件	22 件	29 件	45 件	29 件	内本学ジャーナル掲載	3 件	4 件	1 件	1 件	1 件	2 件	内国際的ジャーナル掲載	7 件	7 件	16 件	18 件	25 件	15 件	学会発表（共同研究含む）	8 件	12 件	20 件	34 件	55 件	62 件	内国際学会発表	0 件	0 件	4 件	4 件	6 件	5 件	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度																																							
論文掲載（共同研究含む）	20 件	28 件	22 件	29 件	45 件	29 件																																							
内本学ジャーナル掲載	3 件	4 件	1 件	1 件	1 件	2 件																																							
内国際的ジャーナル掲載	7 件	7 件	16 件	18 件	25 件	15 件																																							
学会発表（共同研究含む）	8 件	12 件	20 件	34 件	55 件	62 件																																							
内国際学会発表	0 件	0 件	4 件	4 件	6 件	5 件																																							

37 地域社会のニーズを把握し、地域課題などの解決に向けた独創的研究を推進する。	【所管委員会等】 地域・在宅ケア研究センター 【主な実績】 ■毎年度、看護大学健康講座でのアンケートや出張講演等の参加者からの聴き取り等により地域のニーズを収集し、収集した意見等を事業実績と併せて活動報告書に取りまとめ、ホームページで公開した。 ■2022年度は、敦賀市地域包括支援センターと協働で看護大学健康講座を開催し、学生と教員による認知症予防に関する地域の健康課題把握と研究を行った。参加住民と学生を対象にした調査を実施し、認知症の人への態度や地域の認識を明らかにして地域共生社会の構築を検討するための基礎資料を得た。 ■2024年度及び2025年度においても、看護大学健康講座を学内及び学外（地域の祭りや公民館等）で計画的に実施するとともに、出張講演を多数開催した。2025年度には健康講座を計3回（延べ127人参加）、出張講演を計15回（434人参加）実施し、子育て世代から高齢者まで幅広い年齢層からアンケートや意見聴取等を通じて継続的にニーズを把握した。 ■2024年度には、敦賀市の保有する住民の健康データ等を地域の健康課題分析に利用することの可否について市と協議を行った。また、敦賀市原地区において住民と協働して健康課題を解決する研究を開始し、2025年度には外部助成金を活用して同地区住民を対象とした健康調査を実施するなど、地域課題の解決に向けた実践的な研究を推進した。 ■2025年度には、新たに策定した本学ビジョンにおいて研究活動の方向性として「人々の健康QOL向上」や「今ここにある地元課題を大切に」といった地域密着型の組織的な研究推進の方向性を定めた。 【自己評価の理由】 健康講座や出張講演のアンケート等から地域住民のニーズを収集し、活動報告書で公開した。地域包括支援センターとの認知症予防研究や、外部助成金を活用した原地区での住民参加型健康調査を実施し、本学ビジョンに地域密着型研究を位置付けるなど、独創的研究を推進することができたため自己評価はaとした。	a	
---	--	----------	--

【重点項目】 38 救急・災害分野に関して、地域や関係機関等との情報交換を行い、ニーズ調査を計画的に進める。	【所管委員会等】 救急・災害看護研究センター 【主な実績】 ■2020年度及び2021年度において、近隣地区での学生によるフィールドワークを通じた意見交換や、災害時要配慮者に関する敦賀市との情報交換を実施した。また、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、本学の避難所レイアウト等について敦賀市と協議し、感染対策を含めた避難所運営の検討を行った。 ■2022年度より、「災害時避難行動要支援者の健康を守る水害用アクションプランの開発」に関する調査研究プロジェクトを開始した。2024年度にはその調査結果を取りまとめ、水害への備えを促す「マイアクションプラン」パンフレットを作成して敦賀市等の近隣市町で配布し、啓発活動に活用した。 ■毎年度、地域住民と協働した実践的なニーズ調査を計画的に実施した。2023年度及び2024年度には美浜町の地区を、2025年度には敦賀市ひばりが丘町をフィールドとし、地震や水害を想定した要配慮者の住環境や避難経路の調査、住民への聞き取り調査を行った。 ■調査結果については、敦賀市危機管理対策課や美浜町関係者等の自治体担当者を交えて分析及び意見交換を行うとともに、学生代表から地区役員や住民に対して成果報告を実施し、当事者の視点を踏まえた建設的で有意義な意見交換を行った。 ■2024年度には、能登半島地震に伴う本学の避難所としての稼働実績について内容を詳細に整理して敦賀市に提供し、実際の避難所運営における課題を踏まえた上で、役割及び機能について、敦賀市危機管理対策課と意見交換を行った。 ■2024年度及び2025年度においては「敦賀市安全で安心なまちづくり会議」等に参加して地域の安全・安心に関する情報収集を行うとともに、得られた話題や内容を学内で共有し、大学全体での地域ニーズの把握に努めた。 ■毎年度、日本看護系大学協議会（JANPU）の災害支援対策員会に参加した。 ■救急・災害看護研究センターの事業に関する実績については、中期計画<52>、中期計画<54>も併せて参照。 【自己評価の理由】 近隣地区でのフィールドワークや住民への聞き取りを行い、自治体関係者を交えた分析や意見交換を通じて地域のニーズを計画的に把握した。水害用アクションプランの開発、能登半島地震の実態を踏まえた市との協議、関連協議会への組織的参加など、情報交換と調査を進める計画を実施できたことから自己評価はaとした。	a	
--	---	---	--

2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(2) 研究に関する目標

イ 研究の実施体制に関する目標

(7) 外部からの研究資金を獲得するため、サポート体制を強化する。

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																														
【重点項目】 39 科学研究費等の学外の競争的研究資金の申請・獲得を促進するために情報収集及び情報提供並びに申請手続き等の支援を行う。	【所管委員会等】 研究推進・紀要委員会 【主な実績】 ■毎年度、日本学術振興会等の科学研究費助成金（科研費）に関する説明会等を通じて公募日程や制度変更等の最新情報を収集し、教員へメール等で迅速に情報提供を行った。 ■毎年度、各種助成金等の公募情報を適宜収集し、大学ホームページへの掲載やメール等を通じて教員への周知を継続した（直近の2025年度は28件の公募情報を周知）。 ■毎年度、外部資金獲得に向けた「科研費申請支援研修会」や「科研費応募のための勉強会」等の学内研修会を開催し、若手教員を中心とした参加があった。また、2021年度には他大学と共催で海外の看護学研究者によるオンライン研修を実施して研究力の向上を支援した。 ■科学研究費助成金の申請にあたっては、事務担当者による記載漏れや申請額等の事前確認を実施し、適切な申請が行えるよう事務的かつ組織的なサポートを継続した。 ■「敦賀市大学研究等支援事業費補助金」や「未来協働プラットフォームふくい補助金」等の地域補助金についても、教授会等で制度の周知や説明会を行い、申請手続きを積極的に支援して毎年度複数の採択へと繋げた。 ■2024年度及び2025年度には、研究データのマネジメントや安全保障貿易管理等に関する規程を整備した。 ■科研費（厚労科研含む）の年度毎の新規代表申請件数、採択件数、継続実施件数等は下表のとおり。 【科研費（厚労科研含む）の実績】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th><th>2026 年度</th></tr><tr><td rowspan="3">研究代表者</td><td>申請</td><td>4 件</td><td>3 件</td><td>3 件</td><td>8 件</td><td>6 件</td><td>10 件</td></tr><tr><td>採択</td><td>0 件</td><td>1 件</td><td>1 件</td><td>3 件</td><td>2 件</td><td>1 件</td></tr><tr><td>継続</td><td>4 件</td><td>5 件</td><td>6 件</td><td>6 件</td><td>9 件</td><td>9 件</td></tr><tr><td>研究分担者</td><td>3 件</td><td>9 件</td><td>11 件</td><td>11 件</td><td>12 件</td><td>15 件</td><td></td></tr><tr><td>科研費実施件数</td><td>7 件</td><td>15 件</td><td>18 件</td><td>20 件</td><td>23 件</td><td>25 件</td><td></td></tr></table> 【自己評価の理由】 科研費の制度変更や公募情報を収集し学内へ迅速に提供した。科研費申請支援研修会等の開催や事務担当者による事前の記載確認などの申請支援を組織的にを行い、若手研究者への支援検討や地域補助金の獲得支援によって複数の採択に繋げるなど、申請・獲得を促進することができたため自己評価はaとした。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	研究代表者	申請	4 件	3 件	3 件	8 件	6 件	10 件	採択	0 件	1 件	1 件	3 件	2 件	1 件	継続	4 件	5 件	6 件	6 件	9 件	9 件	研究分担者	3 件	9 件	11 件	11 件	12 件	15 件		科研費実施件数	7 件	15 件	18 件	20 件	23 件	25 件		a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度																																										
研究代表者	申請	4 件	3 件	3 件	8 件	6 件	10 件																																										
	採択	0 件	1 件	1 件	3 件	2 件	1 件																																										
	継続	4 件	5 件	6 件	6 件	9 件	9 件																																										
研究分担者	3 件	9 件	11 件	11 件	12 件	15 件																																											
科研費実施件数	7 件	15 件	18 件	20 件	23 件	25 件																																											

40

倫理審査の適切な運用並びに研究倫理に関する研修等を通して、研究倫理の遵守を図る。

【所管委員会等】研究倫理審査委員会

【主な実績】

- 毎年度、APRIN e ラーニングプログラムの受講を促し、全教員が修了していることを確認して研究倫理の遵守を図った。また、学生に対しては、卒業研究において必要と認めた場合に同プログラムの修了を必修要件とした。
- 研究の円滑な進行を支援するため、2023 年度より研究倫理審査会の開催回数を年 4 回から年 6 回へ増加させ、簡易審査については通年で実施した。また、研究倫理審査の適切な運用を図るため、申請書の内容や運用の見直しを継続して行った。
- 利益相反マネジメントについて、2021 年度に「利益相反に関する定期自己申告実施要領」及び「臨床研究利益相反審査実施要領」を定め、以降毎年度、全教職員に自己申告を実施させて状況を確認した。2024 年度及び 2025 年度においても適切に申告及び確認を行い、重大な利益相反に該当する事案はなかったほか、必要に応じて臨床研究利益相反の審査を実施した。
- 毎年度、研究倫理に関する研修を組織的に実施し、2021 年度及び 2022 年度には AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）提供の教材受講を、2023 年度以降は APRIN e ラーニングにおける利益相反項目の受講を義務付けた。
- 直近の 2024 年度及び 2025 年度には、利益相反や研究倫理の基礎、インフォームド・コンセント等に関する全学的な研修会を開催した。

【各年度の研究倫理審査の実施状況】

項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
審査会開催回数（迅速審査を除く）		3 回	5 回	2 回	1 回	2 回	3 回
審査件数 （再審査含む）	教員	8 件	9 件	11 件	9 件	11 件	15 件
	大学院生	1 件	7 件	5 件	6 件	10 件	7 件
	学部生	22 件	16 件	14 件	17 件	17 件	22 件
	計	31 件	32 件	30 件	32 件	38 件	44 件
審査件数計 （再審査除く）	教員	5 件	6 件	9 件	7 件	11 件	8 件
	大学院生	0 件	6 件	3 件	4 件	4 件	4 件
	学部生	22 件	16 件	14 件	17 件	17 件	22 件
	計	27 件	28 件	26 件	28 件	32 件	34 件

【自己評価の理由】

全教員に APRIN e ラーニングの修了を義務付け研究倫理の遵守を図った。審査会の開催回数増加や申請書見直し、利益相反自己申告の毎年度実施、さらに弁護士を招いた利益相反や研究倫理の基礎に関する全学的な研修会の開催など、研究倫理の遵守を図ることができたため自己評価は a とした。

a

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 イ 研究の実施体制に関する目標 (イ) 教員の研究を活性化するため、選考により競争的研究費を効果的に配分する。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
41 競争的研究費の効果的な配分及び研究への着手を円滑にするため、倫理委員会の日程にあわせた競争的研究費の申請時期・回数等を検討する。	【所管委員会等】 競争的研究費配分審査委員会 【主な実績】 ■毎年度、研究倫理審査委員会で承認された研究課題について速やかに競争的研究費の申請が行えるよう、申請時期を年2回設定し、メールや教授会等を通じて全教員へ周知して積極的な応募を促した ■2024年度には、研究者が分かりやすく円滑に申請を行えるよう、要綱及び手引きの大幅な見直しを組織的にを行い、申請環境を整備した。さらに2025年度には、申請者の利便性向上を図るため手引きの一部を改正（2026年4月施行）したほか、特に若手研究者が当該研究費を効果的に獲得できるよう、周知方法等の見直しに関する継続的な検討を開始し、より円滑に研究へ着手できる体制を強化した。 ■学内競争的研究費への申請実績は以下のとおりであった。 ・2020年度：特別研究1件 ・2021年度：実績なし ・2022年度：奨励研究2件及び研究成果公表支援費1件 ・2023年度：特別研究1件 ・2024年度：特別研究1件、奨励研究1件、海外学会活動等に係る費用助成1件 ・2025年度：奨励研究費1件、研究成果公表費1件、海外学会活動等に係る費用助成1件 【自己評価の理由】 要綱や手引きの大幅な見直しによる申請環境の整備、施行時期の調整、若手研究者の競争的研究費の効果的な獲得に向けた周知方法の見直しなど、円滑に研究へ着手できる体制を強化することができたため自己評価はaとした。	a	

【重点項目】 42 合理的な競争的研究費配分審査が行えるよう、研究目的・意義にあった研究費の適正化について検討する。	【所管委員会等】 競争的研究費配分審査委員会 【主な実績】 ■毎年度、競争的研究費の配分審査において、研究計画、目的及び意義に照らして審査を行い、適正かつ合理的な研究費配分を組織的に行った。 ■審査において疑義が生じた案件については、必要に応じて申請者の出席を求め、直接説明を得た上で採否を決定することで、適正な審査を継続した。 ■2022年度に新設された「敦賀市大学研究等支援事業費補助金」を活用した研究についても、申請前に学内の配分審査において研究目的や補助対象経費等の確認を行った。 【自己評価の理由】 競争的研究費の配分審査において、各申請の研究計画、目的、意義に照らした適正かつ合理的な審査を行った。疑義案件への直接説明の徹底、新設された地域補助金を活用した研究に対する事前学内審査の実施など、研究費の適正な配分について検討・運用する計画を実施できたことから自己評価はaとした。	a	
43 研究に用いる機材等の重複を避けるため、大学所有の機材・物品等の一覧を参照して適切な申請が行えるよう、ルールを確立していく。	【所管委員会等】 総務企画課 【主な実績】 ■2020年度より、大学が所有する機材及び物品等の一覧について内容の確認を行い、競争的研究費で申請及び購入された機材等について、研究終了後に他の研究者も使用できるルールを定めた。以降、機材等の一覧を作成し、事務局による一元管理を開始するとともに、2022年度には機材及び物品等の管理要領を見直し、管理番号を付与して適正な管理に努めるなど、他の研究者が速やかに利用できるよう運用ルールを整備した。 【自己評価の理由】 大学所有の機材・物品一覧を更新・管理し、競争的研究費等で購入された機材を研究終了後に他の研究者が使用できるルールを定めた。管理要領見直しや管理番号付与、全研究費購入機材への一元的な台帳管理の拡大など、他の研究者が速やかに利用できるルールを確立できたことから自己評価はaとした。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(2) 研究に関する目標
	イ 研究の実施体制に関する目標
	(ウ) 地域・在宅ケアセンターを中心として、地域における医療課題について研究を行い、その成果を地域に還元する。

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
44 地域・在宅ケア研究センターにおける各種事業を通して、地域の健康課題に関するデータを集積し、課題解決に向けた研究等に活用するとともに、研究成果等を適宜公開・提供する。	【所管委員会等】 地域・在宅ケア研究センター 【主な実績】 ■2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により健康講座の開催を見合わせたものの、2021年度以降は看護大学健康講座でのアンケートや出張講演等での聞き取りを通じて、地域社会の健康に関するニーズの把握に継続して努めた。 ■毎年度、「地域・在宅ケア研究センター活動報告書」を作成し、ホームページに掲載することで市民等にセンターの活動内容を発信した。 ■2022年度には、敦賀市地域包括支援センターと協働で看護大学健康講座を開催し、学生と教員による認知症予防に関する地域課題の把握と研究を実施した（未来協働プラットフォームふくい推進事業）。参加住民と学生を対象にした調査を行い、認知症の人への態度や地域の認識を明らかにし、地域共生社会の構築を検討するための基礎資料を得た。 ■2023年度においても、敦賀市地域包括支援センターと協働で開催した健康講座等を通じて高齢者の相談に応じ、地域課題を把握するとともに関係機関との情報共有及び情報発信の準備を行った。 ■毎年度、教員の専門分野を活かした数多くの出張講演テーマを整理してホームページ等で案内し、地域団体等の多様なニーズに応える受け皿を整備した。教員の専門分野を活かしたテーマ（睡眠、災害時の避難、感染対策、認知症、低栄養予防等）で、直近の2024年度は9回、2025年度は15回開催し、地域の自治会等へ地域の実情やニーズに即した課題解決に資する情報発信を行った。 ■2025年度には、これらの情報発信を通じて地域の自治会や自主グループと直接的な関係を構築し、敦賀市原地区において健康調査を実施した。その結果をもとに住民とともに「健康の取り組みを一緒に考える会」を開催し、健康課題の解決策の検討を共同で行うなど、地域課題の解決に向けた体制構築と実践の成果を得た。 【自己評価の理由】 健康講座や出張講演のアンケート等を通じて健康課題のデータを継続集積し、活動報告書やホームページで公開した。認知症予防研究や原地区での健康調査、住民との「健康の取り組みを一緒に考える会」の開催など、データを課題解決研究へ活用・提供する計画を実施できたことから自己評価はaとした。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 イ 研究の実施体制に関する目標 エ 教員の研究活動や研究業績に関する情報をわかりやすく公表する。
------	--

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
45 ホームページやジャーナル等により教員の研究活動や研究業績を積極的に発信する。	中期計画<36>の業務実績に同じ	a	
46 教員の研究業績を集約し、ホームページにおいて公表するとともに、国内最大級の研究者情報のデータベースを教員が活用できるよう支援する。	中期計画<36>の業務実績に同じ	a	
47 研究報告会を開催し、教員の研究成果を発信するとともに、医療現場等における研究報告等について意見交換を行う。	【所管委員会等】 地域・在宅ケア研究センター 【主な実績】 ■新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年度及び 2022 年度は開催を見合わせたものの、2021 年度は感染対策のため 2 会場に分けてオンラインで同時配信する形で開催し、2023 年度以降は対面での開催を再開した。 ■2024 年度（第 7 回）は 11 月に開催し、計 11 件（本学教員 3 件、本学学生 1 件、大学院修了者 1 件、医療福祉機関 7 件）の演題発表が行われた。参加者数は 151 人となり、活発な意見交換を行うことができた。また、新たに前年度卒業生 12 人の卒業研究ポスター掲示も実施した。 ■2025 年度（第 8 回）は、オープンキャンパスの開催に合わせて 9 月に実施し、計 15 件（実践報告 10 題、研究報告 5 題：本学教員 4 題、学生 3 題、医療福祉機関等 8 題）の発表が行われた。併せて本学教員 3 題及び前年度卒業生 13 題のポスター掲示を実施し、研究成果を広く参加者へ周知した。教職員や学生のみならず、医療機関関係者 17 人、市民 6 人、高校生 4 人など外部からも多数の聴講を得て、活発な意見交換を行うことができた。 ■毎年度、学生の研究への興味関心を高めるため、参加しやすい日程の調整やガイダンス・掲示等による周知を行い、積極的な参加を促した。多くの学生が参加し、多様な専門領域の学術的及び実践的な知見に触れることで、学習意欲の向上やキャリア形成の支援に繋がった。 【各年度の研究報告会の実績】	a	

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
学内演題数	新型コロナ により開催 見合わせ	5 件	新型コロナ により開催 見合わせ	3 件	4 件	7 件
学外演題数		3 件		7 件	7 件	8 件
参加者数計		115 人		160 人	151 人	121 人
内学生参加人数		76 人		104 人	86 人	52 人

【自己評価の理由】

研究報告会を継続開催し、医療福祉機関等からの発表も交えて活発な意見交換を行った。卒業研究ポスター掲示の導入やオープンキャンパスとの同時開催、学生の積極的な参加を促す日程調整や周知等により、成果を発信し意見交換を行う場として機能したことから自己評価は a とした。

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア 地域貢献に関する目標 (7) 地域社会の健康や福祉に関するニーズを把握し、住民の健康や福祉に寄与する方策を提言する。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																													
48 幅広い年齢層を対象に、対象者のニーズや特性に応じた公開講座や講演会などを開催する。	【所管委員会等】 地域・在宅ケア研究センター 【主な実績】 ■毎年度、教員の専門分野を活かした「出張講演」を実施し、地域の団体等からの依頼を受けて教養講座や健康に関する講演などを行った。 ■毎年度、「看護大学健康講座」をテーマを定めて企画した。新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年度は開催を見合わせ、2021 年度は 1 回の開催に留まったものの、2022 年度以降は学内及び地域の公民館等の学外において継続的に開催した。 ■学外での健康講座の開催にあたっては、地域包括支援センターや自治会、老人会等の協力を得て実施し、参加者からの生の声を聴くとともに、アンケート等を通じて地域住民の健康上の課題やニーズの収集に努め、参加者から好評を得た。 【出張講演の開催回数と参加人数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>開催回数</td><td>8 回</td><td>3 回</td><td>5 回</td><td>8 回</td><td>9 回</td><td>15 回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>191 人</td><td>102 人</td><td>302 人</td><td>258 人</td><td>382 人</td><td>434 人</td></tr></table> ■開催した出張講演のテーマは、次のとおり。 <table><tr><td>働く人のためのメンタルヘルス</td><td>手指衛生に関する健康講座</td><td>良い睡眠について</td></tr><tr><td>保育士のメンタルヘルスケアについて</td><td>冬場の健康～風邪・インフルエンザの予防</td><td>わたしに合った避難のかたちを考えよう～地震編～</td></tr><tr><td>働く人のストレスとの上手なつきあい方</td><td>“いきいき 100 歳体操”で筋力アップ</td><td>熱中症予防と対策</td></tr><tr><td>災害時の対応避難所での感染予防「防災とコロナ感染症対策について」</td><td>転ばないための足の健康づくり</td><td>私に合った避難を考えよう</td></tr><tr><td>誤嚥性肺炎予防のための 口腔ケア</td><td>新型コロナウイルス感染予防について</td><td>だれかがたおれたらどうするの？ ～いのちを守るためにできること～</td></tr><tr><td>生活習慣病の予防（糖尿病・脳卒中・心筋梗塞）</td><td>生まれてくれて、ありがとう</td><td>避難所での健康づくり</td></tr><tr><td>地域で共に暮らし共に働く社会を目指す</td><td>認知症の理解</td><td>ぐっすり眠って元気に毎日を！～年齢とともに変わる眠りと上手につきあうコツ</td></tr><tr><td>認知症になりにくいライフスタイル</td><td>高齢者の暮らしを支えあう中で大切なこと</td><td>今からできる！安全・安心・健康をつなぐ 災害時の避難プラン</td></tr></table>	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	開催回数	8 回	3 回	5 回	8 回	9 回	15 回	参加者数	191 人	102 人	302 人	258 人	382 人	434 人	働く人のためのメンタルヘルス	手指衛生に関する健康講座	良い睡眠について	保育士のメンタルヘルスケアについて	冬場の健康～風邪・インフルエンザの予防	わたしに合った避難のかたちを考えよう～地震編～	働く人のストレスとの上手なつきあい方	“いきいき 100 歳体操”で筋力アップ	熱中症予防と対策	災害時の対応避難所での感染予防「防災とコロナ感染症対策について」	転ばないための足の健康づくり	私に合った避難を考えよう	誤嚥性肺炎予防のための 口腔ケア	新型コロナウイルス感染予防について	だれかがたおれたらどうするの？ ～いのちを守るためにできること～	生活習慣病の予防（糖尿病・脳卒中・心筋梗塞）	生まれてくれて、ありがとう	避難所での健康づくり	地域で共に暮らし共に働く社会を目指す	認知症の理解	ぐっすり眠って元気に毎日を！～年齢とともに変わる眠りと上手につきあうコツ	認知症になりにくいライフスタイル	高齢者の暮らしを支えあう中で大切なこと	今からできる！安全・安心・健康をつなぐ 災害時の避難プラン	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度																																										
開催回数	8 回	3 回	5 回	8 回	9 回	15 回																																										
参加者数	191 人	102 人	302 人	258 人	382 人	434 人																																										
働く人のためのメンタルヘルス	手指衛生に関する健康講座	良い睡眠について																																														
保育士のメンタルヘルスケアについて	冬場の健康～風邪・インフルエンザの予防	わたしに合った避難のかたちを考えよう～地震編～																																														
働く人のストレスとの上手なつきあい方	“いきいき 100 歳体操”で筋力アップ	熱中症予防と対策																																														
災害時の対応避難所での感染予防「防災とコロナ感染症対策について」	転ばないための足の健康づくり	私に合った避難を考えよう																																														
誤嚥性肺炎予防のための 口腔ケア	新型コロナウイルス感染予防について	だれかがたおれたらどうするの？ ～いのちを守るためにできること～																																														
生活習慣病の予防（糖尿病・脳卒中・心筋梗塞）	生まれてくれて、ありがとう	避難所での健康づくり																																														
地域で共に暮らし共に働く社会を目指す	認知症の理解	ぐっすり眠って元気に毎日を！～年齢とともに変わる眠りと上手につきあうコツ																																														
認知症になりにくいライフスタイル	高齢者の暮らしを支えあう中で大切なこと	今からできる！安全・安心・健康をつなぐ 災害時の避難プラン																																														

健康の保持・増進について「健康は足から」	緊急時の対応：子どもに対する一次救命処置	認知症のサインに気づくためのコミュニケーション
認知症予防について～頭も心も健康に～	足活をして元気に過ごそう 健康は足から！	暮らしの中での感染対策
だれでもできるハンドマッサージ	笑い与健康	生活習慣病予防のために足活をしましょう
からだのリズムと健康	こころの健康 ～笑いが心身の健康に与える影響とは～	低栄養予防 ～栄養など食事の大切さについて～
介護を“悔護”にしないために今からできること	コミュニケーション技法を体験してみよう	健康寿命をのばすコツ 「ドキドキ・カミカミ・ニコニコ」

■毎年度、年4回の「健康講座」を、テーマを定めて企画した。コロナ禍の際は実施を見合わせたが、2022年度、2023年度は各4回開催することができ、各年度、2回は学外において開催した。
各年度の開催状況及び実施内容は、下表のとおり。

【健康講座の開催状況】

項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
開催回数		新型コロナ感染症の影響により、 開催見合わせ	1 回	4 回	4 回	4 回	3 回
スタッフ数	教職員		8 人	27 人	24 人	28 人	24 人
	学生		9 人	18 人	17 人	36 人	33 人
	学外協力者			5 人	6 人		
参加者数			14 人	124 人	71 人	78 人	127 人

※人数は、延べ数

【健康講座の実施内容】

年度	実施月	場所	内 容
2020	中止	本学	①講演「笑い与健康」②健康チェック（体力測定）③健康相談
		本学	①講演「笑いは心と体の栄養素」②健康チェック（体力測定）③健康
		本学	①体験コーナー「心肺蘇生法の体験②」健康チェック（体力測定）③健康相談
		本学	①講演「この冬を乗りきる-新型コロナ・インフル・風邪対策」 ②健康チェック（体力測定）③健康相談
2021	中止	本学	①講演「知って得する熱中症の危険と予防」②健康チェック（体力測定）③健康相談
		本学	①講演「高齢者のこころの健康づくり」②健康チェック（体力測定）③健康相談
	10 月	本学	①講演「心肺蘇生法の体験」②健康チェック ③健康相談
	中止	本学	①講演「花粉症と免疫について」②健康チェック（体力測定）③健康相談
2022	7 月	本学	①講演「忍び寄る熱中症の予防」②健康チェック ③健康相談
	9 月	栗野公民館	①講演「認知機能とフレイル」②体験企画「オレンジノートをつくってみよう」③健康相談

		11 月	栗野 公民館	①学生サポーター企画「認知症予防と健康づくり」②講演「フレイルと防災」 ③健康相談	
		3 月	本学	①講演「生活習慣病と認知症の予防」②健康チェック ③健康相談	
	2023	7 月	本学	①講演「認知症の理解」②健康チェック ③健康相談	
		9 月	栗野 公民館	①地域・在宅サポート隊（学生）企画「認知症を体験しよう」②健康チェック ③健康相談	
		11 月	栗野 公民館	①体験企画「オレンジノートをつくってみよう」 ②健康チェック ③健康相談	
		3 月	本学 体育館	①講話・準備体操『認知症予防につながる運動習慣をつくる』 ②体験企画「脳と体を鍛える！モルック体験」 ③健康チェック ④健康相談	
	2024	7 月	本学	①ミニ講義「身近に潜む熱中症のリスクと予防」 ②健康チェック、③健康相談	
		10 月	おお原の 里	①ミニ講義&ミニ体験「五感でたのしむ健康づくり」「手づくりせっけんをつくってみよう！」 ②地域・在宅サポート隊企画「コスモスの押し花&しおりづくり体験」「Trick or Treat! お かしのつかみどり」	
		12 月	松原 公民館	①講義「“笑い”から健康づくりを始めてみませんか？」 ②健康チェック ③健康相談	
		3 月	本学	①講義「ぐっすり眠ろう！～快眠のためのポイント～」 ②健康チェック ③健康相談	
	2025	7 月	本学	①ミニ講義「血管と血圧のふしぎ ～血管からからだをみてみよう！～」 ②ミニ体験 「血圧の変 化をしらべよう！」ほか	
		11 月	本学	①体験 「食育 SAT システムであなたの食事を採点しよう」 ②地域・在宅サポート隊企画 「看護 学生が解説！食事について考えてみよう！」 ③教員による食に関する健康相談 ④介護食の展示 ⑤栄養補助食品のプレゼント	
		3 月	愛発公 民館	①ミニ講義「からだと一緒にあたかも使おう」 ②レクリエーション （懐メロ体操、筋力トレ ーニング、e スポーツ体験） ③地域・在宅サポート隊による健康チェック ④教員による健康相談 ⑤栄養補助食品のプレゼント	
	【自己評価の理由】 専門分野を活かした「出張講演」や「看護大学健康講座」を学内外で定期開催し、幅広い年齢層からニーズを 収集した。直近では小学生から高齢者までを対象とした多彩なプログラムを提供し、高い評価と多数の参加を得 ることができたため自己評価は a とした。				

49 地域・在宅ケア研究センターの事業内容に地域住民や学生の意見を反映させる。	【所管委員会等】 地域・在宅ケア研究センター 【主な実績】 ■「地域・在宅サポート隊養成講座」を実施し、学生のセンター事業への参加を支援するとともに、「サポート隊学年リーダー会」を定期開催し、学生自らが意見をまとめて企画に反映できる体制を整備して運用した。 ■地域住民とのイベントの打ち合わせ等においては、学生の視点を踏まえた意見交換の場を設け、地域住民と学生の直接的な対話を促進した。 【自己評価の理由】 学生主体の「サポート隊学年リーダー会」の開催や、住民と学生による意見交換の場を設けることで、双方の意 見を企画に反映させる体制を整備した。住民との交流会なども行うことで、事業内容に学生の意見を反映させることができたため自己評価は a とした。	a	
--	--	----------	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア 地域貢献に関する目標 (イ) 医療・看護従事者や地域住民が大学で学ぶことができるよう、授業を履修・聴講できる講座等を開催する。
------	--

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由														
50 地域に開かれた大学として、科目等履修制度、聴講生制度、公開講座等を行う。	【所管委員会等】 教務学生課、地域・在宅ケア研究センター 【主な実績】 ■毎年度、科目等履修生制度及び聴講生制度について、本学のホームページ、大学広報誌「すずかけ」、及び敦賀市広報紙「広報つるが」等において広く周知し、募集を行った。 ■聴講生については、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受入れを中止したが、2021 年度及び 2022 年度にはそれぞれ 1 人を受け入れた。また、科目等履修生については、2024 年度に大学院の科目等履修生 1 人を受け入れた。 ■公開講座として開催した地域・在宅ケア研究センターにおける「健康講座」、「出張講演」の実施状況は、中期計画<48>を参照。 【自己評価の理由】 ホームページや広報誌を活用して科目等履修生・聴講生制度の周知と募集を行い、感染症影響の緩和後は継続して受け入れを行った。公開講座として「健康講座」や「出張講演」を定期開催し、多様なプログラムを通じて多数の地域住民の参加を得ることができたため自己評価は a とした。	a															
51 地域の看護職者の研究指導をはじめ、共同での研究活動を支援する。	【所管委員会等】 地域・在宅ケア研究センター 【主な実績】 ■地域の看護職者を対象とした「看護研究入門講座」（2024 年度以降は「看護研究研修会」へ改称）及び研究指導サポートを継続して実施し、共同での研究活動を促進した。 ■2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講座の開催を見合わせたが、前年度受講者への継続的な研究指導を行い、支援体制を維持した。2021 年度に企画した講座も感染拡大により延期となったが、2022 年度には 2021 年度延期分及び 2022 年度分の講座を実施した。また、2022 年度は研究サポート事業を通して一部が本学との共同研究に発展する成果を得た。 ■2023 年度からは、プログラムの拡充と受講者の利便性向上を図るため、福井県看護協会と共催で「看護研究方法論講座（看護研究研修会及び看護研究グループ指導）」を実施する体制へと移行した。嶺南会場として本学で実施し、嶺北会場と開催時期を揃えるなどの工夫を行った。 ■各年度の「看護研究入門講座」の参加人数及び研究指導サポートの実施件数は、下表のとおり。 【看護研究入門講座の参加人数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>入門講座開催日数</td><td></td><td>3 日</td><td>3 日</td><td></td><td>2 日</td><td>2 日</td></tr></table>	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	入門講座開催日数		3 日	3 日		2 日	2 日	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度											
入門講座開催日数		3 日	3 日		2 日	2 日											

		入門講座延べ参加者数	コロナにより中止	80 人	27 人	看護協会との協議調整を行うため、未実施	22 人	28 人			
		研究サポート実施件数	1 件	7 件	11 件	8 件	1 件	12 件			
		■研究報告会での地域の看護職者の発表を積極的に呼びかけた。実施状況については、中期計画<47>を参照。									
		【自己評価の理由】 地域の看護職者を対象とした看護研究に関する講座や個別の研究サポートを継続実施した。看護協会との共催体 制への移行によるプログラム拡充や、グループ指導・医療施設への研究指導を通じて学会発表や共同研究に向けた支援を継続的に行えたことから自己評価は a とした。									
52	地域住民に救急・災害に関する教育の機会を提供する。	【所管委員会等】 救急・災害看護研究センター 【主な実績】 ■2020 年度から 2022 年度にかけては、新型コロナウイルス感染症と自然災害に関する知識を地域住民等へ広く提供するため、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）第 2 波と自然災害に備えよう！」をテーマとした動画コンテンツを作成してホームページで公開し、内容の更新を継続して非対面での啓発活動を推進した。 ■毎年度、地域住民や各種団体等を対象に、対面での救急・災害に関する教育の機会を企画及び提供した。また、敦賀消防団機能別班（学生消防団員）の学生が中心となり、地域の小学校や高校、企業等へ出向き、市民に対する心肺蘇生法や AED 等の普及活動を行った。活動実績については、中期計画<54>を参照。 ■毎年度、卒業生及び地域の医療従事者等へ向けた AHA BLS Course（一次救命処置の公式コース）を開催した。2023 年度は 18 人（卒業生 3 人、一般 15 人）、2024 年度は 9 人（卒業生 9 人）が受講し、2025 年度 21 人（卒業生 18 人、一般 3 人）が受講して資格の取得及び更新を行った。 ■毎年度、オープンキャンパスや大学祭（海凜祭）において、災害時の備蓄品や避難用補助具の展示、避難所フェスティバル（体験企画）等を継続的に実施し、来場した市民等に防災に関する情報を提供した。 ■自然災害のみならず原子力災害に関する教育機会も提供し、毎年度、学生を対象とした市内外の原子力施設視察研修等を実施して学びを深めた。 【自己評価の理由】 動画による啓発や、学生消防団による心肺蘇生法・AED の出前講習を多数展開した。地域医療従事者等への AHA BLS 講習の開催、オープンキャンパスや大学祭での防災展示・体験、出張講演での災害・救急看護講座の実施など、教育の機会を提供することができたため自己評価は a とした。								a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア 地域貢献に関する目標 (ウ) 地域と学生の結び付きを深めるため、学生が地域住民と交流する機会、学生の保護者や家族が敦賀を訪れてもらう機会の充実に努める。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																																	
53 自治体との連携を推進するため、地域の諸機関の委員会、研修会等への人材の派遣を積極的に行う。	【所管委員会等】 大学執行部、総務企画課 【主な実績】 ■毎年度、敦賀市をはじめとする自治体や関係機関、学会等からの要請を受け、委員会や研修会への人材(委員や講師等)派遣を積極的に行った。 ■敦賀市内においては、介護予防・生活支援サービス協議会、介護保険運営協議会、安全で安心なまちづくり会議、健康センター運営委員会、市立敦賀病院の各種委員会(臨床研修管理、特定行為研修管理、治験審査等)、及び市立博物館協議会など、多岐にわたる分野へ教職員を継続して派遣した ■福井県内においては、美浜町での新型コロナワクチン接種業務や障害者福祉関連委員、福井県のライフ・アカデミー共催講座協議会、福井県看護協会の各種委員会(基礎教育検討、認定看護管理者教育運営等)などへ人材を派遣した。 ■県外や学会等においても、長浜市や草津市等の介護認定審査委員、他医療機関(神戸市民病院機構等)の倫理・治験審査委員、日本看護系大学協会等の学会委員及び評議員、関連財団の助成事業選考委員など、教員の専門性を活かした広域的な人材派遣を行った 【委員会等への人材派遣件数】 <table><tr><th>項目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>①看護大学出張講演(市民公開講座含む)</td><td>11 件</td><td>5 件</td><td>5 件</td><td>8 件</td><td>9 件</td><td>15 件</td></tr><tr><td>②敦賀市いきいき生涯大学・大学院</td><td>2 件</td><td>5 件</td><td>3 件</td><td>2 件</td><td>4 件</td><td>5 件</td></tr><tr><td>③講師派遣(②を除く)</td><td>25 件</td><td>35 件</td><td>24 件</td><td>65 件</td><td>68 件</td><td>51 件</td></tr><tr><td>④自治体等の委員会への委員派遣</td><td>23 件</td><td>28 件</td><td>21 件</td><td>20 件</td><td>29 件</td><td>26 件</td></tr><tr><td>⑤その他(学会理事等)</td><td>9 件</td><td>8 件</td><td>5 件</td><td>16 件</td><td>11 件</td><td>18 件</td></tr><tr><td>計</td><td>70 件</td><td>81 件</td><td>58 件</td><td>111 件</td><td>121 件</td><td>115 件</td></tr></table> 【自己評価の理由】 自治体や関係機関、学会等の要請に応じ、各種委員会や研修会へ委員や講師としての教員派遣を多数行った。市の保健福祉関連協議会や県看護協会の委員会、全国的な学会組織等へ専門性を活かした人材派遣を幅広く行うなど、連携を推進することができたため自己評価は a とした。	項目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	①看護大学出張講演(市民公開講座含む)	11 件	5 件	5 件	8 件	9 件	15 件	②敦賀市いきいき生涯大学・大学院	2 件	5 件	3 件	2 件	4 件	5 件	③講師派遣(②を除く)	25 件	35 件	24 件	65 件	68 件	51 件	④自治体等の委員会への委員派遣	23 件	28 件	21 件	20 件	29 件	26 件	⑤その他(学会理事等)	9 件	8 件	5 件	16 件	11 件	18 件	計	70 件	81 件	58 件	111 件	121 件	115 件	a	
項目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度																																														
①看護大学出張講演(市民公開講座含む)	11 件	5 件	5 件	8 件	9 件	15 件																																														
②敦賀市いきいき生涯大学・大学院	2 件	5 件	3 件	2 件	4 件	5 件																																														
③講師派遣(②を除く)	25 件	35 件	24 件	65 件	68 件	51 件																																														
④自治体等の委員会への委員派遣	23 件	28 件	21 件	20 件	29 件	26 件																																														
⑤その他(学会理事等)	9 件	8 件	5 件	16 件	11 件	18 件																																														
計	70 件	81 件	58 件	111 件	121 件	115 件																																														

【重点項目】 54 住民と交流する機会を提供し、学生の地域活動への積極的な参加を促す。	【所管委員会等】 地域・在宅ケア研究センター、救急・災害看護研究センター				a	
	【主な実績】 ■毎年度、地域イベント等の参加依頼を学生に案内し、積極的な参加を呼び掛けた。各年度における地域行事等への学生の参加状況は、下表のとおり。					
	【学生の地域行事等への参加状況】					
	年度	実施月など	催事名	依頼者・主催者		参加学生数
	2020	11 月	第 6 回敦賀市総合計画審議会	敦賀市		2 人
		12 月	敦賀ネットモールにおける学生モニター（延べ 2 日間）	敦賀市		3 人
	2021	11 月	人権学生ボランティア	福井地方法務局		1 人
		12 月	敦賀ネットモールにおける学生モニター	敦賀市		3 人
		6 月	「福井ユナイテッド FC」公式戦試合運営	福井ユナイテッド(株)		3 人
		6 月	多世代型福祉広場整備事業「ポータル」審査委員会	敦賀市		1 人
		7 月	みんなの居場所「with ふくい」	みんなの居場所「with ふくい」		4 人
		8 月	昭和町出前夏祭り	昭和町		11 人
		8 月～1 月	敦賀市成人式企画運営委員会	敦賀市		4 人
		9 月	交通安全見守り活動大学生ボランティア	敦賀警察署		6 人
	2022	11 月	第 4 回地域共生社会推進 全国サミット IN つるが（2 日間）	敦賀市		3 人
		12 月	令和 4 年 8 月豪雨災害 南越前町支援企画	NPO 法人災害看護研究所		3 人
		5 月～10 月	敦賀市消費生活センター	敦賀市		3 人
		6 月	クリーンアップふくい大作戦	敦賀市		7 人
		7 月	福井ユナイテッド FC 公式戦試合運営	福井ユナイテッド(株)		2 人
		7 月～1 月	寺子屋遊びと学び塾（延べ 6 日）	寺子屋遊びと学び塾		10 人
		8 月	第 41 回敦賀マラソン大会参加記念品選定会	敦賀市教育委員会		2 人
	2023	10 月	めいほう祭り	医療法人明峰会		7 人
		10 月	市立敦賀病院 健康応援フェスタ	市立敦賀病院		4 人
		4 月～3 月	寺子屋遊びと学び塾（毎月 1 回）	寺子屋 遊びと学び塾		18 人
		5 月	美浜町五木ひろし ふるさとマラソン自転車救命隊のサポートボランティア	救命ボランティア REM		6 人
		6 月	クリーンアップふくい大作戦	敦賀市		5 人
		7 月	人権学生ボランティアへの登録	福井県人権擁護委員連合会		7 人
7 月		第 42 回敦賀マラソン大会参加記念品選定会	敦賀市教育委員会	2 人		
8 月		ふれあい夏祭り	昭和町	4 人		
10 月		敦賀市防災会講演会	敦賀市危機管理対策課	1 人		

		11 月	敦賀市議会報告会	敦賀市議会	8 人
		12 月	新しい総合計画策定に関する市民ワークショップ	敦賀市ふるさと創生課	7 人
	2024	4 月	令和 6 年能登半島地震災害ボランティア(延べ 2 日間)	福井県	3 人
		5 月	美浜町五木ひろし ふるさとマラソン救命隊サポート	救命ボランティア REM	5 人
		6 月	クリーンアップふくい大作戦	敦賀市	4 人
		6 月	福井ユナイテッド FC 公式戦試合運営	福井ユナイテッド(株)	9 人
		7 月	第 43 回敦賀マラソン大会参加記念品選定会	敦賀市教育委員会	2 人
		4 月～12 月	寺子屋遊びと学び塾(延べ 8 日間)	寺子屋遊びと学び塾	17 人
		9 月	氣比神宮祭礼	NPO 法人つるがみこしの会	2 人
		9	敦賀まつり民謡踊りの夕べ	木崎区自治会	11 人
		10 月	めいほう祭り	医療法人明峰会	2 人
		10 月	市立敦賀病院 健康応援フェスタ	市立敦賀病院	1 人
		10 月	第 50 回衆議院議員総選挙期日前投票	敦賀市選挙管理委員会	2 人
		10 月	コスモス祭り	敦賀市原区	18 人
		11 月	天満神社秋祭り	木崎区自治会	4 人
		11 月	福井赤十字病院 災害対応訓練	福井赤十字病院	1 人
		12 月	市立敦賀病院 クリスマスコンサート	市立敦賀病院	7 人
		1 月・2 月	嶺南スペシャルニーズチルドレン 餅つき大会(2 日間)	きらきらくらぶ	5 人
		2 月	ツイズデー(ふたごの親子)ボランティア	きらきらくらぶ	3 人
		3 月	ステップコンサート	株式会社リハぶらす	7 人
		3 月	ミニコンサート	片付けっこ	3 人
		通年	人権ボランティア	福井県人権擁護委員連合会	7 人
	2025	4 月	福井ユナイテッド FC 公式戦試合運営	福井ユナイテッド(株)	3 人
		5 月	美浜町五木ひろし ふるさとマラソン救命隊サポート	救命ボランティア REM	7 人
		6 月	クリーンアップふくい大作戦	敦賀市	2 人
		7 月	第 27 回参議院議員通常選挙期日前投票	敦賀市選挙管理委員会	7 人
		7 月	第 44 回敦賀マラソン大会参加記念品選定会	敦賀市教育委員会	2 人
		4 月～12 月	寺子屋遊びと学び塾(延べ 8 日)	寺子屋遊びと学び塾	8 人
		8 月	市立敦賀病院 健康応援フェスタ	市立敦賀病院	2 人
		9 月 4 日	つるが祭りにおける人権啓発活動	敦賀市人権擁護委員協議会	1 人
		9 月・10 月	親子のつどい広場生き物タッチプール(延べ 2 日間)	きらきらくらぶ	2 人
		9 月	認知症ほっとけんまち敦賀	敦賀市長寿健康課	5 人
		10 月	めいほう祭り	医療法人明峰会	4 人

		10 月	コスモス祭り	敦賀市原区	36 人
		11 月	敦賀市地域公共交通活性化協議会	敦賀市地域公共交通活性化協議会	1 人
		11 月	日本安全運転医療学会	日本安全運転医療学会	3 人
		12 月	市立敦賀病院クリスマスコンサート	市立敦賀病院	5 人
		通年	人権ボランティア	福井県人権擁護委員連合会	10 人
	■地域・在宅ケア研究センターの「健康講座」を通して、学生は地域住民と積極的に交流した。 2022 年度からは、学生が看護大学健康講座の企画運営及び参加を通してより学びを深められるよう「地域・在宅サポート隊（学生サポーター）養成講座」を開催した。各年度の健康講座の状況及び実施内容は、中期計画<48>を参照 ■毎年度、救急・災害看護研究センターの事業を通して、学生の地域活動への参加を積極的に促した。また、毎年度、敦賀消防団機能別班（学生消防団）に学生 15 人が所属し、積極的な活動を行った ■救急・災害看護研究センター事業及び敦賀消防団機能別班（学生消防団員）の活動による学生の地域活動実績は下表のとおり。				
	【救急・災害看護研究センター事業への学生の参加状況】				
	年度	実施月	内容	場所	
	2020	7 月～8 月	災害時における要配慮者の避難の視点からの環境調査（3 年生 33 人）（2 日間）	昭和町	
		8 月	上記、昭和町環境調査について、市職員（福祉保健部、市民生活部）と意見交換会	本学	
		9 月	大学を避難所と想定した際の環境調査（4 年生 16 人）	本学	
		9 月	避難所の環境調査結果について、市職員（福祉保健部、市民生活部）と意見交換会	本学	
		9 月	上記、昭和町環境調査について、住民への調査結果を報告及び意見交換会（3 年生 8 人）	昭和町	
		11 月	福井県総合防災訓練に参加（4 年生 16 人）	栗野地区	
	2021	6 月	災害時における要配慮者の視点からの環境調査（3 年生 39 人）	呉竹町	
		7 月	上記、呉竹町環境調査について、市職員（福祉保健部、市民生活部）と意見交換会	呉竹町	
		9 月	上記、呉竹町環境調査について、住民への調査結果を報告及び意見交換会（3 年生 4 人）	呉竹町	
		10 月	福井県原子力防災訓練に参加（4 年生 16 人）	県内	
		11 月	本学避難所のレイアウト案作成	本学	
	2022	7 月	敦賀市防災訓練における避難者宿泊体験（学生 3 人）（2 日間）	市内	
		7 月～8 月	3 年生による水害への備えと避難についての調査（2 日間）	昭和町	
		8 月	上記、昭和町環境調査について、市職員（福祉保健部、市民生活部）と意見交換会	大学	
		10 月	昭和町会館において、昭和町防災意識調査報告と意見交換会	昭和町	
		11 月	福井県原子力総合防災訓練に参加（学生 14 人、教員 1 人）※スクリーニング検査受検	県内外	
	2023	9 月	原子力施設視察研究に参加（学生 31 人、教員 2 人）（2 日間）	県外	
		9 月	美浜町総合防災訓練に参加（学生 6 人、教員 3 人）	美浜町	
		10 月	北陸自動車道事故訓練に参加（学生 16 人）	県内	
	2024	7 月	本学シミュレーション・ラボのキックオフイベント（学生 25 人、教員 5 人）	本学	
		8 月	原子力施設視察研究に参加（学生 21 人）	市内	

	2025	9 月	東京電力廃炉資料館・福島第一原子力発電所・東日本大震災原子力災害伝承館見学へ (学生 36 人、教員 1 人)	県外
		11 月	大学祭における避難所フェスティバル	本学
		8 月	原子力施設視察研究に参加 (学生 21 人)	市内
		9 月	東京電力廃炉資料館・福島第一原子力発電所・東日本大震災原子力災害伝承館見学へ (学生 29 人、教員 2 人)	県外
		7 月	地震災害に備えた地区調査等 (学生 4 人、教員 3 人)	ひばりヶ丘
		9 月	上記、調査について、住民等への調査結果報告及び意見交換会 (学生 4 人、教員 3 人)	ひばりヶ丘
		11 月	大学祭における避難所フェスティバル	本学
	【敦賀消防団機能別班 (学生消防団) の活動状況】			
	年度	実施月	内容	場所
	2020	10 月	木崎地区の避難訓練に参加 (学生 5 人、教員 2 人)	本学
	2021	8 月	昭和町夏祭りでの防災 PR を実施 (学生 10 人、教員 3 人)	昭和町
		9 月	呉竹町での防災の話し合いに参加 (学生 4 人、教員 2 人)	呉竹町
		10 月	本学健康講座での CPR 指導 (学生 8 人、教員 1 人)	本学
	2022	6 月	中郷小学校での BFC (少年消防) クラブ員救急講習に参加 (学生 4 人、教員 1 人)	中郷小学校
		7 月	敦賀市防災訓練での避難者体験 (学生 3 人) (2 日間)	市内
		7 月	敦賀市女性クラブでの CPR と AED 指導 (学生 6 人、教員 2 人)	市内
		8 月	東洋紡敦賀での従業員 AED 講習会 (学生 9 人、教員 3 人)	市内
		8 月	日本原電 VR 体験研修会に参加 (学生 10 人、教員 5 人)	市内
		10 月	木崎地区の避難訓練に参加 (学生 5 人、教員 4 人)	木崎地区
		10 月	昭和町の防災意識調査報告と意見交換会 (学生 7 人、教員 3 人)	昭和町
	2023	6 月	3 年生と 4 年生の消防団交流会及び敦賀美方消防組合救命救急士 2 人による学習会	本学
		10 月	敦賀気比高校の 1 年生に対して、救急救命士と共に、CPR と AED の指導	気比高校
		7 月	昭和町ふれあい祭りでの「災害から要配慮者の命を守る身体づくりと防災対策」の展示、 三角巾の体験講習、機能別班の広報活動 (2 日間)	昭和町
		8 月	東洋紡敦賀の従業員対象の CPR、AED 講習会	市内
		8 月	美浜町郷市区防災訓練に参加し、市民の救護・避難支援・応急手当を担当	美浜町
		9 月	美浜町南区の「水害から命を守るための防災会議」への参加と調査結果報告	美浜町
		9 月	沓見小学校 5-6 年生に対して、救急救命士と共に CPR と AED の指導	沓見小学校
		10 月	木崎地区避難訓練における、車いす移送、担架移送、毛布担架作成、簡易トイレなどの体 験ブースの設置及びサポート	本学
		10 月	敦賀警察署主催の災害研修への参加	本学

		3 月	敦賀美方消防組合春季消防総合訓練において、傷病者役や救護班として参加し、搬送やトリアージ、応急救護を担当	本学					
	2024	5 月	3 年生と 4 年生の消防団交流会及び敦賀美方消防組合救命救急士 2 人による学習会	本学					
		6 月・9 月	敦賀気比高校の 1 年生に対して、救急救命士と共に、CPR と AED の指導（4 日間）	気比高校					
		8 月	昭和町ふれあい祭りで一次救命に関する寸劇や防災クイズ、救命や防災に関する知識や技術の紹介	昭和町					
		8 月	東洋紡敦賀の従業員対象の CPR、AED 講習会	市内					
		10 月	木崎地区避難訓練における、車いす移送、担架移送、毛布担架作成、簡易トイレなどの体験ブースの設置及びサポート	本学					
		11 月	福滋県境四 消防本部合同訓練（救急評価訓練）への参加	敦賀市					
		11 月	中央小学校 5-6 年生に対して、救急救命士と共に CPR と AED の指導	中央小学校					
	2025	5 月	3 年生と 4 年生の消防団交流会及び敦賀美方消防組合救命救急士 2 人による学習会	本学					
		8 月	昭和町ふれあい祭りで一次救命に関する寸劇や防災クイズ、救命や防災に関する知識や技術の紹介	昭和町					
		10 月	木崎地区避難訓練における、車いす移送、担架移送、毛布担架作成、簡易トイレなどの体験ブースの設置及びサポート	本学					
		通年	小学校、高校、街頭での生徒や市民対象の心肺蘇生法・AED 等の普及活動 （敦賀消防団女性活動班 1 件、気比高校 4 件、昭和町夏祭り 1 件、商業施設街頭 1 件、木崎地区避難訓練 1 件、南小学校 1 件）	市内					
	【自己評価の理由】 地域イベントやボランティア情報を学生に提供し、参加を促進した。また、本学のセンター事業を通じ、健康講座での住民交流やコスモス祭りでのイベント企画など、学生が主体的に地域社会と関わる機会を充実させ、多くの学生が参加することができたため自己評価は a とした。								
	55	学生の保護者が敦賀市及び大学への理解を深められるよう、後援会等との連携を通して敦賀市の魅力や大学の活動を発信する。	【所管委員会等】 広報委員会、教務学生課 【主な実績】 ■毎年度、大学広報誌「すずかけ」に本学のニューストピックスや地域貢献活動、卒業生の活躍などの話題を掲載し後援会会員である保護者全員に送付した。 ■毎年度、入学式や卒業式等の大学行事の際に、敦賀市の観光パンフレットなどを会場に設置し、来学した保護者や家族に対して積極的に敦賀市の魅力を発信した。 【自己評価の理由】 広報誌「すずかけ」を発行して地域貢献活動や学生の活躍を紹介し、後援会会員である保護者全員へ送付して情報を発信した。また、大学行事の際に敦賀市の観光パンフレットを設置するなど、敦賀市や大学の魅力を発信することができたため自己評価は a とした。				a		

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア 地域貢献に関する目標 (エ) 市や関係機関等と連携し、敦賀市をはじめとする嶺南地域の医療機関の情報を学生に提供し、地域への就職を促す。
------	--

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 56 学生の嶺南地域への就職を促すため、医療機関の看護職者との交流を促進する。	【所管委員会等】 学生支援委員会、教務学生課 【主な実績】 ■毎年度、医療施設説明会を実施し、嶺南地域をはじめとする県内及び近隣県外の医療施設を招き、学生が直接地域の看護職者と面談する機会を確保した。2024 年度及び 2025 年度は、病院施設に加えて自治体保健師のブースを設置し、学生の嶺南地域における就職やキャリア形成に対する理解をさらに深めた。各年度の実施状況は、中期計画<30>を参照)。 ■「看護キャリアゼミ」において、毎年度嶺南地域の医療機関の看護職等をゲストスピーカーとして招聘し、キャリア形成に関する講義を行った。また、2023 年度からは「災害看護学」においても市内医療機関の専門看護師を招聘するなど、学生が地域の看護職者から直接学び、交流する機会を継続的に設けた。 ■毎年度、オープンキャンパス等において「地域医療機関紹介コーナー」等を設置し、嶺南地域の医療機関の紹介や奨学金の説明を行い、早期から地域医療に関心を持つ機会を提供した。 【地域別就職人数及び割合】	b	

単位：人														
	卒業年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		6か年
	就職地域	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数計 就職率
看護学部	県内	17	36.2%	16	37.2%	12	27.9%	16	34.0%	16	32.0%	11	23.4%	88 31.8%
	内 嶺南	12	25.5%	7	16.3%	7	16.3%	6	12.8%	5	10.0%	2	4.3%	39 14.1%
	内 敦賀市	12	25.5%	7	16.3%	6	14.0%	3	6.4%	5	10.0%	1	2.1%	34 12.3%
	内 嶺北	5	10.6%	9	20.9%	5	11.6%	10	21.3%	11	22.0%	9	19.1%	49 17.7%
	福井県外	30	63.8%	27	62.8%	31	72.1%	31	66.0%	34	68.0%	36	76.6%	189 68.2%
	計	47	100%	43	100%	43	100%	47	100%	50	100%	47	100%	277 100%
専攻科	就職地域	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数計 就職率
	県内	1	16.7%	2	40.0%	3	42.9%	2	40.0%	3	42.9%	2	28.6%	13 35.1%
	内 嶺南	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	3 8.1%
	内 敦賀市	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	3 8.1%
	内 嶺北	1	16.7%	2	40.0%	1	14.3%	2	40.0%	2	28.6%	2	28.6%	10 27.0%
	福井県外	5	83.3%	3	60.0%	4	57.1%	3	60.0%	4	57.1%	5	71.4%	24 64.9%
大学院	計	6	100%	5	100%	7	100%	5	100%	7	100%	7	100%	37 100%
	就職地域	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数計	就職数	就職率	就職数計	就職率
	県内	0	0.0%	1	100.0%	2	66.7%	5	83.3%	4	57.1%	3	75.0%	15 71.4%
	内 嶺南	0	0.0%	1	100.0%	2	66.7%	4	66.7%	4	57.1%	3	75.0%	14 66.7%
	内 敦賀市	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	3	50.0%	3	42.9%	1	25.0%	8 38.1%
	内 嶺北	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1 4.8%
大学院	福井県外	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	16.7%	3	42.9%	1	25.0%	6 28.6%
	計	0	0%	1	100%	3	100%	6	100%	7	100%	4	100%	21 100%

※大学院の就職先は、元の就業先に引き続き勤務する場合を含む。

■ 嶺南地域への就職者数が低迷している現状を受け、学生の出身地と就職先の関係について分析を行ったところ、嶺南出身者は、以前は大半が嶺南へ就職していたが、近年は関西圏を中心とした県外へ就職する傾向があることが分かった。また、嶺北出身の学生は、以前は県外へ就職する傾向が強かったが、近年は嶺北の大病院に就職する傾向が強くなっていることが分かった。一方で、本学看護学部へ入学する学生の嶺南出身者の割合は直近3年間で22.9%となり堅調に増加していることから、地元出身の学生を地元に着定させるための方策について、市立敦賀病院をはじめとした地域の医療機関と連携しながら早急に検討を進めていく方針とした。

看護学部 卒業年度別 出身地域と就職地域の比較(割合)

出身地域→就職地域	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	計
福井県内→福井県内	66.7%	76.0%	66.7%	78.9%	77.8%	69.2%	70.0%	80.0%	61.1%	72.2%
内 嶺北→嶺北	30.0%	66.7%	45.5%	62.5%	75.0%	28.6%	71.4%	90.9%	81.8%	63.6%
内 嶺北→嶺南	20.0%	6.7%	9.1%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	7.1%
内 嶺北→福井県外	50.0%	26.7%	45.5%	37.5%	25.0%	42.9%	14.3%	9.1%	18.2%	28.3%
内 嶺南→嶺北	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	2.9%
内 嶺南→嶺南	75.0%	80.0%	85.7%	90.9%	83.3%	83.3%	33.3%	55.6%	28.6%	70.0%
内 嶺南→敦賀市	75.0%	80.0%	85.7%	90.9%	83.3%	83.3%	0.0%	55.6%	14.3%	65.7%
内 敦賀市→敦賀市	80.0%	83.3%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	62.5%	33.3%	73.2%
内 嶺南→福井県外	12.5%	20.0%	14.3%	9.1%	16.7%	16.7%	66.7%	33.3%	71.4%	27.1%
福井県外 → 福井県外	80.0%	95.5%	92.9%	92.9%	92.0%	93.3%	92.6%	100.0%	100.0%	93.2%
福井県内 → 県外	44.4%	24.0%	33.3%	21.1%	22.2%	23.1%	30.0%	20.0%	38.9%	28.4%
福井県外 → 県内	13.3%	4.5%	7.1%	7.1%	8.0%	10.0%	7.4%	0.0%	0.0%	6.4%

【自己評価の理由】

毎年度の医療施設説明会やオープンキャンパスでの医療機関紹介コーナーの設置を通して、嶺南地域の医療施設及び自治体と学生が直接交流する機会を組織的かつ継続的に確保した。また、講義へのゲストスピーカー招聘

	や入学式での病院紹介ブースの設置など、学生と医療機関の看護職者の交流を促進する計画を概ね実施できた。一方で、学生の嶺南地域への就職率が低調であったことから自己評価はbとした。		
57 地域医療に対する理解を深めるため、学生に研究報告会等への積極的な参加を促す。	【所管委員会等】 地域・在宅ケア研究センター 【主な実績】 ■2020年度及び2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研究報告会の開催を見合わせたが、2021年度には感染対策を講じて2会場に分けてオンラインで同時配信する形で開催し、学生76人が参加した。 ■毎年度、学生の地域保健医療看護に対する興味関心を高めるため、研究報告会への積極的な参加を組織的に促した。2023年度以降は、学生が参加しやすい日程の調整や、ガイダンスでの説明、学内掲示などによる周知を行い、2023年度は104人、2024年度は86人、2025年度は52人の学生が参加した。 ■地域医療に関する情報を分かりやすく発信するため、2024年度及び2025年度には、食堂入口のスペースを活用して「地域・在宅サポート隊」の活動写真の掲示や健康講座の動画放映を継続的にを行い、視覚的な情報発信を通じて学生の関心を高めるよう努めた。 ■2025年度には、福井県看護協会が実施する「看護学生インターンシップ事業」の情報を学生ポータルで広く周知した結果、3年生20人が参加し、県内医療機関と学生が相互理解を深める機会を得ることができた。 ■研究報告会の実施状況及び学生の参加者数については、中期計画<47>を参照。 【自己評価の理由】 研究報告会への積極的な参加を促すため、日程調整やガイダンス・掲示による周知を行い、多くの学生が参加した。活動写真の掲示やインターンシップ事業の情報周知等も行い、学生が地域医療機関への理解を深める機会を継続して提供できたため自己評価はaとした。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(3) 地域貢献・国際交流に関する目標
	ア 地域貢献に関する目標
	(オ) 災害時には大学の施設・設備を地域住民に開放するとともに、教職員（教員及び事務職員をいう。以下同じ。）も被災者の救護・支援等に協力する。

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
58 災害時に大学が避難場所であることを市民及び学生に周知する。	【所管委員会等】 災害危機管理対策委員会、救急・災害看護研究センター 【主な実績】 ■毎年度、各学年のオリエンテーションや防災訓練等の機会において、災害時には本学が指定避難所となることを学生に対して継続的に説明及び周知した。 ■毎年度、近隣地区（木崎地区等）の防災訓練に合わせて本学体育館を開放し、訓練の場として提供することで、災害時には大学が避難所となることを地域住民へ直接案内した（2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）。 ■2023年度には、福井県敦賀警察署と「災害時における施設利用に関する協定」を新たに締結し、警察署の代替施設移転訓練への協力と併せて、警察職員による教養講座等を開催し、学生及び教職員の防災に関する理解を深めた。 ■直近の2024年度及び2025年度においても、オープンキャンパスや大学祭（海凜祭）の場を活用して、ポスター展示や避難所フェスティバルでの体験企画（避難所用資機材の設置体験等）を実施し、来場した市民等に対して本学が避難所であることの周知を組織的かつ継続的に図った。 【自己評価の理由】 オリエンテーションや防災訓練、地区訓練時の体育館開放等を通じて、災害時に本学が指定避難所となることを学生や地域住民へ周知した。オープンキャンパスや大学祭でのポスター展示、避難所用資機材の設置体験等を通じて、広く学生や市民へ情報を発信できたことから自己評価はaとした。	a	
59 教職員が被災者の救援・支援等に協力できるよう、関連病院、消防署等との連携を図り、訓練及び研修会等を実施する。	【所管委員会等】 災害危機管理対策委員会、救急・災害看護研究センター 【主な実績】 ■災害発生時に教職員が救援・支援等へ協力できるよう、敦賀市、関連病院、消防署等との連携を図り、県内外の防災訓練や原子力防災関連の各種訓練、視察研修等へ組織的かつ積極的に参加した。主な訓練及び研修会等の実施及び参加実績は下表のとおり。	a	

年度	実施月	内容	場所	連携機関
2020	7 月	敦賀市避難所運営訓練	本学	敦賀市
	9 月	原子力視察研修	県内	敦賀市等
	10 月	木崎地区防災訓練	本学	木崎地区
	11 月	福井県総合防災訓練	県内	敦賀市等
2021	10 月	福井県原子力総合防災訓練	県内	敦賀市等
2022	9 月	本学防災訓練	本学	敦賀消防署
	10 月	木崎地区防災訓練	本学	木崎地区
	11 月	福井県原子力総合防災訓練	県内	敦賀市等
2023	9 月	原子力視察研修	県内外	敦賀市等
	9 月	本学防災訓練	本学	敦賀消防署
	10 月	木崎地区防災訓練	本学	木崎地区
	10 月	北陸自動車道事故訓練	県内	敦賀美方消防組合等
	11 月	敦賀警察署業務移転訓練	本学	敦賀警察署
	3 月	敦賀美方消防組合総合防災訓練	本学	敦賀美方消防組合
2024	7 月	マンホールトイレ設置訓練	本学	敦賀市
	7 月	医療実動訓練の見学	県内	敦賀総合研修センター
	8 月・9 月	原子力視察研修	県外	敦賀市等
	8 月	指定避難所に関する意見交換会	本学	敦賀市等
	9 月	本学防災訓練	本学	敦賀消防署
	10 月	木崎地区防災訓練	本学	木崎地区
	10 月	敦賀警察署業務移転訓練	本学	敦賀警察署
	10 月	福井県原子力防災訓練	県内	敦賀市等
2025	7 月	指定避難所に関する意見交換会	本学	敦賀市等
	8 月・9 月	原子力視察研修	県内外	敦賀市等
	9 月	本学防災訓練	本学	敦賀消防署
	9 月	北地区防災訓練	本学	北地区
	10 月	木崎地区防災訓練	本学	木崎地区
	10 月	敦賀警察署業務移転訓練	本学	敦賀警察署
	10 月	福井県原子力総合防災訓練	県内	敦賀市等
	11 月	DMAT 中部ブロック実動訓練・市立敦賀病院院内災害対策訓練	県内	市立敦賀病院

	【自己評価の理由】 自治体、関連病院、消防署等との連携のもと、各種防災訓練や原子力防災訓練、視察研修へ教職員や学生が積極的に参加し、また、外部機関と連携した訓練や研修会も多数実施できたため自己評価は a とした。		
【重点項目】 60 避難時の課題を想定して、自治体や関係機関との協定等を検討する。	【所管委員会等】 災害危機管理対策委員会、救急・災害看護研究センター 【主な実績】 ■2020 年度には、災害時要配慮者の避難について敦賀市役所関係者と意見交換を実施した。また、2021 年度には新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所のレイアウト等について市関係者と協議して完成させるなど、感染症対策と避難所運営の両立を組織的に図った。 ■毎年度、敦賀市避難所運営マニュアルに基づき、市の担当者と避難所開設時の連絡体制等について確認及び調整を継続して行った。 ■2022 年度以降、避難所担当の市職員、外部の災害看護専門看護師及び防災士を招聘し、避難所の課題や運営等に関する意見交換会を継続して開催した。直近の 2024 年度にはこれらの協議を通じて、避難所用の支援物資（マンホールトイレ資材等）を大学内で備蓄保管することとなり、有事の際に迅速に対応できる備えを強化した。 ■2023 年度には、福井県敦賀警察署と「災害時における施設利用に関する協定」を新たに締結した。これに基づき、警察署の代替施設移転訓練への施設提供や、警察署職員による教養講座等の開催を実施して連携を深めた。また、敦賀市職員、市立敦賀病院看護師及び地区防災士を交えた意見交換会を実施し、本学のモデル避難所としての役割や他避難所の状況を共有するとともに、住民自身の備え（自助）を促すイベント開催の要望等について認識を深めた。また、敦賀警察署の機能移転訓練に対して施設提供による協力を実施し、以後、毎年度、協定に基づく実践的な連携を継続した。 ■2025 年度には、敦賀市と本学が「地域防災力向上に関する協定書」を締結し、避難所の運営管理に必要な知識の普及、災害時の救急医療研修・訓練、避難行動要支援者の避難支援、地域防災に関する研究活動に関して、協力体制を強化した。 【自己評価の理由】 市と避難所開設時の連絡体制確認や感染症対策を踏まえたレイアウト策定を行い、支援物資の学内備蓄機能を強化した。敦賀市との地域防災力向上に関する協定締結、敦賀警察署との施設利用に関する協定締結、関係者を交えた意見交換会でのモデル避難所の役割共有など、計画以上の成果を出すことができたと判断し、自己評価は s とした。	s	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 イ 国際交流に関する目標 大学の教育研究水準を向上させ、国際的視野を持つ人材を養成するため、国外の教育研究機関との連携・交流を図る。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 61 海外の看護系教育機関との学術及び人材の交流を検討する。	【所管委員会等】 大学執行部 【主な実績】 ■新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航等が一時的に制限されたものの、2021 年度には他大学との共催により、米国の看護学研究者を講師としたオンライン研修を開催し、県内外の大学から 57 人（本学 9 人）が参加して学術的な交流を図った。 ■教員の研究活動においては、国際的な共同研究プロジェクトを通じた国際共著論文の発表など、国外の研究者との学術的交流が経年的に活性化した。 ■直近の 2024 年度及び 2025 年度においては、「看護学概論」の授業において、在米ナース・プラクティショナー（ケース・ウェスタン・リザーブ大学）をゲストスピーカーとして招き、アメリカにおける医療及び看護の実践について実践経験を踏まえた講義を行い、国際社会における看護の実情について見識を深める実践的な機会を提供した。 【自己評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により海外の教育機関との組織的な協定締結等には至らなかったものの、米国の研究者を招いたオンライン研修の開催や国際共著論文の発表など、学術的な交流を継続して推進した。また、直近では在米ナース・プラクティショナーによる講義を定期的に行うなど、授業や講演等での交流の機会を確保した。しかしながら、学術及び人材の交流の観点からは不十分であることから自己評価は b とした。	b	
62 研究成果を国際学会で発表することを積極的に推奨する。	【所管委員会等】 大学執行部、競争的研究費配分審査委員会 【主な実績】 ■研究活動の活性化を図るため、教授会等において積極的な研究の実施及び学内外の競争的研究費への申請を奨励し、研究成果の国際学会での発表や国外の学術誌への論文投稿を積極的に推奨した。 ■研究費助成として、2022 年度には「研究成果公表支援費」の申請が 1 件あった。2024 年度においては、「海外学会活動等費用助成」の募集期間を拡大して利便性向上を図り、同助成の申請及び採択が 1 件あった。2025 年度においても、「研究成果公表費」及び「海外学会活動等に係る費用助成」がそれぞれ 1 件申請及び採択されるとともに、研究者の円滑な申請をさらに支援するため、要綱及び手引きの継続的な見直しを組織的に行った。 ■各年度における、国際的なジャーナルへの論文掲載及び国際学会での発表件数は、中期計画<36>を参照。 【自己評価の理由】	a	

	教授会等を通じて国際学会での発表や国際的ジャーナルへの論文投稿を組織的に奨励するとともに、学内競争的研究費を活用した費用助成の実施や、募集期間拡大・要綱見直しによる利便性向上を図った。その結果、発表件数や論文掲載数が増加したことから自己評価はaとした。		
63	学生が安心して海外留学・研修できる体制を整備するとともに、留学生の派遣・受け入れ等の支援策を検討する。 【所管委員会等】 大学執行部、教務学生課 【主な実績】 ■新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度から2022年度にかけて海外語学研修を実施できなかったが、代替措置として2021年度に学内で英語を母国語とする外部講師による特別講座を開催し、学生延べ49人が参加した。 ■従来の研修先（カナダ）の受け入れ中止や費用高騰等の課題を踏まえ、新たな研修先としてオーストラリア（TAFE NSW Newcastle）を選定し、2023年度に海外語学研修を再開して学生15人が参加した。 ■研修再開にあたり、学生の参加人数や費用負担等を考慮して隔年での実施方針を定め、2024年度には、より安心安全な研修に向けて看護系大学の研修実績がある専門業者へ委託する実施計画を作成した。 ■2025年度の海外語学研修においては、専門業者への委託により現地スタッフのサポート体制を確保し、現地の状況変更やトラブル等にも迅速に対応できる安心かつ安全な研修環境を提供した。 ■毎年度、学生の費用負担を軽減するため、日本学生支援機構等の奨学支援制度の周知を図るとともに、本学の助成制度及び後援会による「海外語学研修渡航費貸付制度」等について継続的な情報提供と経済的支援を行った。 【自己評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響による中断や研修先の変更等の課題に対応し、新たな研修先での海外語学研修を再開した。専門業者への委託による安全体制の確保や、各種助成及び貸付制度の周知等の経済的支援を通じて、学生が安心して海外研修できる体制を整備した。一方で、留学生の派遣・受け入れ等の支援策については検討に至らなかったため自己評価はbとした。	b	
64	一般教養科目について、学生の海外留学先での単位と本学の単位との互換を行う。 【所管委員会等】 大学執行部、教務学生課 【主な実績】 ■研修費用の高騰や安全性等を考慮して語学研修先（オーストラリア）を選定し、2023年度に海外語学研修を再開して学生15人が参加したが、単位互換には至らなかった。 ■2024年度及び2025年度においては、本学の「英語」科目との単位互換について組織的に検討を行った。しかし、研修期間やプログラム内容（看護に関する実践的な学びの拡充）、円安等に伴う学生の費用負担の増加などを総合的に考慮した結果、単位として認定することは見合わせた。 【自己評価の理由】 学生の海外留学先での単位と本学の単位との互換は実現しなかったため、自己評価はcとした。	c	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (ア) 理事長と他の理事の間で適切な役割分担を行い、迅速で柔軟な運営を行う。
------	--

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 65 理事間で大学運営の目標を共有し、それぞれの役割が果たせるよう話し合いの機会を定期的に持つ。	【所管委員会等】 大学執行部 【主な実績】 ■毎年度、常勤理事（学内理事）及び管理職（事務局長等）によるミーティングを週1回継続して開催し、大学運営に関わる様々な課題について検討を行った。 ■ミーティングにおいては、参加者がそれぞれの部署における課題を持ち寄り、協議を行ったほか、新たな検討事項に対する所管委員会等の割り振りや審議の流れの確認など、大学運営が円滑に行えるよう組織的な調整を行った。 ■これらの定期的な話し合いの機会を通じて、執行部で大学運営の課題と目標を共有し、迅速かつ柔軟な大学運営に組織的に努めた。 【自己評価の理由】 定期的なミーティングを通じて課題と目標を共有し、大学運営が円滑かつ迅速に行えるよう部署間の業務調整を行えたことから自己評価はaとした。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (イ) 大学運営に関する事項を迅速に教職員に周知するとともに、大学運営に教職員の意向を適切に反映する。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
66 教職員及び委員会等の意向が適切に審議され、大学運営に反映されるよう、現在の組織体系の更なる整備を図る。	【所管委員会等】 大学執行部、将来計画及び評価委員会 【主な実績】 ■2020 年度には、各委員会の構成員や審議事項について規程と現状を点検し、実態に即するよう規程の改正を行った。 ■委員の構成については、業務の特性を考慮し、教職員個々の経験や能力が活かされるとともに、教職協働により役割を補完できるような人員配置に努めた。 ■大学運営上の様々な検討事案について、都度、適切な所管の委員会等へ振り分けるとともに、審議の流れを明確に示すことで、組織が適切に機能し、教職員の意向が大学運営に反映されるよう円滑な組織運営を行った。 ■2022 年度には、SD (Staff Development) の全学的な実施に向けて FD・SD 委員会を新設した。また、全学的コンプライアンス推進の中心となるコンプライアンス委員会の設立に向けて検討を行い、2023 年度に同委員会を発足させるなど、新たな課題に対応するための組織体系の整備を図った。 ■2023 年度には、「将来計画及び評価委員会」及び「施設整備委員会」の重要性を考慮し、双方の委員構成の要件を明確にして規程に反映した。 ■直近の 2025 年度においては、ビジョン策定会議や次期カリキュラムに向けたワーキンググループについて、教職員が誰でも参加できる開かれた体制を組織的に整備し、大学の将来的な活動方針に対して多様な意見を広く反映させることができた。 【自己評価の理由】 事案の適切な所管振り分けや規程改正、人員配置に努め、FD・SD 委員会やコンプライアンス委員会の新設等により組織体系の整備を図った。ビジョンや次期中期計画の策定においても教職員が広く参加可能な体制を取ることで、多様な意向を反映させた計画を策定できたことから自己評価は a とした。	a	
67 大学運営を円滑に行うため、各委員会等の組織横断的な連携を行う。	【所管委員会等】 大学執行部 【主な実績】 ■各組織間の情報共有を密に行い、組織横断的な連携を図った。特に、新型コロナウイルス感染症の対応においては、複数の部署及び事務局が横断的に連携して、迅速な対応を行うことができた。 ■2023 年度には、審議の円滑化やスケジュールの確保の関係から教授会の構成員を教授及び准教授のみへと変更（以前は教員全員）したが、以降においても自由に出席して意見を述べることができる開かれた体制を継続して維持した。	a	

	■必要な情報は、資料配布及びメール等を通じて速やかに情報を共有したほか、各会議の議事録等を共有フォルダで管理して全教職員が閲覧できるよう整備し、教職員間及び各部署間のスムーズな連携を図った。 ■組織横断的に対応が必要な案件については、週 1 回開催する常勤理事及び管理職によるミーティングにおいて業務調整を行った。 【自己評価の理由】 教授会を通じた情報共有や、週 1 回開催するミーティングでの業務調整を継続的に実施した。感染症対応における横断的連携のほか、資料や議事録を共有フォルダで管理して全教職員が閲覧できる環境を整え、各部署がスムーズな連携を図れたことから自己評価は a とした。		
--	---	--	--

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (ウ) 教員と事務職員がそれぞれの専門性を生かし、大学運営に一体となって取り組む。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
68 教職員の能力開発のため、FD (faculty development)、SD (Staff Development) 活動に組織的に取り組む。	中期計画<19>の実績に同じ	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (エ) 多角的な視点を大学運営に反映させるため、学外の有識者等を役員や委員に登用する。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績						自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由	
69 理事会、経営審議会、研究倫理審査会等に多角的視点の導入、透明性・公開性・公平性等の確保のために学外者を起用する。	【所管委員会等】 大学執行部						a		
	【主な実績】								
	■毎年度、大学運営の透明性、公開性及び公平性等を確保するため、学外の有識者を役員や委員に起用した。								
	【学外理事及び学外委員の配置状況】								
	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			2025 年度
	学外理事	1 人 (交代)	1 人 (継続)	2 人 (再任1、新規1)	2 人 (再任)	2 人 (継続)			2 人 (継続)
	経営審議会委員	2 人 (再任1、交代1)	2 人 (継続)	2 人 (再任)	2 人 (継続)	2 人 (再任)			2 人 (継続)
	研究倫理審査委員	2 人 (継続1、交代1)	2 人 (継続1、交代1)	2 人 (交代)	2 人 (継続)	2 人 (交代)			2 人 (継続)
臨床研究利益相反審査委員	制度無し	1 人 (新規)	1 人 (継続)	1 人 (継続)	1 人 (継続)	1 人 (継続)			
※（ ）内は前年度からの異動状況									
【自己評価の理由】									
毎年度、理事会、経営審議会、研究倫理審査委員会、及び臨床研究利益相反審査の各組織に学外の有識者を継続して起用できたことから、自己評価は a とした。									

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (ア) 大学の教育研究活動や地域貢献活動を踏まえ、効率的な大学運営を図るため、多様な勤務制度を構築する。
------	--

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
70 効率的な大学運営を図るため、教員には裁量労働制を採用する。	【所管委員会等】 大学執行部 【主な実績】 ■毎年度、必要な労使協定を締結した上で、全教員に対して裁量労働制を継続して適用した。 ■2023 年度には、法改正に伴い新たに必要となる裁量労働制の本人同意確認について、所要の規程整備を行い、教員に対して制度内容を具体的に周知した。 ■2024 年度及び 2025 年度においては、書面による本人の同意確認制度を運用した。 【自己評価の理由】 労使協定の締結のもと、裁量労働制を継続適用した。法改正に伴う本人同意確認についても事前に規程整備や教員への周知を行い、適切な運用が行えたことから自己評価は a とした。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (イ) 大学の教育研究の質の向上を図るため、役員及び教職員の業績を適正に評価する。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
71 大学の教育研究の質の向上を図るため、自己点検・自己評価等で役員及び教職員の業績を適正に評価する。	【所管委員会等】 大学執行部、将来計画及び評価委員会 【主な実績】 ■毎年度、教職員（役員含む）全員の業績を個々の自己点検・自己評価表等により適正に評価し、人事や人員配置等の参考とした。 ■2022年度には、教職員の業績に対する評価基準や自己点検・評価表の記載方法を定めた内規を策定し、教職員へ説明するとともに、提出された評価表を参考に、公正な評価ができるよう整備した。 ■教員の昇任人事及び大学院における指導や兼務の可否等については、学内規程に基づき人事選考委員会を設置して公正に審議した。 【自己評価の理由】 教職員の業績評価は、自己点検・自己評価表を活用して行った。評価基準や記載方法を定めた内規の策定による評価体制の整備、人事選考委員会による公正な審議など、業績を適正に評価する体制を運用できたことから自己評価はaとした。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (ウ) 教職員の採用は、透明性が確保された公募による採用を原則とする。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
72 教職員の採用は、本学規程に則り、ホームページ等により条件等を明示して公募により行う。	【所管委員会等】 将来計画及び評価委員会、教務学生課 【主な実績】 ■毎年度、教職員の採用は、本学規程に基づき、大学ホームページや JREC-IN (Japan Research Career Information Network)、ハローワーク等を併用し、採用条件等を明示して広く公募により行った。 ■事務職員の採用についても、教員と同様に公募により行い、都度、選考委員を選定して書類審査及び面接審査により適切に実施した。 【自己評価の理由】 教職員の採用にあたり本学規程に基づき、大学ホームページや JREC-IN、ハローワークを併用して条件等を明示し、広く公募を行った。人事選考委員会の設置による書類・面接審査を通じて、公正かつ公平な選考を実施できたことから自己評価は a とした。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (エ) 財政的な面を含め、中長期的な視点に立った教職員の採用計画を策定し、公表する。
------	--

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																			
73 財務面並びに年齢層等のバランスを考慮した人事に取り組むとともに、教職員の採用計画を適切に定め、公表する。	【所管委員会等】 将来計画及び評価委員会 【主な実績】 ■2020 年度に第 2 期中期目標期間全体の人員配置計画を想定した上で、毎年度、職位等のバランスや財務面を考慮した教職員採用計画を組織的に定めて採用活動を行った。 ■不足する教員分については、現任教員によるフォローや、熟練の看護師を実習補助者として複数名雇用することで補い、学生の教育に支障をきたさないよう適切に措置した。 ■障害者雇用については、障害者雇用促進法において雇用が義務付けられる法定雇用者数の基準を下回ったため、採用活動は見合わせた。 【教職員採用計画及び採用実績】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>教員採用計画</td><td>8 人</td><td>9 人</td><td>6 人</td><td>4 人</td><td>9 人</td><td>6 人</td></tr><tr><td>教員採用人数</td><td>5 人</td><td>4 人</td><td>2 人</td><td>2 人</td><td>8 人</td><td>1 人</td></tr><tr><td>事務職員計画</td><td>必要に応じ</td><td>必要に応じ</td><td>必要に応じ</td><td>必要に応じ</td><td>必要に応じ</td><td>必要に応じ</td></tr><tr><td>事務職員採用人数</td><td></td><td></td><td>1 人</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 【自己評価の理由】 財務面並びに年齢層等のバランスを考慮した採用計画を毎年度定めて法人の年度計画に反映・公表した。直近の 2024 年度には 8 人の教員を採用し、2025 年度には次年度に向けて 5 人の採用予定を確保したものの、多くの年度において教員採用計画を達成することができなかった。不足分に対しては実習補助者の雇用等により教育への影響を最小限に抑えるよう措置したが、採用計画の実施状況としては十分ではないと認められることから、自己評価は b とした。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	教員採用計画	8 人	9 人	6 人	4 人	9 人	6 人	教員採用人数	5 人	4 人	2 人	2 人	8 人	1 人	事務職員計画	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ	事務職員採用人数			1 人				b	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度																																
教員採用計画	8 人	9 人	6 人	4 人	9 人	6 人																																
教員採用人数	5 人	4 人	2 人	2 人	8 人	1 人																																
事務職員計画	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ																																
事務職員採用人数			1 人																																			

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (ウ) 豊富な経験を有する教員による若手教員の育成や、次代を担う幅広い年齢層の教員の採用など、バランスのとれた教員組織の維持・構築に取り組む。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																																																																																								
74 若手教員の育成や、幅広い年齢層の教員の採用など、バランスのとれた教員組織の更なる整備・構築に取り組む。	【所管委員会等】 将来計画及び評価委員会 【主な実績】 ■毎年度、教員選考規程等に基づき、教員の職位構成や年齢構成の推移を踏まえ、定年退職による欠員を見据えた上で、年齢、職位、分野等のバランスを考慮した採用活動を組織的に行った。 ■2025 年度においては、次期中期目標期間における教員配置について、年齢、職位、分野及び財務面のバランスを踏まえた中長期的な検討を行い、今後の採用計画として第 3 期中期計画の財務計画に反映させるなど、中長期的な視点での教員組織の構築に取り組んだ。 ■若手教員の育成を図るため、毎年度 FD・SD 活動を通じて能力開発に組織的に取り組んだ。 【教員の職位別人数及び平均年齢】 <table><tr><th>項 目</th><th colspan="2">2020 年度</th><th colspan="2">2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th><th colspan="2">2024 年度</th><th colspan="2">2025 年度</th></tr><tr><td>教授</td><td>13 人</td><td>40.6%</td><td>11 人</td><td>36.7%</td><td>12 人</td><td>41.4%</td><td>15 人</td><td>50.0%</td><td>16 人</td><td>53.3%</td><td>12 人</td><td>44.4%</td></tr><tr><td>准教授</td><td>3 人</td><td>9.4%</td><td>4 人</td><td>13.3%</td><td>4 人</td><td>13.8%</td><td>3 人</td><td>10.0%</td><td>2 人</td><td>6.7%</td><td>1 人</td><td>3.7%</td></tr><tr><td>講師</td><td>5 人</td><td>15.6%</td><td>4 人</td><td>13.3%</td><td>3 人</td><td>10.3%</td><td>4 人</td><td>13.3%</td><td>4 人</td><td>13.3%</td><td>6 人</td><td>22.2%</td></tr><tr><td>助教</td><td>6 人</td><td>18.8%</td><td>7 人</td><td>23.3%</td><td>7 人</td><td>24.1%</td><td>6 人</td><td>20.0%</td><td>6 人</td><td>20.0%</td><td>5 人</td><td>18.5%</td></tr><tr><td>助手</td><td>5 人</td><td>15.6%</td><td>4 人</td><td>13.3%</td><td>3 人</td><td>10.3%</td><td>2 人</td><td>6.7%</td><td>2 人</td><td>6.7%</td><td>3 人</td><td>11.1%</td></tr><tr><td>計</td><td>32 人</td><td>100.0%</td><td>30 人</td><td>100.0%</td><td>29 人</td><td>100.0%</td><td>30 人</td><td>100.0%</td><td>30 人</td><td>100.0%</td><td>27 人</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>平均年齢</td><td colspan="2">49.8 歳</td><td colspan="2">49.8 歳</td><td colspan="2">51.2 歳</td><td colspan="2">52.3 歳</td><td colspan="2">48.6 歳</td><td colspan="2">50.0 歳</td></tr></table> ※各年度 5 月 1 日現在、学長は除く 【自己評価の理由】 毎年度、年齢や職位のバランス等を考慮し、若手教員を中心とした積極的な採用活動や学内研修等を通じた育成に組織的に取り組むとともに、若手教員を積極的に採用し、次期を見据えた人員体制の構築に取り組んだ。しかしながら、期間全体を通して教員確保が難航し、目標とした人員配置が実現できなかった期間が多いことから自己評価は b とした。	項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度		教授	13 人	40.6%	11 人	36.7%	12 人	41.4%	15 人	50.0%	16 人	53.3%	12 人	44.4%	准教授	3 人	9.4%	4 人	13.3%	4 人	13.8%	3 人	10.0%	2 人	6.7%	1 人	3.7%	講師	5 人	15.6%	4 人	13.3%	3 人	10.3%	4 人	13.3%	4 人	13.3%	6 人	22.2%	助教	6 人	18.8%	7 人	23.3%	7 人	24.1%	6 人	20.0%	6 人	20.0%	5 人	18.5%	助手	5 人	15.6%	4 人	13.3%	3 人	10.3%	2 人	6.7%	2 人	6.7%	3 人	11.1%	計	32 人	100.0%	30 人	100.0%	29 人	100.0%	30 人	100.0%	30 人	100.0%	27 人	100.0%	平均年齢	49.8 歳		49.8 歳		51.2 歳		52.3 歳		48.6 歳		50.0 歳		b	
項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		2025 年度																																																																																																
教授	13 人	40.6%	11 人	36.7%	12 人	41.4%	15 人	50.0%	16 人	53.3%	12 人	44.4%																																																																																															
准教授	3 人	9.4%	4 人	13.3%	4 人	13.8%	3 人	10.0%	2 人	6.7%	1 人	3.7%																																																																																															
講師	5 人	15.6%	4 人	13.3%	3 人	10.3%	4 人	13.3%	4 人	13.3%	6 人	22.2%																																																																																															
助教	6 人	18.8%	7 人	23.3%	7 人	24.1%	6 人	20.0%	6 人	20.0%	5 人	18.5%																																																																																															
助手	5 人	15.6%	4 人	13.3%	3 人	10.3%	2 人	6.7%	2 人	6.7%	3 人	11.1%																																																																																															
計	32 人	100.0%	30 人	100.0%	29 人	100.0%	30 人	100.0%	30 人	100.0%	27 人	100.0%																																																																																															
平均年齢	49.8 歳		49.8 歳		51.2 歳		52.3 歳		48.6 歳		50.0 歳																																																																																																

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 ア 自己収入の確保に関する目標 (ア) 科学研究費補助金をはじめ、外部からの研究資金の獲得についての目標を定め、積極的に取り組む。
------	---

中期計画	第2期中期目標期間の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
75 教員の評価に際しては、外部研究費の獲得状況や申請件数等を含めることとし、研究意欲の向上と資金の獲得を図る。	【所管委員会等】 将来計画及び評価委員会 【主な実績】 ■毎年度、教員の自己点検・自己評価表等により、全教員の外部研究費の獲得状況や申請件数等を把握し、研究業績や研究活動に対する評価を行った。 ■2022 年度には、教職員の業績に対する評価基準や自己点検・評価表の記載方法等を定めた内規を策定し、提出された評価表に基づき、より適正な評価ができるよう整備した。 ■研究活動を行いやすい環境整備として、2021 年度に臨床研究に係る利益相反審査を学内で受審できるよう体制を整備し、2022 年度には研究倫理審査の開催頻度を年 4 回から年 6 回に増やした。 ■科学研究費助成金（科研費）等の申請にあたっては、事務担当部署で計画書等のチェックを行うなど、申請手続きのサポートを組織的に行った。 ■2024 年度においては、研究論文のオープンアクセス化などの国の施策に伴う制度変更に適切に対応するため、「研究データの管理、公開及び利活用に関するポリシー」及び「安全保障輸出管理に関する実施要領」を策定し、運用を開始した。 ■2024 年度及び 2025 年度は、研究の更なる活性化に向け、学内教員で組織する研究会「つるが発次世代看護あり方研究会」の主催により、外部講師を招いた勉強会及び特別講演会を開催した。 ■科研費（厚労科研含む）の新規代表申請件数、採択件数、継続実施件数等は中期計画<39>を参照。 【自己評価の理由】 自己点検・自己評価表等により、全教員の外部研究費の獲得状況や申請件数を把握して評価を行った。利益相反審査体制の整備や倫理審査の回数増加、各種ポリシー策定、勉強会開催等の環境整備を行い、外部研究費による研究実施件数が増加したことから自己評価は a とした。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 ア 自己収入の確保に関する目標 (イ) 学納金や施設使用料等について、適正な金額を定め、収入の確保に努める。
------	--

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																												
【重点項目】 76 学生への様々な支援を通して退学、休学、留年等を最小限に留める。	【所管委員会等】 学生支援委員会（学年担任含む）、保健管理室運営会議、教務学生課 【主な実績】 ■毎年度、学生個々の学業、生活、健康等の様々な悩みや問題に対して、学年担任、実習指導教員、卒業研究担当教員、保健管理室その他委員会が適宜連携し、個別面接や保護者を交えた面談等による相談支援を組織的に行った。 ■在学年次を超過した学生に対しては、学年担任を中心に、履修指導や相談支援などの手厚いフォローアップを継続して行った。 ■2023 年度には、保健管理室の職員の常駐時間を拡充するとともに、外部専門員によるカウンセリング体制を整備して運用を開始するなど、学生へのサポート体制を強化した。 ■2024 年度及び 2025 年度においては、休学者や退学者を最小限に抑えるため、学生ポータルシステムを活用して学生の出欠状況をタイムリーに全教員で把握し、欠席の目立つ学生に対する早期の支援につなげる体制を構築した。また、単位不足の学生に対して、本人の同意を得た上で保証人（保護者）に成績状況を通知する制度を整備し、保証人と連携した支援が円滑に行えるよう措置したほか、合理的配慮を要する学生に対しては、入学前の面談や申請に基づき適切な配慮を実施した。 ■2025 年度には、退学等と成績との相関を踏まえ、低 GPA（2.5 未満）の学生に対する早期支援策として「GPA を活用した学生自己の学習のふりかえりシート」を新たに導入し、学年担任による継続的な個別面談を通じた学修支援を開始した。 【休学、復学、退学の手続件数（休学手続件数には、同一の学生が休学延長した件数を含む）】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>休学（※）</td><td>3 件（1 人）</td><td>3 件（1 人）</td><td>5 件（4 人）</td><td>5 件（2 人）</td><td>5 件（5 人）</td><td>3 件（3 人）</td></tr><tr><td>復学</td><td>1 件</td><td>1 件</td><td>4 件</td><td>2 件</td><td>3 件</td><td>4 件</td></tr><tr><td>退学（除籍を含む）</td><td>3 件</td><td>5 件</td><td>1 件</td><td>3 件</td><td>1 件</td><td>2 件</td></tr></table>	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	休学（※）	3 件（1 人）	3 件（1 人）	5 件（4 人）	5 件（2 人）	5 件（5 人）	3 件（3 人）	復学	1 件	1 件	4 件	2 件	3 件	4 件	退学（除籍を含む）	3 件	5 件	1 件	3 件	1 件	2 件	b	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度																									
休学（※）	3 件（1 人）	3 件（1 人）	5 件（4 人）	5 件（2 人）	5 件（5 人）	3 件（3 人）																									
復学	1 件	1 件	4 件	2 件	3 件	4 件																									
退学（除籍を含む）	3 件	5 件	1 件	3 件	1 件	2 件																									

※括弧内は、各年度 5 月 1 日付けの休学者数である。						
【看護学部 標準終了年限内卒業率等】						
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
入学時学生数(A)	56 人	56 人	56 人	56 人	56	56
内標準年限内卒業者(B)	52 人	47 人	49 人	47 人	53	54
内標準年限超過者(C)	2 人	5 人	4 人	7 人	2	1
内退学者(D)	2 人	4 人	3 人	2 人	1	1
標準年限内卒業率(B/A)	92.9%	83.9%	87.5%	83.9%	94.6%	96.4%
退学率(D/A)	3.6%	7.1%	5.4%	3.6%	1.8%	1.8%
【自己評価の理由】 毎年度、学年担任や保健管理室等が連携した個別面接等の支援を継続した。直近ではポータルシステムを活用した出欠状況の把握、低 GPA 学生へのふりかえりシートを用いた早期支援、専門カウンセラーの配置など、サポート体制の組織的な強化を図った。退学率や標準修業年限内の卒業率は改善してはいるが、期間全体を通して見ると、休学、退学、留年等が少ないとは言えないため自己評価は b とした。						

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 イ 経費の適切な使用に関する目標 (ア) 事業の企画に当たっては、経営・教学の両面から検討を行う。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 77 限られた財源を効果的に活用するため、情報の共有化や電子化等による業務の効率化を進める。	【所管委員会等】 将来計画及び評価委員会、情報委員会 【主な実績】 ■毎年度、学内への情報周知について、掲示板、メール及びホームページを併用し、迅速かつ確実な情報共有を図るとともに、業務の電子化による効率化を組織的に推進した。 ■2020 年度には、ホームページの CMS（Contents Management System）を刷新して情報発信の利便性を向上させた。 ■2022 年度には、教職員用グループウェアについて、利便性の向上及び情報漏洩リスク回避のため、適切なセキュリティ対策を行った上で学外からのアクセスを可能とする環境整備を行った。 ■2023 年度には、各種のデジタル技術を組織的に導入した。具体的には、学生ポータルシステムによる学務業務（履修登録、シラバス作成、出欠管理等）の円滑化、教学 IR システムによるデータ集積・分析基盤の構築、及び WEB 出願システムの導入による入試業務の円滑化とペーパーレス化を実現した。 ■2024 年度においては、新たな教職員用グループウェア（Microsoft 365）の運用を開始し、会議資料のデータ共有や有給休暇届等の電子化により、業務効率化とペーパーレス化をさらに推進した。また、導入した各種システム（学生ポータル、教学 IR、WEB 出願）を教育活動や自己点検等に有効に活用し、利便性と業務効率の更なる向上を図った。 ■2025 年度においては、Microsoft 365 の契約プランをアップグレードし、運用マニュアルを整備することで、利便性向上、コスト削減及びセキュリティの強化を図った。また、Power Automate を活用した事務フローの自動化や、議事録の取りまとめ及び意見集約等への AI の積極的な活用により、大幅な業務効率化を組織的に実現した。 【自己評価の理由】 事務フローの自動化や生成 AI 等の最先端技術をいち早く導入・定着させ、全学的な業務効率化において成果を上げることができた。教学 IR システムを他大学が視察に来るなど、高等教育機関における DX の先駆的な取り組みを行えたと判断し、自己評価は s とした。	s	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 イ 経費の適切な使用に関する目標 (イ) 教職員のコスト意識を高め、業務の効率的な執行を図るとともに、経費の抑制に努める。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																					
78 環境に配慮した省資源、省エネルギー対策を講じることにより、経費の抑制を図る。	【所管委員会等】 将来計画及び評価委員会、施設整備委員会、総務企画課 【主な実績】 ■毎年度、施設使用後の不必要な照明の消灯や冷暖房の適正な温度設定に努めるとともに、2022 年度からは温度設定の上下限を設定し、SDGs の観点を取り入れた掲示やメール等を通じて、全学的に継続的な省エネルギー意識の啓発を組織的に行った。 ■2022 年度には、更なる電力消費の削減を推進するため、学内のすべての照明の LED 化を実施した。これにより、翌 2023 年度の総電気使用量は 2021 年度比で 18.3%減少するなど、大きな省エネルギー効果を得た。 ■直近の 2024 年度及び 2025 年度においては、脱炭素及び省エネルギー対策をさらに推進するため、デマンド管理による空調の一括制御システム（空調監視システム）の導入に向けた検討及び整備を進めた。電力使用量が大きくなる 2025 年 1 月（冬季）から同システムを本格稼働させ、空調の効率的な利用による光熱費の大幅な削減を図った。 ■2024 年度以降は新たに導入した教職員用グループウェアや学生ポータルシステム等を積極的に活用し、会議資料、有給休暇届、オリエンテーションやガイダンスに係る配布資料等の電子化によるペーパーレス化を組織的に推進した。これにより、省資源化を図るとともに外部委託による印刷製本費等の削減につなげた。 【年間電気使用量及び電気料金の推移】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>電気料金</td><td>9,385 千円</td><td>10,108 千円</td><td>11,682 千円</td><td>11,397 千円</td><td>11,877 千円</td><td>12,033 千円</td></tr><tr><td>総電気使用量</td><td>359,130kwh</td><td>350,922 kwh</td><td>337,494 kwh</td><td>286,803 kwh</td><td>299,276 kwh</td><td>291,064kwh</td></tr></table> 【自己評価の理由】 適正温度設定や消灯徹底等の省エネ啓発、全学的な照明の LED 化による総電気使用量の大幅削減を達成した。空調一括制御システムの導入・稼働による光熱費削減、グループウェアやポータル活用による資料電子化・ペーパーレス化を推進し、経費の抑制を図ることができたことから自己評価は a とした。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	電気料金	9,385 千円	10,108 千円	11,682 千円	11,397 千円	11,877 千円	12,033 千円	総電気使用量	359,130kwh	350,922 kwh	337,494 kwh	286,803 kwh	299,276 kwh	291,064kwh	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度																		
電気料金	9,385 千円	10,108 千円	11,682 千円	11,397 千円	11,877 千円	12,033 千円																		
総電気使用量	359,130kwh	350,922 kwh	337,494 kwh	286,803 kwh	299,276 kwh	291,064kwh																		

79 予算の策定・執行にあたっては、担当課及び役員等による精査を行う。	【所管委員会等】 大学執行部、総務企画課 【主な実績】 ■毎年度、予算の編成にあたっては、予算編成方針を定め、各部署等から提出された予算案の内容を精査した上で、理事長、理事及び事務局長等の役員による査定を実施して策定するなど、中長期的な財務運営を考慮しつつ計画的に行った。 ■毎年度、予算の執行にあたっては、調達する物品等が真に必要なものであるかについて、事前に在庫や代替品の有無等を精査し、教職員がそれぞれの立場から二重三重のチェックを行った上で、規程に基づき適正に執行した。また、業者選定にあたっては信頼性が高く低廉な調達先を選定することで経費削減を組織的に図った。 ■2021 年度には、研究費の予算執行について研究費執行マニュアルを改定し、金券の取扱いに係る具体的な運用を追記して適正な執行を徹底するとともに、内部監査（リスクアプローチ監査等）においても所要の確認事項を追加して実施するなど、不正使用防止対策を強化した。 ■直近の 2024 年度及び 2025 年度においては、人件費や物価高騰の影響により予算編成が厳しさを増している状況を踏まえ、ランニングコストを抑えつつ計画的な財務運営を継続できる視点で査定を行うなど、限られた財源の適正かつ効果的な活用に組織的に取り組んだ。 【自己評価の理由】 予算編成方針に基づき、各部署が精査した予算案に対して役員等による厳格な査定を実施して予算を策定した。執行時も事前に在庫等を精査して要不要を見極め、業者選定での経費削減やマニュアル改定・内部監査による不正防止強化などを実施できたことから自己評価は a とした。	a	
--	---	----------	--

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 ウ 安定した大学運営に関する目標 将来にわたり安定した大学運営が行われるよう、自律的かつ継続可能な財務運営を行う。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
80 自律的かつ継続可能な財務運営を行うため、内部統制体制の更なる整備を図る。	【所管委員会等】 大学執行部、総務企画課 【主な実績】 ■2021 年度に、「利益相反に関する定期自己申告実施要領」及び「臨床研究利益相反審査実施要領」を定め、以降毎年度、全教職員に自己申告を求めるとともに必要に応じて審査を適切に実施した。 ■2022 年度には、個人情報保護法の改正に基づく本学個人情報保護規程の全面的な改正を行ったほか、公的研究費の不正防止計画の見直しを行い、研究費執行に係るリスク管理に努めた。 ■2023 年度には、全学的なコンプライアンスを所掌する「コンプライアンス委員会」を新たに設立した。また、毎年度、研究費の内部監査マニュアルを見直しつつ内部監査（一般監査及びリスクアプローチ監査）を実施し、研究費の適正使用を促した。 ■2024 年度においては、研究インテグリティの確保を図るためコンプライアンス委員会規程を改正し、同組織が事案全般を所掌することとした。さらに「安全保障輸出管理に関する実施要領」の策定や、「学生支援（対応）のための基本方針」の作成及び公開、教職員の懲戒規程におけるハラスメント定義の明確化など、リスク管理体制を組織的に強化した。 ■公立大学法人に求められる内部統制事項に関して、法やガイドラインの改正情報を都度収集し、本学の現状と照らし合わせた点検を組織的にを行い、適切な内部統制体制の維持に努めた。 【自己評価の理由】 利益相反管理や研究費の内部監査を適切に実施した。規程の改正やコンプライアンス委員会の設立、各種実施要領・基本方針の策定など、法令等に対応した内部統制体制の整備を推進できたため自己評価は a とした。	a	
【重点項目】 81 目的積立金については、教育研究の質の向上、施設整備等、将来にわたり安定した大学運営を図るため活用する。	【所管委員会等】 将来計画及び評価委員会、施設整備委員会、救急・災害看護研究センター、地域・在宅ケア研究センター、総務企画課 【主な実績】 ■2020 年度から 2021 年度にかけて、大学の教育研究及び地域貢献等の更なる発展を目的として、地域・在宅ケア研究センター及び救急・災害看護研究センターにおける事業についてプロジェクトチームを設置して検討を行い、その結果を報告書に取りまとめた。 ■2022 年度には、前中期目標期間繰越積立金等を財源とした「第 2 期中期目標期間中の施設整備計画」を策定し、中期計画に反映させた。同計画に基づき、学内照明の LED 化、各種システム（WEB 出願、学生ポータル、教学 IR）の導入、救急・災害看護研究センターの移設及びシミュレーション設備の拡充、大学駐車場修繕、教室の机等の更新を順次実施した。 ■直近の 2024 年度においては、施設整備計画を更新し、前中期目標期間繰越積立金を財源とした追加事業（地域・在宅ケア研究センターの整備、学生更衣室のロッカー更新、空調監視システムの導入、財務会計システムの更新等）を 2025 年度（令和 7 年度）末までの実施予定として定めた。	a	

	■2025 年度においては、施設整備計画に基づき、大学構内空調監視システムの導入、財務会計システムの更新、災害対応のための備品等の整備を実施した。各事業は計画どおりに完了し、特に空調監視システムについては本格的な冬季を迎える前に導入できたことにより、大幅な光熱費の削減につながった。また、第 3 期中期目標期間における財務計画を作成して次期中期計画に反映させた。 【自己評価の理由】 前中期目標期間繰越積立金を財源とした施設整備計画を策定・更新し、各種システム導入、LED 化、研究センター設備拡充、空調監視システムや財務会計システムの更新等、ランニングコストの削減や教育研究活動の発展に資する使途へ資金を有効活用できたことから自己評価は a とした。		
--	--	--	--

中期目標	3 大学運営に関する目標 (3) 自ら行う点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標 自己点検評価を定期的実施し、認証評価機関が行う大学評価、評価委員会が行う法人評価の結果と併せ、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。
------	--

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 82 各委員会等において実施する自己点検評価、認証評価機関が行う大学評価、評価委員会が行う法人評価の結果を総合し、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。	【所管委員会等】 将来計画及び評価委員会 【主な実績】 ■2020 年度に「TNU 自己点検・評価シート」を導入し、毎年度、同シートを活用した自己点検・評価を定期的実施して、業務の PDCA サイクルを効果的に運用する体制を組織的に整備した。 ■2020 年度に一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」と認定された。また、第 1 期中期目標期間における法人評価に対する改善策を検討した。 ■大学機関別認証評価及び法人評価の評価結果（改善意見）を踏まえ、2021 年度以降、アドミッション・ポリシーの改正、FD・SD 委員会の再編による SD 活動の全学的な統括、科研費獲得の目標設定など、教育研究活動及び業務運営の具体的な改善を組織的に行った。 ■2024 年度においては、教職員が共通認識を持って体系的な自己点検・評価を行えるよう「内部質保証システムに関する規程」を整備とともに、教学 IR システムを構築した。また、休退学者を抑制するための出欠情報共有システムの導入や、志願者確保に向けた入試制度の改善（推薦入試枠の拡大）を実施した。 ■2025 年度においては、アセスメント・ポリシーに基づく「教育プログラムの点検・評価」を初めて実施し、抽出された教育課題の改善に繋げた。さらに、教職員の意見を集約した「敦賀市立看護大学教育・研究・地域貢献ビジョン」を策定し、これに基づき各部署が達成指標を設定するボトムアップ方式で第 3 期中期計画を策定するなど、これまでの自己点検・評価等の結果を将来の大学運営に有効に活用した。 【自己評価の理由】 評価シートを用いた自己点検、大学認証評価や法人評価の結果を踏まえ、ポリシー改正や組織再編等の具体的な改善を行った。内部質保証規程の整備、教学 IR システムの整備、出欠システム構築、アセスメント・ポリシーに基づく点検・評価、全学的ビジョン策定と次期計画反映など、継続的に業務運営の改善活動を実施できたことから自己評価は a とした。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (4) 広報・情報公開に関する目標 大学の教育研究活動や地域貢献活動、学生活動等についての広報や情報発信を組織的・戦略的に行う。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																					
【重点項目】 83 広報委員会が中心となり、ホームページや大学案内等を通して積極的な情報発信を行う。	【所管委員会等】 広報委員会 【主な実績】 ■毎年度、大学案内を更新し、本学のカリキュラムや教育の特色、入試実績、国家試験の合格状況、就職状況等を分かりやすく発信できるよう努めるとともに、大学広報誌「すずかけ」を発行し、地域貢献活動や研究活動等の情報を広く発信した。 ■2020 年度には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対面広報の機会減少を補うため、ホームページに「Web オープンキャンパス」特設サイトを開設し、本学の応用 3 分野や学生の活動等を紹介する動画を掲載した。同サイトは感染症の 5 類移行後も継続して有効に活用した。 ■2021 年度にはホームページをリニューアルし、コンテンツの更なる充実と分かりやすいレイアウトへの変更を組織的に行った。 ■2023 年度には、ホームページに「学術研究トピックス」の欄を新たに設け、教員の研究活動に関する積極的な情報発信を開始した。 ■2024 年度及び 2025 年度においては、大学ホームページや新たに開設した公式 Instagram を併用して、学内行事や地域貢献活動等の情報を「ピックアップニュース」としてタイムリーに発信したほか、大学案内や広報誌、オープンキャンパスのチラシ等を市役所や公民館などの市内各所に配布・設置するなど、地域住民も含めた多様な対象に向けて戦略的かつ積極的な広報活動を組織的に展開した。 【本学ホームページのページビュー及び動画閲覧数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>ページビュー</td><td>350,832 回</td><td>276,901 回</td><td>245,391 回</td><td>339,017 回</td><td>324,409 回</td><td>254,569 回</td></tr><tr><td>動画閲覧回数</td><td>3,486 回</td><td>2,871 回</td><td>2,250 回</td><td>2,134 回</td><td>3,266 回</td><td>1,852 回</td></tr></table> ※全て 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの延べ回数 【自己評価の理由】 大学案内の更新、広報誌の発行を継続し、Web オープンキャンパス特設サイト開設やホームページリニューアル、学術研究トピックス新設により情報発信を強化した。公式 Instagram との連携によるタイムリーな発信や市内各所への配布など、積極的な情報発信を行うことできたことから自己評価は a とした。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	ページビュー	350,832 回	276,901 回	245,391 回	339,017 回	324,409 回	254,569 回	動画閲覧回数	3,486 回	2,871 回	2,250 回	2,134 回	3,266 回	1,852 回	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度																		
ページビュー	350,832 回	276,901 回	245,391 回	339,017 回	324,409 回	254,569 回																		
動画閲覧回数	3,486 回	2,871 回	2,250 回	2,134 回	3,266 回	1,852 回																		

中期目標	3 大学運営に関する目標 (5) その他業務運営に関する重要目標 ア 施設・設備の整備及び活用に関する目標 (ア) 長期的な視点に立って施設・設備の整備を図り、良好で快適な環境の維持に努める。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
84 施設及び設備の補修・更新計画を策定し、教職員・学生の意見も踏まえた上で計画的に整備を行う。	中期計画<23>の実績に同じ	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (5) その他業務運営に関する重要目標 ア 施設・設備の整備及び活用に関する目標 (i) 大学の施設・設備を、公平性に配慮しながら地域住民等に積極的に開放する。
------	--

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																																	
【重点項目】 85 大学の施設・設備を、授業等に支障のない限り貸し出すほか、図書館や学生食堂についても地域住民の利用に供する。	【所管委員会等】 附属図書館運営会議、総務企画課、教務学生課 【主な実績】 ■2020 年度から 2022 年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により学外者の立ち入りを一部制限したものの、感染拡大防止策を講じた上で可能な限り大学の施設や設備を貸し出し、図書館及び学生食堂についても地域住民の利用に供した。 ■2023 年度には、新型コロナ感染症の 5 類移行に伴い、本来の施設開放及び施設貸出体制に戻し、教室、体育館、グラウンド、駐車場等を業務運営に支障のない範囲で地域に貸し出した。 ■2025 年度の実績としては、大学施設及び設備の貸し出し（教室 6 団体延べ 39 日、体育館 2 団体延べ 42 日、駐車場 5 団体延べ 9 日）を継続して行った。また、附属図書館において新たに嶺南地域の医療従事者を対象とした土曜日利用を開始し、学外利用者が延べ 259 人に増加したほか、学生食堂の学外利用者が延べ 1,657 人に大幅に増加するなど、地域住民の利用を組織的に推進した。 【大学施設の学外者への貸出件数等】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th><th>2024 年度</th><th>2025 年度</th></tr><tr><td>教室貸出</td><td>4 件</td><td>4 件</td><td>4 件</td><td>17 件</td><td>10 件</td><td>39 件</td></tr><tr><td>グラウンド貸出</td><td>96 件</td><td>173 件</td><td>161 件</td><td>133 件</td><td></td><td></td></tr><tr><td>体育館貸出</td><td></td><td></td><td></td><td>26 件</td><td>49 件</td><td>42 件</td></tr><tr><td>駐車場貸出</td><td>1 件</td><td>11 件</td><td>17 件</td><td>15 件</td><td>6 件</td><td>9 件</td></tr><tr><td>図書館入館</td><td>222 人</td><td>31 人</td><td>14 人</td><td>243 人</td><td>219 人</td><td>259 人</td></tr><tr><td>学生食堂利用</td><td>559 人</td><td></td><td></td><td>481 人</td><td>499 人</td><td>1,657 人</td></tr></table> ※全て延べ数 【自己評価の理由】 業務に支障のない範囲で教室や体育館、駐車場等の学外者への貸し出しを継続した。新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後は開放・貸し出し体制に戻し、図書館の土曜日利用開始による学外利用者の増加、学生食堂の学外利用者の大幅増加など、大学施設を地域住民の利用に供することができたことから自己評価は a とした。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	教室貸出	4 件	4 件	4 件	17 件	10 件	39 件	グラウンド貸出	96 件	173 件	161 件	133 件			体育館貸出				26 件	49 件	42 件	駐車場貸出	1 件	11 件	17 件	15 件	6 件	9 件	図書館入館	222 人	31 人	14 人	243 人	219 人	259 人	学生食堂利用	559 人			481 人	499 人	1,657 人	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度																																														
教室貸出	4 件	4 件	4 件	17 件	10 件	39 件																																														
グラウンド貸出	96 件	173 件	161 件	133 件																																																
体育館貸出				26 件	49 件	42 件																																														
駐車場貸出	1 件	11 件	17 件	15 件	6 件	9 件																																														
図書館入館	222 人	31 人	14 人	243 人	219 人	259 人																																														
学生食堂利用	559 人			481 人	499 人	1,657 人																																														

中期目標	3 大学運営に関する目標 (5) その他業務運営に関する重要目標 ア 施設・設備の整備及び活用に関する目標 イ 災害時には大学の施設・設備を地域住民に開放する。
------	---

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
86 継続して災害時の避難所としての指定を受ける。	【所管委員会等】 災害危機管理対策委員会、救急・災害看護研究センター 【主な実績】 ■毎年度、避難所の指定条件等を確認し、継続して敦賀市から災害時の指定避難所としての指定を受けた。また、大学祭や救急・災害看護研究センターの企画等を通して、大学が指定避難所であることを市民等に組織的に周知した。 ■2020 年度には、災害時における避難所の環境整備を目的に、敦賀市により災害用マンホールトイレが大学構内に整備された。 ■2023 年度（2024 年 1 月）の能登半島地震に伴う津波警報発令時には、実際に本学が避難所として機能し、教職員と学生が市職員と連携して数百人規模の避難者の支援活動を行った。この経験を通じて、要配慮者への対応や予定外の教室開放、暖房の使用など、避難所運営における検討課題が明確になった。 ■2024 年度においては、避難所としての機能性を高めるため、大学の災害用備蓄の方針と整備計画を組織的に作成した。また、災害時の断水に備えて上水道の受水槽から直接水を供給できる緊急用の蛇口を設置したほか、マンホールトイレの設置訓練や小型発電機の運転訓練を実施した。 ■直近の 2025 年度においては、敦賀市から避難所用防災倉庫及び資機材一式（ジェットヒーター、段ボールベッド、個室テント等）の提供を受けたほか、構内に水循環式手洗い機が設置されるなど、災害対応のための施設整備が大きく進展した。さらに、大学独自の整備として非常用電源（ガソリン式）を新たに導入した。 【自己評価の理由】 継続して災害時の指定避難所としての指定を受け市民等への周知に努めた。能登半島地震時の避難所機能としての実践的課題抽出を踏まえ、災害用備蓄計画策定、受水槽への緊急用蛇口設置、市からの資機材提供や独自の非常用電源導入など、機能性を高める整備を進めることができたことから自己評価は a とした。	a	
87 大学が避難所となる場合を想定して、関係者を含め課題を検討する。	【所管委員会等】 災害危機管理対策委員会、救急・災害看護研究センター 【主な実績】 ■2020 年度には、教員及び学生（4 年生 16 人）が連携して、本学の体育館が避難所として機能する際の課題を抽出した。	a	

	■2021 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、避難所のレイアウト等について市関係者と協議し、感染症対策を考慮した計画を完成させた。 ■2022 年度には、避難所の機能レベルを災害の種類別に評価するための準備として、避難所担当の市職員、外部の災害看護専門看護師及び防災士を招聘した意見交換会を開催し、避難所運営等に関する課題を検討した。 ■2023 年度には、本学避難所の市担当者、災害看護専門看護師及び防災士等と、避難所の課題について意見交換及び打ち合わせの機会を設け、情報の共有を図った。また、敦賀市避難所運営マニュアルに基づき、市担当者と避難所開設時の連絡体制等について確認及び調整を行った。 ■2024 年度においては、関係者との意見交換会を実施した結果、避難所用の支援物資（マンホールトイレ資材等）を大学内で備蓄・保管することとなり、有事の際に迅速に対応できる備えを強化した。また、市担当者と避難所開設時の連絡体制等の確認及び調整を行った。 ■2025 年度は、避難所運営における関係者との協議結果を敦賀市災害危機管理課と共有するとともに、敦賀市避難所運営マニュアルに基づき、避難所開設時の連絡体制等に関する確認及び調整を行った。 【自己評価の理由】 本学避難所の課題抽出、感染症対策を踏まえたレイアウト策定、市職員や専門家を交えた意見交換会の定期開催などを実施した。課題協議を通じて大学内での支援物資の備蓄・保管を実現し、市担当者と避難所開設時の連絡体制の確認・調整を継続的に行うなど、検討から対策までを着実に実施できたことから自己評価は a とした。		
--	--	--	--

中期目標	3 大学運営に関する目標 (5) その他業務運営に関する重要目標 イ 危機管理等に関する目標 危機管理の強化や安全衛生管理の充実に努め、学生や教職員の安全を確保する。
------	--

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
88 危機管理マニュアルを活用し、学生及び教職員の危機管理意識の向上を図り、訓練を実施する。	【所管委員会等】 災害危機管理対策委員会 【主な実績】 ■毎年度、危機管理マニュアル（災害対応マニュアル）に基づき、防災訓練（年1回）及び安否確認訓練（年1回）を実施した。 ■毎年度、学生に対して災害時対応管理票（通学方法や災害時の留意事項等を記載した書類）の提出を求め、提出率100%を継続して達成した。また、敦賀市の防災情報発信機（防災ラジオ）の貸出制度や防災メール等の防災情報ツールの利用について、学内に定期的に周知した。 ■2021年度からは、防災訓練後に災害対応マニュアルに基づいた留意事項をクイズ形式で配信し、結果を掲示することで、学生及び教職員の危機管理意識を啓発した。 ■マニュアルの見直しについては、2022年度の避難所の更新等の修正をはじめ、2024年度及び2025年度においても発災時の行動や学内での避難経路、指定避難所に関する情報を適宜更新し、学生に配布して訓練や指導に有効に活用した。また、2024年度には原子力災害避難計画の見直しも行った。 ■2023年度に全国瞬時警報システム（J-アラート）を利用したシェイクアウト訓練を開始し、実施前から学内掲示やメールで周知を行い、文部科学省の示す行動チェックシート等を活用して意識づけを高めた。また、年6回の国の訓練に合わせて送受信機器の動作確認を行った。 ■2024年度及び2025年度においては、地震災害時の課題（電源喪失と確保、余震対応等）に取り組み、小型発電機の始動やテント設置の訓練を実施した。また、事業継続計画（BCP）に基づく実践的な訓練として、防災訓練時に災害対策本部から各担当班への指示系統の機能確認や被害状況集約の検証を行ったほか、無線機、LED懐中電灯、折りたたみヘルメットの使用方法に関するレクチャーを実施するなど、危機管理体制の強化に組織的に取り組んだ。さらに、教職員対象のBCP研修会（机上訓練等）を開催し、理解を深めた。 【自己評価の理由】 マニュアルに基づく防災・安否確認訓練を毎年実施し、訓練後の振り返りやJ-アラートを活用したシェイクアウト訓練等で意識向上を図った。マニュアルの適宜見直し、BCPに基づく災害対策本部の機能確認や各種資機材の運用訓練など、実践的な訓練を継続的に実施できたことから自己評価はaとした。	a	

89 学校医、産業医及び安全衛生管理者を置き、学生や教職員の安全を確保する。	【所管委員会等】 保健管理室運営会議、衛生管理委員会 【主な実績】 ■毎年度、学生の定期健康診断、健康相談、学内の感染症拡大防止対策、各種ワクチンの接種（インフルエンザ及びB型肝炎）の実施、勧奨、保健に関する教育等を実施して適切な健康管理を行った。 ■毎年度、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し、労働時間等の状況により必要と認められる者には産業医との面談を案内したほか、休暇取得の勧奨、学内の衛生環境の確認等を実施し、安全な労働環境の維持及び改善に努めた。 ■新型コロナウイルス感染症への対応をはじめとする学内の感染症予防にあたっては、国や自治体の方針等を踏まえた対策方針の作成及び周知徹底を行い、状況に合わせて適宜更新することで教育研究活動の維持と感染拡大防止の両立を図った。 ■2023年度からは、専門の心理カウンセラーによるカウンセリング（週1回常駐）が受けられる体制を整備し、学生の心身の健康に対する支援体制を強化した。 ■保健管理室に養護教諭の資格を持つ看護師を配置し、学生が気軽に来室して相談できるよう環境づくりを行った。その結果、保健管理室の利用件数や健康相談件数が増加した。また、定期健康診断の有所見者等に対しては面談及び受診勧奨を適切に行った。 ■毎年度、「こころの健康づくり計画」に基づき教職員への産業医面談案内を行ったほか、夏季休暇（5日）の取得率81%、法定の年次有給休暇（5日）の取得率100%を達成するなど労働衛生環境の組織的な改善を図った。また、学生のオリエンテーションにおいて「オーバードーズ」や福井県の「子宮頸がん検診啓発出前講座」をテーマとした保健教育企画を実施した。 【自己評価の理由】 学校医等による保健管理室の運営や、産業医・安全衛生管理者を中心としたストレスチェック、休暇取得勧奨を継続し、安全・衛生環境の維持改善に努めた。専門カウンセラーや養護教諭資格を持つ看護師の配置、夏季・有給休暇取得推進、保健教育の実施など、安全を確保する活動を継続して実施できたことから自己評価はaとした。	a	
---	--	----------	--

90 緊急連絡網を作成し、緊急時の連絡に関する訓練を行う。	【所管委員会等】 災害危機管理対策委員会 【主な実績】 ■毎年度、教職員の緊急連絡網の作成及び更新を行い、電話による緊急連絡訓練を実施して、全教職員に連絡が取れることを確認した。 ■学生及び教職員の安否確認を迅速に行うため、2020 年度及び 2021 年度に E メールによる安否確認訓練を実施しつつ、情報収集の円滑化を図るため WEB フォームを活用した安否確認システムの整備を進めた。 ■2022 年度からは当該 WEB フォームを活用した安否確認訓練を定期的実施した。直近の 2024 年度は年 1 回（1 年生は年 2 回）、2025 年度には実施回数を増やして（1 年生年 3 回、2～4 年生及び教職員年 2 回）実施し、高い返信率（2025 年度：学生 90%、教職員 95%）を得るとともにシステムに不具合がないことを確認した。2023 年度（2024 年 1 月）の能登半島地震発生時には、訓練どおりに安否確認を実行し、全員の安否を確認するなどシステムが有効に機能した。 ■緊急時の確実な連絡体制を維持するため、毎年度、社会情勢等を踏まえて学生及び教職員に対して情報セキュリティや不審メールに関する注意喚起を都度実施した。特に学生に対しては、緊急連絡に用いるメールアドレスの管理や設定を適切に行うよう周知徹底し、安全な情報伝達体制を組織的に維持した。 ■2023 年度からは全国瞬時警報システム（J-アラート）を利用したシェイクアウト訓練を開始し、以降毎年度、国及び自治体の行動マニュアル等をまとめた資料の配布や学内掲示、ガイダンスでの説明等により、事前の周知により意識づけを高めてから訓練を組織的に実施した。 【自己評価の理由】 教職員緊急連絡網による連絡訓練を継続して実施した。WEB フォームを活用した安否確認システムを整備・訓練するとともに、メールアドレス管理の徹底、J-アラート訓練時の事前周知や資料配布による意識づけなど、緊急時の連絡に関する訓練を毎年実施できたことから自己評価は a とした。	a	
【重点項目】 91 災害その他緊急時を想定し、訓練、対策本部、初動体制、情報収集等の対応を定めた業務継続計画の策定を行う。	【所管委員会等】 災害危機管理対策委員会、情報委員会 【主な実績】 ■2020 年度から 2021 年度にかけて事業継続計画（BCP）を検討し、2022 年度に教職員を対象とした大規模災害発生時における業務対応に関する研修で得られた課題を踏まえて、同年度末に策定を完了した。 ■2023 年度以降、毎年度の防災訓練において BCP に基づく初動体制の構築訓練を実施した。2024 年度及び 2025 年には、災害対策本部の設置や体制構築、指示系統の機能確認、二次対応の訓練などを実施し、実践的な課題を整理した。机上での BCP 研修会の開催を通して、BCP への理解を深めるとともに、実行性における課題を継続的に検討した。 ■2025 年度に、教職員全員分の折りたたみヘルメットや LED 懐中電灯、トランシーバー等の資機材を整備し、使用方法を全教職員で確認したほか、迅速な対応に向けた備蓄リストの作成や配置検討を行った。 ■毎年度、教職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、平時及び緊急時の適切な情報管理や対応につい	a	

	て注意喚起を行った。また、外部アドバイザーを交えたシステム担当者研修を定期的開催し、最新の知見を踏まえた情報セキュリティ対策を講じた。なお、2024年度のメール誤送信事案に対しては、システム面及び運用面の双方から再発防止策を組織的に講じた。 【自己評価の理由】 大規模災害を想定した検討や研修を経て、BCP及び各部署の行動計画策定を完了した。防災訓練における初動体制・二次対応の構築訓練、教職員対象のBCP研修会の開催、資機材使用方法の確認や情報セキュリティ研修による情報管理体制強化など、計画の策定と訓練の実施を達成できたことから自己評価はaとした。		
--	---	--	--

○予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算（令和2年度～令和7年度）

（単位：百万円）

区 分	計画額 (A)	決算額(B)	差額 (B) - (A)
収入	3,712	3,801	89
運営費交付金	2,589	2,551	▲ 38
施設整備費等補助金	30	41	11
授業料等収入	985	952	▲ 33
受託研究等研究収入及び寄付金収入等	0	2	2
補助金等	0	115	115
雑収入	25	43	18
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	83	97	14
支出	3,712	3,470	▲ 242
教育研究経費	450	637	187
一般管理費	521	402	▲ 119
人件費	2,711	2,389	▲ 322
施設整備費	30	41	11
受託研究等研究費及び寄付金事業費等	0	1	1

[人件費の見積もり]

- ・中期目標期間中総額 2,711 百万円を支出する。
- ・人件費については、公立大学法人が定める規程等に基づき支給するが、運営費交付金として措置される額は、各事業年度の予算編成過程において算定する。

[運営費交付金の算定方法]

- ・運営費交付金は、各事業年度の予算編成過程において算定する。
- ・運営費交付金＝標準運営費交付金＋特定運営費交付金
- ・標準運営費交付金は、法人運営における標準的な経費、収入を算定し、その財源不足を補うもの。

標準運営費交付金＝人件費＋業務運営費－自己収入

人件費：法人の役職員の給料、報酬、諸手当等

業務運営費：大学運営、教育研究等の経費

自己収入：授業料、入学料等の収入

- ・特定運営費交付金は、標準運営費交付金では対応できない臨時的経費に対するもの。

(2) 収支計画 (令和2年度～令和7年度)

(単位：百万円)

区 分	計画額 (A)	決算額 (B)	差額 (B) - (A)
費用の部	3,717	3,402	▲ 315
経常費用	3,717	3,402	▲ 315
業務費	3,143	2,934	▲ 209
教育研究経費	432	544	112
受託研究等経費	0	1	1
人件費	2,711	2,389	▲ 322
一般管理費	511	367	▲ 144
雑損	0	0	0
減価償却費	63	101	38
臨時損失	0	0	0
収益の部	3,862	3,914	52
経常収益	3,629	3,681	52
運営費交付金収益	2,589	2,551	▲ 38
施設整備費補助金収益	30	24	▲ 6
授業料収益	844	790	▲ 54
入学料収益	118	117	▲ 1
検定料収益	23	27	4
受託研究等収益	0	1	1
補助金等収益	0	128	128
雑益	25	43	18
物品受増益	0	0	0
その他収益	25	43	18
臨時利益	233	233	0
資産見返運営費交付金等戻入	65	65	0
資産見返寄附金戻入	112	112	0
資産見返物品受贈額戻入	56	56	0
純利益	145	512	367
前中期目標期間繰越積立金取崩額	27	7	▲ 20
総利益	172	519	347

※臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 65、資産見返寄附金戻入 112、資産見返物品受贈額戻入 56 は、会計基準改訂に伴い令和5年度首期に計上した資産見返負債の収益化額である。

(3) 資金計画（令和2年度～令和7年度）

（単位：百万円）

区 分	計画額 (A)	決算額 (B)	差額 (B) - (A)	
資金支出	3,968	11,055	7,087	
業務活動による支出	3,654	3,284	▲ 370	
投資活動による支出	56	7,669	7,613	資金の定期預金運用により増加
財務活動による支出	2	51	49	
次期中期目標期間への繰越金	256	51	▲ 205	
資金収入	3,968	11,055	7,087	
業務活動による収入	3,599	3,628	29	
運営費交付金による収入	2,589	2,551	▲ 38	
授業料、入学科及び検定料収入	985	952	▲ 33	
受託研究等収入	0	1	1	
寄付金収入	0	1	1	
補助金等収入	0	78	78	
雑収入	25	45	20	
投資活動による収入	30	7,360	7,330	
施設費による収入	30	41	11	
その他投資活動により収入	0	7,319	7,319	資金の定期預金運用により増加
財務活動による収入	0	0	0	
前中期目標期間からの繰越金	339	67	▲ 272	定期預金預け入れの状態で繰越したことにより減少

7 短期借入金の限度額

中期計画	中期目標期間終了時の業務実績	自己評価
1億円 想定される理由 運営費交付金の受入れ時期と資金需要との時間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	借入実績なし。	—

8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	第2期中期目標期間終了時の業務実績	自己評価
なし	なし	—

9 剰余金の使途及び積立金の処分にに関する事項

中期計画	第2期中期目標期間終了時の業務実績	自己評価
教育研究の質の向上、施設整備、組織運営の改善に充てる。	施設及び設備に関する計画に記載のとおり	—

10 施設及び設備に関する計画

中期計画			第2期中期目標期間の業務実績			自己評価
施設・設備の整備内容	予定額	財源	施設・設備の整備内容	実績額	財源	a
DX 及び教学 IR の推進に向けた情報システムの整備	37 百万円	前中期目標期間繰越積立金	DX 及び教学 IR の推進に向けた情報システムの整備	36 百万円	前中期目標期間繰越積立金	
救急・災害看護研究センターの移設・整備及びシミュレーション教育機器の拡充	27 百万円	前中期目標期間繰越積立金	救急・災害看護研究センターの移設・整備及びシミュレーション教育機器の拡充	24 百万円	前中期目標期間繰越積立金	
大学構内照明の LED 化	19 百万円	前中期目標期間繰越積立金	大学構内照明の LED 化	19 百万円	前中期目標期間繰越積立金	
大学正面のアスファルト・インターロッキング修繕及び洗浄	24 百万円	施設整備費等補助金	大学正面のアスファルト・インターロッキング修繕及び洗浄	17 百万円	施設整備費等補助金	
教室・演習室の机の更新	6 百万円	施設整備費等補助金	教室・演習室の机の更新	7 百万円	施設整備費等補助金	
大教室の机・椅子の新調	18 百万円	施設整備費等補助金	大教室の机・椅子の新調	18 百万円	施設整備費等補助金	
大学構内空調監視システムの導入	10 百万円	前中期目標期間繰越積立金	大学構内空調監視システムの導入	9 百万円	前中期目標期間繰越積立金	
財務会計システムの更新	8 百万円	前中期目標期間繰越積立金	財務会計システムの更新	7 百万円	前中期目標期間繰越積立金	
災害対応のための備品等の整備	1 百万円	前中期目標期間繰越積立金	災害対応のための備品等の整備	1 百万円	前中期目標期間繰越積立金	